

# VOC排出抑制に係る自主的取組の状況報告 令和6年度実績（概要版）

令和8年3月23日

## 1. 参加団体等について

令和6年度の自主的取組実績については、40の業界団体等（電機・電子業界は4団体合同で提出）17,600社以上の企業等から状況報告があった。

### 【VOC自主的取組の参加業界団体】

- |                    |                        |
|--------------------|------------------------|
| 日本染色協会 (19)        | 日本印刷産業連合会 (3,803)      |
| 日本製紙連合会 (42)       | ドラム缶工業会 (9)            |
| 日本鉄鋼連盟 (70)        | アルミニウム合金材料工場塗装工業会 (3)  |
| 電機・電子4団体 (93)      | 日本プラスチック工業連盟 (19)      |
| 電子情報技術産業協会         | 日本オフィス家具協会 (23)        |
| 情報通信ネットワーク産業協会     | 日本表面処理機材工業会 (22)       |
| ビジネス機械・情報システム産業協会  | 日本自動車車体工業会 (219)       |
| 日本電機工業会            | 日本接着剤工業会 (73)          |
| 日本塗料工業会 (73)       | プレハブ建築協会 (7)           |
| 日本自動車部品工業会 (81)    | 印刷インキ工業会 (39)          |
| 日本自動車工業会 (15)      | 日本工業塗装協同組合連合会 (75)     |
| 線材製品協会 (8)         | 日本ゴム工業会 (33)           |
| 日本伸銅協会 (9)         | 日本自動車車体整備協同組合連合会 (272) |
| 全国鍍金工業組合連合会 (96)   | 日本粘着テープ工業会 (13)        |
| 日本電線工業会 (116)      | 全国楽器協会 (2)             |
| 日本アルミニウム協会 (6)     | 日本釣用品工業会 (19)          |
| 日本建材・住宅設備産業協会 (29) | 日本金属ハウスウェア工業組合 (43)    |
| 天然ガス鉱業会 (4)        | 日本金属洋食器工業組合 (29)       |
| 石油連盟 (12)          | 日本ガス石油機器工業会 (70)       |
| 日本化学工業協会 (97)      | 全国石油商業組合連合会 (12,113)   |

### 【VOC自主的取組支援団体】

- 産業環境管理協会 (19)
- 日本産業洗浄協議会

注) ( ) 内は、参加企業数

## 2. 自主的取組における全国のVOC排出量について

令和6年度の状況報告を集計した結果、自主的取組における全国のVOC排出量は以下のとおりとなった。

表1 自主的取組における全国のVOC排出量の推移

(単位: 万トン)

	平成 12年度	平成 22年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 1年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
排出量	62.2	34.4	29.3	27.1	26.2	25.7	24.3	22.7	22.3	22.6	22.5	22.1
増減率	—	▲44.7%	▲52.9%	▲56.5%	▲57.9%	▲58.6%	▲60.9%	▲63.5%	▲64.2%	▲63.7%	▲63.8%	▲64.5%

注) VOC排出量には、全国石油商業組合連合会の排出実績を含む。ただし、平成17年度から平成27年度まではデータがないことから、平成12年度から変化していないと仮定。

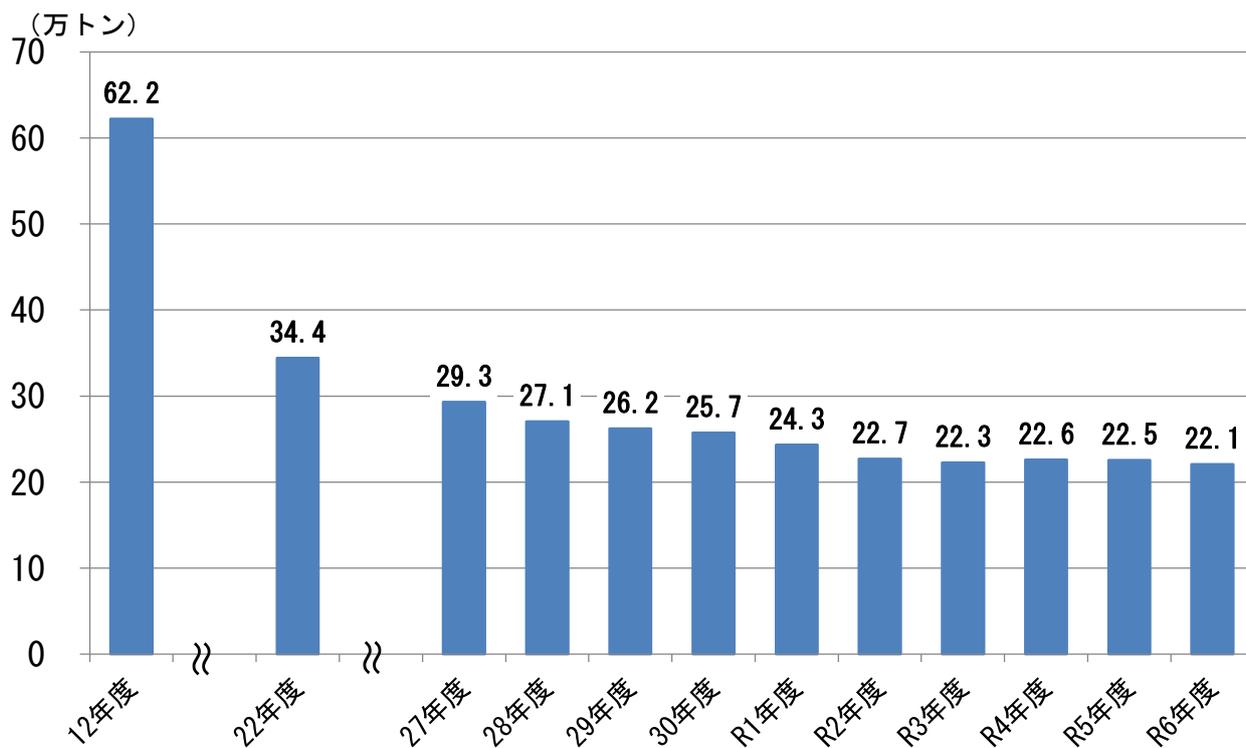


図1 自主的取組における全国のVOC排出量の推移

### 3. 業種別のVOC排出量

業種別に状況報告を集計した結果、以下のとおりとなった。

業種によって削減幅に差があるものの、全ての業種とも平成12年度に比べ、VOC排出量が大幅に削減された。

表2 業種別のVOC排出量の推移

(単位:万トン)

	平成 12年度	平成 22年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 1年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
燃料小売業	12.1 (-)	- (-)	- (-)	10.0 (▲17%)	9.6 (▲20%)	9.4 (▲22%)	9.1 (▲25%)	8.3 (▲31%)	8.4 (▲31%)	8.6 (▲28%)	8.6 (▲29%)	8.3 (▲31%)
印刷・同関連業	11.6 (-)	4.3 (▲63%)	2.5 (▲79%)	2.7 (▲77%)	2.3 (▲80%)	2.4 (▲80%)	2.0 (▲83%)	2.4 (▲79%)	2.0 (▲82%)	2.2 (▲81%)	2.6 (▲77%)	2.5 (▲79%)
輸送用機械器具製造業	9.6 (-)	4.6 (▲52%)	4.0 (▲58%)	4.0 (▲58%)	3.9 (▲59%)	4.0 (▲59%)	3.7 (▲62%)	3.2 (▲67%)	3.0 (▲68%)	3.2 (▲67%)	3.5 (▲64%)	3.3 (▲66%)
化学工業	9.4 (-)	3.6 (▲62%)	3.1 (▲67%)	2.8 (▲70%)	2.9 (▲69%)	2.9 (▲69%)	2.6 (▲73%)	2.4 (▲75%)	2.5 (▲74%)	2.3 (▲75%)	1.9 (▲79%)	2.2 (▲77%)
石油製品・石炭製品製造業	6.1 (-)	4.3 (▲31%)	3.7 (▲39%)	3.7 (▲40%)	3.5 (▲43%)	3.3 (▲46%)	3.2 (▲48%)	2.9 (▲53%)	2.9 (▲53%)	2.9 (▲53%)	2.8 (▲55%)	2.7 (▲56%)
プラスチック製品製造業(別掲を除く)	3.3 (-)	1.2 (▲65%)	0.9 (▲74%)	0.8 (▲75%)	0.9 (▲74%)	0.7 (▲78%)	1.0 (▲71%)	0.9 (▲74%)	0.9 (▲74%)	0.8 (▲75%)	0.8 (▲77%)	0.8 (▲77%)
電気機械器具製造業	2.5 (-)	1.1 (▲56%)	0.8 (▲69%)	0.8 (▲69%)	0.8 (▲66%)	0.8 (▲66%)	0.8 (▲70%)	0.9 (▲65%)	0.8 (▲67%)	0.7 (▲70%)	0.6 (▲75%)	0.7 (▲72%)
ゴム製品製造業	2.2 (-)	1.2 (▲48%)	0.7 (▲67%)	0.7 (▲67%)	0.7 (▲68%)	0.7 (▲69%)	0.6 (▲71%)	0.6 (▲75%)	0.6 (▲73%)	0.6 (▲75%)	0.5 (▲76%)	0.5 (▲78%)
金属製品製造業	1.7 (-)	0.8 (▲54%)	0.6 (▲63%)	0.6 (▲64%)	0.6 (▲62%)	0.6 (▲65%)	0.6 (▲64%)	0.5 (▲71%)	0.5 (▲70%)	0.5 (▲70%)	0.5 (▲71%)	0.5 (▲72%)
パルプ・紙・紙加工品製造業	1.0 (-)	0.1 (▲86%)	0.1 (▲87%)	0.1 (▲87%)	0.1 (▲87%)	0.1 (▲88%)	0.1 (▲89%)	0.1 (▲90%)	0.1 (▲90%)	0.1 (▲91%)	0.1 (▲92%)	0.1 (▲93%)
繊維工業	0.9 (-)	0.3 (▲64%)	0.2 (▲81%)	0.1 (▲84%)	0.2 (▲81%)	0.2 (▲82%)	0.1 (▲85%)	0.1 (▲89%)	0.1 (▲89%)	0.1 (▲90%)	0.1 (▲90%)	0.1 (▲91%)
合計	48.2 (-)	21.3 (▲56%)	16.6 (▲66%)	16.4 (▲66%)	15.9 (▲67%)	15.6 (▲68%)	14.6 (▲70%)	13.8 (▲71%)	13.3 (▲72%)	13.4 (▲72%)	13.4 (▲72%)	13.2 (▲73%)

注1) 平成12年度の排出量の多かった上位10業種(自主的取組全体の排出量の約96%)と燃料小売業(平成29年度より自主的取組に参加)を掲載

注2) ( )内は、平成12年度排出量に対する増減率

(万トン)

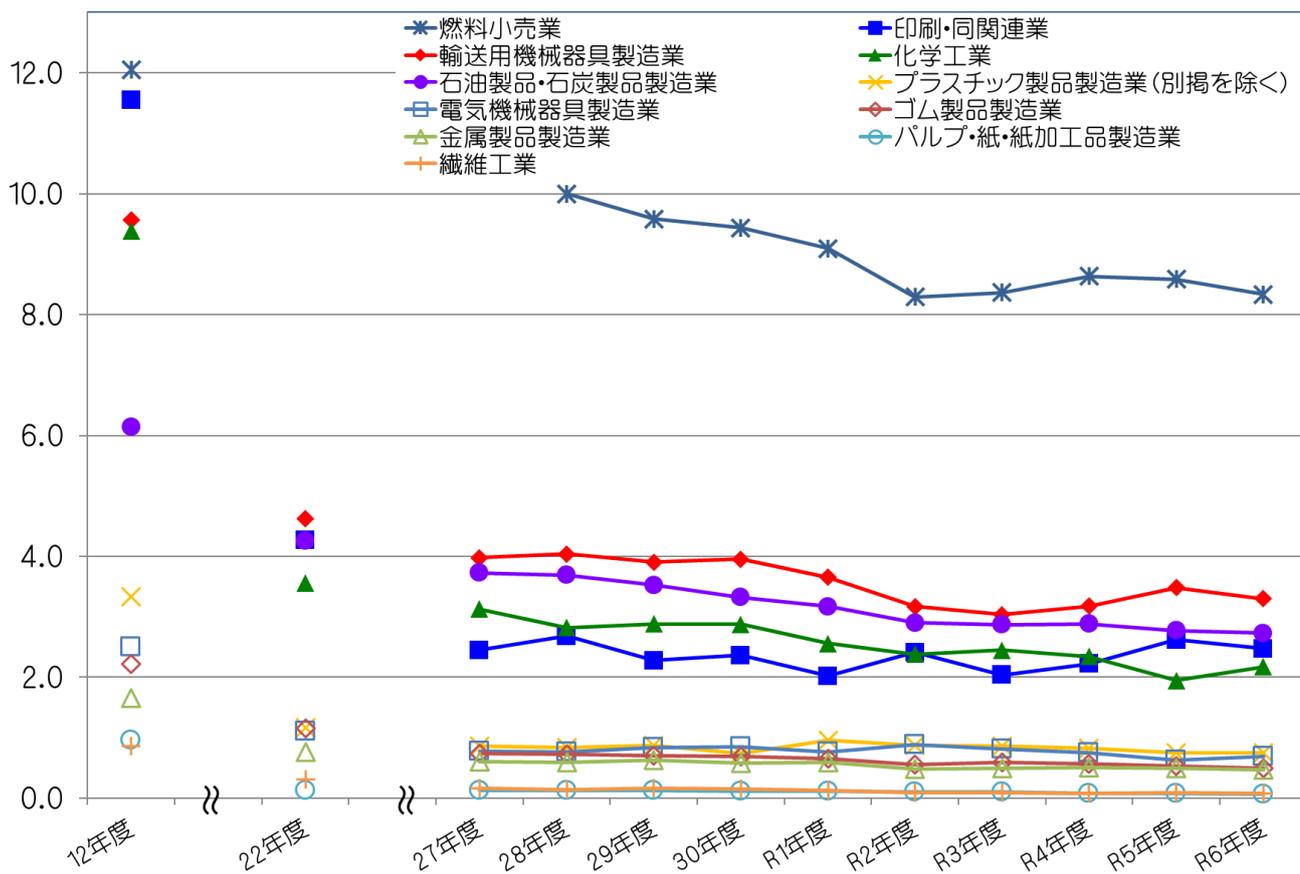


図2 業種別のVOC排出量の推移

#### 4. 地域別のVOC排出量

地域別の排出量について記載があった状況報告を集計した結果、以下のとおりとなった。  
各地域とも、全国のVOC排出量と同様の低減傾向を示している。

表3 地域別のVOC排出量の推移

(単位:万トン)

	平成 12年度	平成 22年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 1年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
関東	8.3 (-)	5.6 (▲33%)	5.0 (▲40%)	3.5 (▲58%)	3.4 (▲59%)	3.2 (▲61%)	3.1 (▲63%)	2.8 (▲67%)	2.8 (▲66%)	2.7 (▲67%)	2.5 (▲70%)	2.6 (▲68%)
中部	4.3 (-)	4.1 (▲4%)	3.9 (▲9%)	2.2 (▲50%)	2.0 (▲54%)	2.0 (▲54%)	1.9 (▲55%)	1.7 (▲59%)	1.7 (▲60%)	1.8 (▲58%)	1.8 (▲59%)	1.8 (▲59%)
関西	2.8 (-)	2.3 (▲19%)	2.2 (▲21%)	1.5 (▲47%)	1.5 (▲48%)	1.4 (▲49%)	1.4 (▲52%)	1.2 (▲57%)	1.3 (▲55%)	1.3 (▲55%)	1.2 (▲56%)	1.3 (▲56%)
合計	15.4 (-)	11.9 (▲22%)	11.1 (▲28%)	7.2 (▲53%)	6.8 (▲56%)	6.7 (▲57%)	6.3 (▲59%)	5.7 (▲63%)	5.8 (▲62%)	5.8 (▲62%)	5.5 (▲64%)	5.7 (▲63%)

注1) 地域は自動車NOx・PM法における対策地域に相当する地域として関東(東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県)、中部(愛知県、三重県)、関西(大阪府、兵庫県)を掲載

注2) 地域別のVOC排出量について記載があった状況報告から集計したもの

注3) VOC排出量には、全国石油商業組合連合会の排出実績を含む。ただし、平成17年度から平成27年度まではデータがないことから、平成12年度から変化していないと仮定。

注4) ( )内は、平成12年度排出量に対する増減率

注5) 四捨五入の関係で、合計値が合わない場合がある

(万トン)

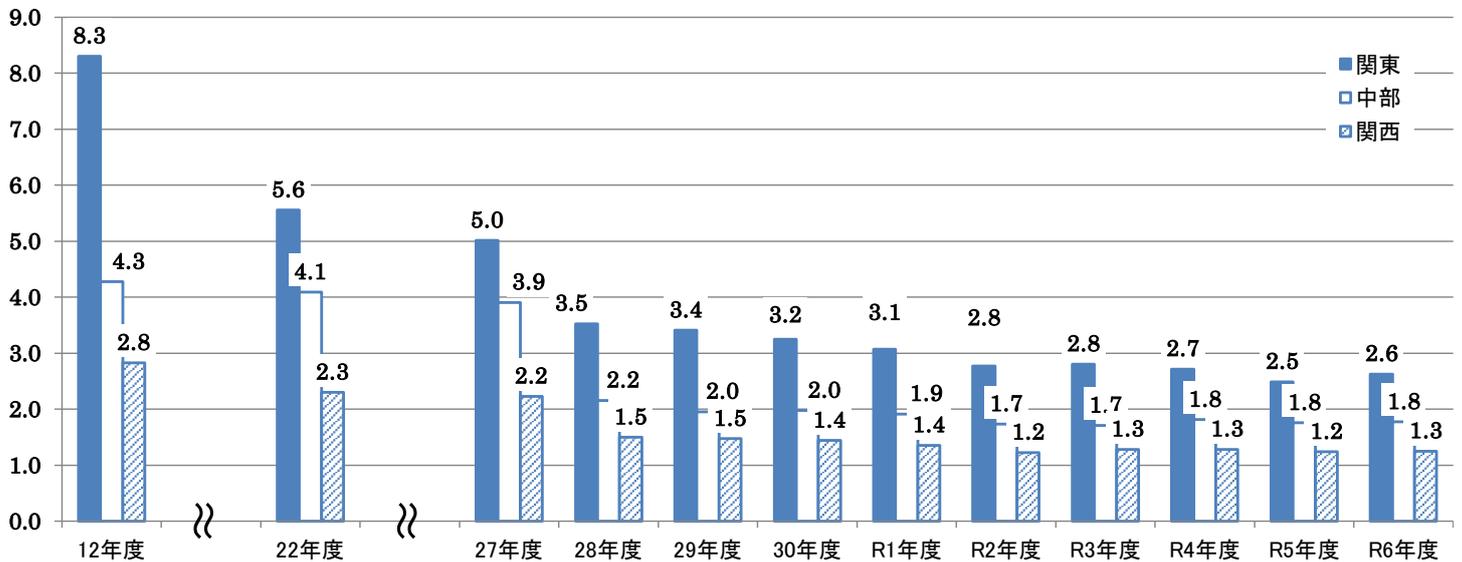


図3 地域別のVOC排出量の推移

## 5. 物質別のVOC排出量

物質別の排出量について記載があった状況報告を集計した結果、以下のとおりとなった。  
 ほぼ全ての物質について、全国の排出量と同様の低減傾向を示している。

表4 物質別のVOC排出量の推移

(単位: 万トン)

	平成 12年度	平成 22年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 1年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
トルエン	8.7 (－)	2.5 (▲71%)	1.6 (▲82%)	1.6 (▲82%)	1.5 (▲83%)	1.3 (▲85%)	1.3 (▲85%)	1.2 (▲86%)	1.2 (▲86%)	1.2 (▲86%)	1.2 (▲87%)	1.2 (▲87%)
炭化水素類	7.2 (－)	5.0 (▲30%)	4.5 (▲38%)	4.5 (▲38%)	4.3 (▲40%)	4.2 (▲42%)	4.0 (▲45%)	3.6 (▲51%)	3.5 (▲51%)	3.5 (▲51%)	3.1 (▲57%)	3.3 (▲55%)
炭化水素類(※)	19.3 (－)	—	—	14.5 (▲25%)	13.9 (▲28%)	13.6 (▲29%)	13.0 (▲32%)	11.9 (▲39%)	11.9 (▲38%)	12.2 (▲37%)	11.7 (▲39%)	11.6 (▲40%)
酢酸エチル	3.1 (－)	1.3 (▲57%)	0.9 (▲70%)	1.0 (▲68%)	0.9 (▲70%)	0.9 (▲72%)	0.9 (▲69%)	1.1 (▲65%)	1.0 (▲66%)	1.0 (▲67%)	1.1 (▲63%)	1.0 (▲66%)
メチルエチルケトン	2.5 (－)	1.0 (▲58%)	0.5 (▲81%)	0.5 (▲81%)	0.4 (▲82%)	0.4 (▲82%)	0.4 (▲84%)	0.5 (▲81%)	0.4 (▲85%)	0.4 (▲84%)	0.5 (▲81%)	0.4 (▲83%)
キシレン	2.2 (－)	0.7 (▲70%)	0.6 (▲75%)	0.6 (▲74%)	0.6 (▲75%)	0.5 (▲76%)	0.5 (▲78%)	0.4 (▲82%)	0.4 (▲81%)	0.4 (▲82%)	0.4 (▲83%)	0.4 (▲83%)
イソプロピルアルコール	2.0 (－)	0.9 (▲53%)	0.5 (▲75%)	0.6 (▲72%)	0.5 (▲75%)	0.5 (▲74%)	0.5 (▲77%)	0.5 (▲75%)	0.4 (▲77%)	0.5 (▲77%)	0.5 (▲73%)	0.5 (▲73%)
メチルアルコール (メタノール)	1.3 (－)	0.6 (▲58%)	0.5 (▲63%)	0.4 (▲71%)	0.4 (▲67%)	0.4 (▲71%)	0.3 (▲75%)	0.4 (▲71%)	0.4 (▲69%)	0.3 (▲76%)	0.3 (▲80%)	0.3 (▲79%)
ジクロロメタン(塩 化メチレン)	1.2 (－)	0.2 (▲81%)	0.2 (▲83%)	0.2 (▲84%)	0.2 (▲81%)	0.2 (▲82%)	0.2 (▲85%)	0.2 (▲86%)	0.2 (▲85%)	0.2 (▲87%)	0.2 (▲87%)	0.2 (▲84%)
アセトン	0.9 (－)	0.4 (▲56%)	0.3 (▲65%)	0.3 (▲66%)	0.3 (▲71%)	0.2 (▲73%)	0.2 (▲75%)	0.2 (▲76%)	0.2 (▲73%)	0.3 (▲71%)	0.2 (▲74%)	0.3 (▲71%)
ノルマルーヘキサ ン	0.8 (－)	0.4 (▲58%)	0.2 (▲70%)	0.2 (▲74%)	0.3 (▲68%)	0.3 (▲63%)	0.2 (▲74%)	0.2 (▲75%)	0.2 (▲76%)	0.2 (▲78%)	0.2 (▲82%)	0.1 (▲83%)
合計	30.0 (－)	13.1 (▲56%)	9.8 (▲67%)	9.7 (▲68%)	9.5 (▲69%)	9.0 (▲70%)	8.5 (▲72%)	8.2 (▲73%)	8.1 (▲73%)	7.9 (▲74%)	7.6 (▲75%)	7.7 (▲74%)

注1) 平成12年度の排出量の多かった上位10物質(自主的取組全体の排出量の約60%)を掲載

注2) 物質別のVOC排出量について記載があった状況報告から集計したもの

注3) ( )内は、平成12年度排出量に対する増減率

注4) 炭化水素類(※)は、全国石油商業組合連合会の排出実績を含む。この値は、合計には加算していない。

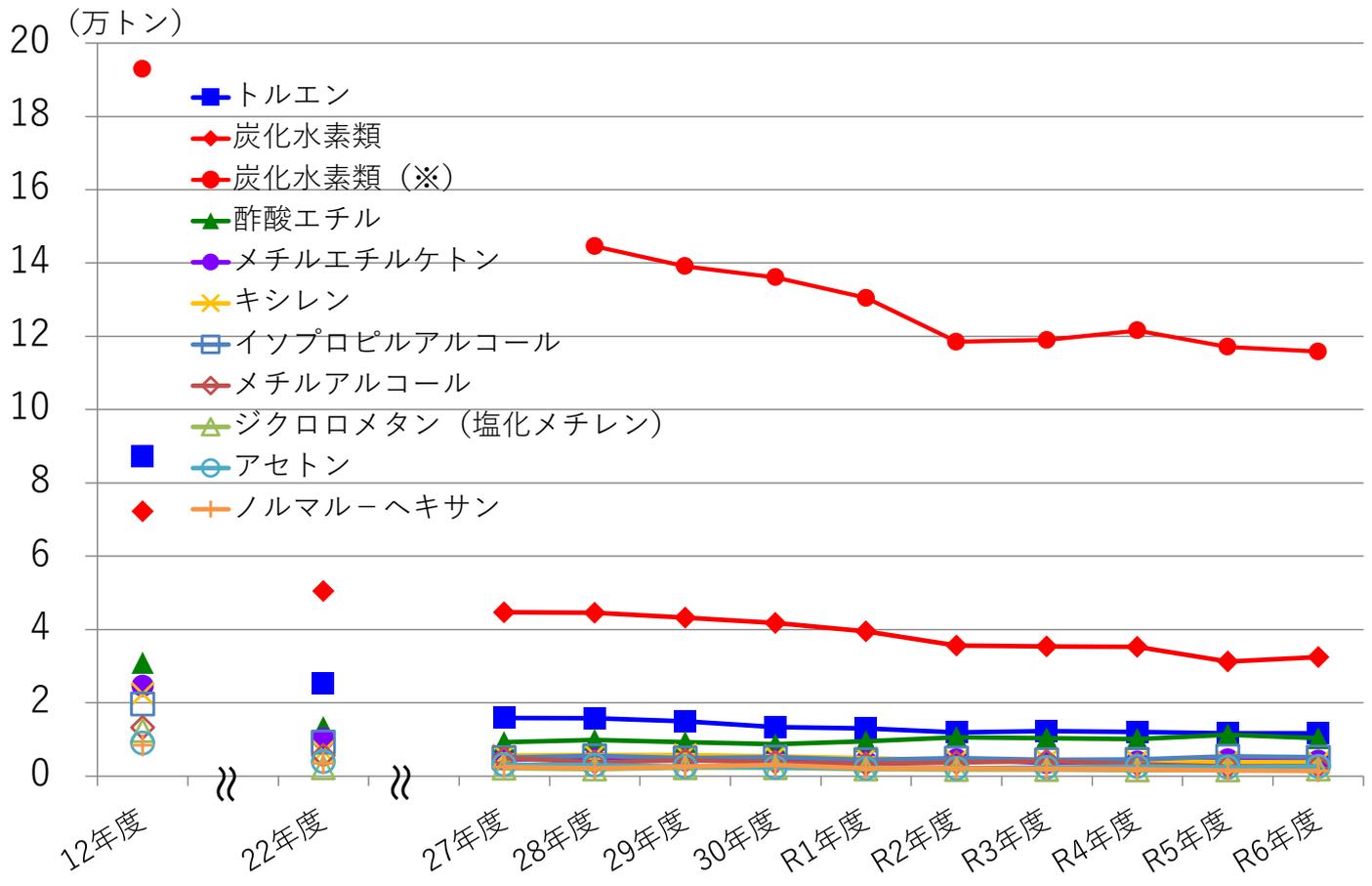


図4 物質別のVOC排出量の推移

(※) 全国石油商業組合連合会の排出実績を含む。

付表1 VOC排出量の推移

団体名	【H12年度】		【H22年度】		【H27年度】		【H28年度】		【H29年度】		【H30年度】		【R1年度】		【R2年度】		【R3年度】		【R4年度】		【R5年度】		【R6年度】	
	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比										
日本染色協会	8,558	1%	3,043	1%	1,597	1%	1,355	1%	1,612	1%	1,506	1%	1,249	1%	919	0%	925	0%	815	0%	860	0%	748	0%
増減率			(▲64%)		(▲81%)		(▲84%)		(▲81%)		(▲82%)		(▲85%)		(▲89%)		(▲89%)		(▲90%)		(▲90%)		(▲91%)	
日本製紙連合会	9,534	2%	1,313	0%	1,244	0%	1,261	0%	1,215	0%	1,178	0%	1,091	0%	973	0%	971	0%	816	0%	725	0%	712	0%
増減率			(▲86%)		(▲87%)		(▲87%)		(▲87%)		(▲88%)		(▲89%)		(▲90%)		(▲90%)		(▲91%)		(▲92%)		(▲93%)	
日本鉄鋼連盟	6,992	1%	3,043	1%	2,176	1%	2,112	1%	2,121	1%	2,177	1%	2,230	1%	1,753	1%	1,888	1%	1,856	1%	1,912	1%	1,931	1%
増減率			(▲56%)		(▲69%)		(▲70%)		(▲70%)		(▲69%)		(▲68%)		(▲75%)		(▲73%)		(▲73%)		(▲73%)		(▲72%)	
電機・電子4団体	24,984	4%	11,024	3%	7,760	3%	7,635	3%	8,396	3%	8,473	3%	7,590	3%	8,827	4%	8,124	4%	7,467	3%	6,332	3%	6,951	3%
増減率			(▲56%)		(▲69%)		(▲69%)		(▲66%)		(▲66%)		(▲70%)		(▲65%)		(▲67%)		(▲70%)		(▲75%)		(▲72%)	
日本塗料工業会	3,947	1%	2,318	1%	2,133	1%	2,113	1%	2,129	1%	2,237	1%	2,095	1%	1,980	1%	2,127	1%	2,215	1%	2,147	1%	2,160	1%
増減率			(▲41%)		(▲46%)		(▲46%)		(▲46%)		(▲43%)		(▲47%)		(▲50%)		(▲46%)		(▲44%)		(▲46%)		(▲45%)	
日本自動車部品工業会	22,725	4%	9,493	3%	6,905	2%	7,054	3%	4,733	2%	5,412	2%	3,713	2%	3,806	2%	4,258	2%	3,618	2%	4,184	2%	3,601	2%
増減率			(▲58%)		(▲70%)		(▲69%)		(▲79%)		(▲76%)		(▲84%)		(▲83%)		(▲81%)		(▲84%)		(▲82%)		(▲84%)	
日本自動車工業会	52,685	8%	25,623	7%	22,169	8%	23,367	9%	24,835	9%	24,254	9%	23,029	9%	19,247	8%	18,163	8%	20,249	9%	22,176	10%	21,064	10%
増減率			(▲51%)		(▲58%)		(▲56%)		(▲53%)		(▲54%)		(▲56%)		(▲63%)		(▲66%)		(▲62%)		(▲58%)		(▲60%)	
線材製品協会	1,291	0%	291	0%	191	0%	192	0%	201	0%	198	0%	174	0%	163	0%	185	0%	175	0%	153	0%	144	0%
増減率			(▲77%)		(▲85%)		(▲85%)		(▲84%)		(▲85%)		(▲87%)		(▲87%)		(▲86%)		(▲86%)		(▲88%)		(▲89%)	
日本伸銅協会	436	0%	91	0%	63	0%	72	0%	67	0%	72	0%	64	0%	53	0%	52	0%	53	0%	55	0%	46	0%
増減率			(▲79%)		(▲86%)		(▲83%)		(▲85%)		(▲84%)		(▲85%)		(▲88%)		(▲88%)		(▲88%)		(▲87%)		(▲89%)	
全国鍍金工業組合連合会	1,356	0%	846	0%	718	0%	703	0%	668	0%	655	0%	641	0%	615	0%	602	0%	587	0%	566	0%	553	0%
増減率			(▲38%)		(▲47%)		(▲48%)		(▲51%)		(▲52%)		(▲53%)		(▲55%)		(▲56%)		(▲57%)		(▲58%)		(▲59%)	
日本電線工業会	1,439	0%	707	0%	573	0%	604	0%	633	0%	543	0%	614	0%	567	0%	533	0%	526	0%	503	0%	457	0%
増減率			(▲51%)		(▲60%)		(▲58%)		(▲56%)		(▲62%)		(▲57%)		(▲61%)		(▲63%)		(▲63%)		(▲65%)		(▲68%)	
日本アルミニウム協会	1,900	0%	348	0%	285	0%	302	0%	292	0%	277	0%	265	0%	181	0%	104	0%	90	0%	96	0%	86	0%
増減率			(▲82%)		(▲85%)		(▲84%)		(▲85%)		(▲85%)		(▲86%)		(▲90%)		(▲95%)		(▲95%)		(▲95%)		(▲95%)	
日本建材・住宅設備産業協会	8,031	1%	2,208	1%	1,548	1%	1,293	0%	1,174	0%	993	0%	916	0%	657	0%	691	0%	650	0%	590	0%	544	0%
増減率			(▲73%)		(▲81%)		(▲84%)		(▲85%)		(▲88%)		(▲89%)		(▲92%)		(▲91%)		(▲92%)		(▲93%)		(▲93%)	
天然ガス鉱業会	2,603	0%	3,095	1%	878	0%	871	0%	1,839	1%	1,656	1%	1,399	1%	1,561	1%	1,191	1%	1,117	0%	1,193	1%	971	0%
増減率			(+19%)		(▲66%)		(▲67%)		(▲29%)		(▲36%)		(▲46%)		(▲40%)		(▲54%)		(▲57%)		(▲54%)		(▲63%)	
石油連盟	61,426	10%	42,551	12%	37,287	13%	36,894	14%	35,246	13%	33,259	13%	31,718	13%	28,986	13%	28,709	13%	28,805	13%	27,713	12%	27,301	12%
増減率			(▲31%)		(▲39%)		(▲40%)		(▲43%)		(▲46%)		(▲48%)		(▲53%)		(▲53%)		(▲53%)		(▲55%)		(▲56%)	
日本化学工業協会	88,809	14%	32,662	9%	28,596	10%	25,554	9%	26,106	10%	26,038	10%	22,998	9%	21,349	9%	21,894	10%	20,737	9%	16,813	7%	19,137	9%
増減率			(▲63%)		(▲68%)		(▲71%)		(▲71%)		(▲71%)		(▲74%)		(▲76%)		(▲75%)		(▲77%)		(▲81%)		(▲78%)	
日本印刷産業連合会	115,500	19%	42,700	12%	24,500	8%	26,800	10%	22,800	9%	23,600	9%	20,200	8%	24,100	11%	20,400	9%	22,200	10%	26,200	12%	24,700	11%
増減率			(▲63%)		(▲79%)		(▲77%)		(▲80%)		(▲80%)		(▲83%)		(▲79%)		(▲82%)		(▲81%)		(▲77%)		(▲79%)	
ドラム缶工業会	1,763	0%	1,592	0%	1,322	0%	1,157	0%	1,217	0%	1,186	0%	1,213	0%	1,171	1%	1,120	1%	1,064	0%	1,047	0%	1,025	0%
増減率			(▲10%)		(▲25%)		(▲34%)		(▲31%)		(▲33%)		(▲31%)		(▲34%)		(▲36%)		(▲40%)		(▲41%)		(▲42%)	
アルミニウム合金材料工場塗装工業会	349	0%	97	0%	152	0%	189	0%	175	0%	162	0%	148	0%	125	0%	146	0%	170	0%	113	0%	114	0%
増減率			(▲72%)		(▲56%)		(▲46%)		(▲50%)		(▲54%)		(▲58%)		(▲64%)		(▲58%)		(▲51%)		(▲68%)		(▲67%)	
日本プラスチック工業連盟	12,211	2%	6,623	2%	4,662	2%	4,263	2%	4,792	2%	4,533	2%	6,188	3%	5,778	3%	5,444	2%	5,059	2%	4,721	2%	4,950	2%
増減率			(▲46%)		(▲62%)		(▲65%)		(▲61%)		(▲63%)		(▲49%)		(▲53%)		(▲55%)		(▲59%)		(▲61%)		(▲59%)	
日本オフィス家具協会	1,977	0%	680	0%	802	0%	796	0%	779	0%	765	0%	746	0%	639	0%	762	0%	660	0%	697	0%	589	0%
増減率			(▲66%)		(▲59%)		(▲60%)		(▲61%)		(▲61%)		(▲62%)		(▲68%)		(▲61%)		(▲67%)		(▲65%)		(▲70%)	
日本表面処理機材工業会	1	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
増減率			(▲43%)		(▲69%)		(▲55%)		(▲62%)		(▲65%)		(▲62%)		(▲54%)		(▲55%)		(▲62%)		(▲55%)		(▲58%)	
日本自動車車体工業会	20,300	3%	11,148	3%	10,716	4%	9,986	4%	9,495	4%	9,890	4%	9,782	4%	8,656	4%	7,955	4%	7,927	4%	8,459	4%	8,346	4%
増減率			(▲45%)		(▲47%)		(▲51%)		(▲53%)		(▲51%)		(▲52%)		(▲57%)		(▲61%)		(▲61%)		(▲58%)		(▲59%)	
日本接着剤工業会	598	0%	318	0%	315	0%	319	0%	334	0%	327	0%	297	0%	259	0%	252	0%	247	0%	230	0%	239	0%
増減率			(▲47%)		(▲47%)		(▲47%)		(▲44%)		(▲45%)		(▲50%)		(▲57%)		(▲58%)		(▲59%)		(▲62%)		(▲60%)	
プレハブ建築協会	1,675	0%	712	0%	290	0%	247	0%	221	0%	209	0%	198	0%	174	0%	154	0%	144	0%	140	0%	140	0%
増減率			(▲57%)		(▲83%)		(▲85%)		(▲87%)		(▲88%)		(▲88%)		(▲90%)		(▲91%)		(▲91%)		(▲92%)		(▲92%)	
印刷インキ工業会	423	0%	283	0%	245	0%	250	0%	251	0%	182	0%	205	0%	202	0%	240	0%	225	0%	256	0%	218	0%
増減率			(▲33%)		(▲42%)		(▲41%)		(▲41%)		(▲57%)		(▲52%)		(▲52%)		(▲43%)		(▲47%)		(▲39%)		(▲48%)	
日本工業塗装協同組合連合会	1,958	0%	1,358	0%	1,474	1%	1,768	1%	2,270	1%	1,875	1%	2,160	1%	1,435	1%	1,603	1%	1,856	1%	1,950	1%	1,884	1%
増減率			(▲31%)		(▲25%)		(▲10%)		(+16%)		(▲4%)		(+10%)		(▲27%)		(▲18%)		(▲5%)		(▲0%)		(▲4%)	

団体名	【H12年度】		【H22年度】		【H27年度】		【H28年度】		【H29年度】		【H30年度】		【R1年度】		【R2年度】		【R3年度】		【R4年度】		【R5年度】		【R6年度】	
	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比
日本ゴム工業会	22,221	4%	11,577	3%	7,442	3%	7,268	3%	7,044	3%	6,878	3%	6,484	3%	5,580	2%	5,972	3%	5,609	2%	5,345	2%	4,940	2%
増減率			(▲48%)		(▲67%)		(▲67%)		(▲68%)		(▲69%)		(▲71%)		(▲75%)		(▲73%)		(▲75%)		(▲76%)		(▲78%)	
日本自動車車体整備協同組合連合会	536	0%	333	0%	342	0%	312	0%	332	0%	260	0%	239	0%	213	0%	206	0%	195	0%	201	0%	146	0%
増減率			(▲38%)		(▲36%)		(▲42%)		(▲38%)		(▲51%)		(▲55%)		(▲60%)		(▲62%)		(▲64%)		(▲63%)		(▲73%)	
日本粘着テープ工業会	21,175	3%	5,090	1%	3,982	1%	4,048	1%	3,896	1%	2,853	1%	3,456	1%	2,936	1%	3,159	1%	3,169	1%	2,808	1%	2,581	1%
増減率			(▲76%)		(▲81%)		(▲81%)		(▲82%)		(▲87%)		(▲84%)		(▲86%)		(▲85%)		(▲85%)		(▲87%)		(▲88%)	
全国楽器協会	240	0%	56	0%	63	0%	53	0%	53	0%	50	0%	52	0%	45	0%	46	0%	45	0%	52	0%	42	0%
増減率			(▲77%)		(▲74%)		(▲78%)		(▲78%)		(▲79%)		(▲78%)		(▲81%)		(▲81%)		(▲81%)		(▲78%)		(▲83%)	
日本釣用品工業会	110	0%	69	0%	70	0%	70	0%	66	0%	64	0%	64	0%	67	0%	67	0%	68	0%	66	0%	64	0%
増減率			(▲37%)		(▲36%)		(▲36%)		(▲40%)		(▲42%)		(▲42%)		(▲39%)		(▲39%)		(▲38%)		(▲40%)		(▲42%)	
日本金属ハウスウェア工業組合	489	0%	302	0%	200	0%	199	0%	199	0%	199	0%	193	0%	170	0%	152	0%	152	0%	140	0%	139	0%
増減率			(▲38%)		(▲59%)		(▲59%)		(▲59%)		(▲59%)		(▲61%)		(▲65%)		(▲69%)		(▲69%)		(▲71%)		(▲72%)	
日本金属洋食器工業組合	201	0%	33	0%	27	0%	26	0%	25	0%	25	0%	24	0%	21	0%	20	0%	19	0%	19	0%	19	0%
増減率			(▲84%)		(▲87%)		(▲87%)		(▲88%)		(▲88%)		(▲88%)		(▲90%)		(▲90%)		(▲91%)		(▲91%)		(▲91%)	
日本ガス石油機器工業会	765	0%	513	0%	364	0%	361	0%	374	0%	432	0%	423	0%	402	0%	416	0%	404	0%	328	0%	305	0%
増減率			(▲33%)		(▲52%)		(▲53%)		(▲51%)		(▲44%)		(▲45%)		(▲47%)		(▲46%)		(▲47%)		(▲57%)		(▲60%)	
全国石油商業組合連合会	120,563	19%	※ 120,563	35%	※ 120,563	41%	99,959	37%	95,848	37%	94,333	37%	90,954	37%	82,918	37%	83,632	38%	86,316	38%	85,851	38%	83,357	38%
増減率			(-)		(-)		(▲17%)		(▲20%)		(▲22%)		(▲25%)		(▲31%)		(▲31%)		(▲28%)		(▲29%)		(▲31%)	
産業環境管理協会	2,600	0%	1,666	0%	1,299	0%	1,050	0%	765	0%	734	0%	477	0%	612	0%	638	0%	689	0%	814	0%	699	0%
増減率			(▲36%)		(▲50%)		(▲60%)		(▲71%)		(▲72%)		(▲82%)		(▲76%)		(▲75%)		(▲74%)		(▲69%)		(▲73%)	
合計	622,370	100%	344,369	100%	292,953	100%	270,503	100%	262,203	100%	257,485	100%	243,290	100%	227,142	100%	222,803	100%	225,993	100%	225,455	100%	220,902	100%
増減率			(▲45%)		(▲53%)		(▲57%)		(▲58%)		(▲59%)		(▲61%)		(▲64%)		(▲64%)		(▲64%)		(▲64%)		(▲65%)	

注1) 排出量自体を把握していない年度がある場合は、直近の把握している年度の排出量を用いて集計(※印)

注2) 年間排出量には、推計値を含む場合がある。

付表2 業種別VOC排出量

団体名	【H12年度】		【H22年度】		【H27年度】		【H28年度】		【H29年度】		【H30年度】		【R1年度】		【R2年度】		【R3年度】		【R4年度】		【R5年度】		【R6年度】	
	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比										
05 鉱業	2,603	0%	3,095	1%	878	0%	871	0%	1,839	1%	1,656	1%	1,399	1%	1,561	1%	1,191	1%	1,117	0%	1,193	1%	971	0%
天然ガス鉱業会	2,603	0%	3,095	1%	878	0%	871	0%	1,839	1%	1,656	1%	1,399	1%	1,561	1%	1,191	1%	1,117	0%	1,193	1%	971	0%
(参考)令和6年度環境省調査(捕捉率)	2,603	(100%)	3,095	(100%)	878	(100%)	872	(100%)	1,839	(100%)	1,839	(90%)	1,839	(76%)	1,839	(85%)	1,839	(65%)	1,839	(61%)	1,839	(65%)	-	-
11 繊維工業	8,558	1%	3,043	1%	1,597	1%	1,355	1%	1,612	1%	1,506	1%	1,249	1%	919	0%	925	0%	815	0%	860	0%	748	0%
日本染色協会	8,558	1%	3,043	1%	1,597	1%	1,355	1%	1,612	1%	1,506	1%	1,249	1%	919	0%	925	0%	815	0%	860	0%	748	0%
(参考)令和6年度環境省調査(捕捉率)	12,673	(68%)	5,850	(52%)	4,054	(39%)	3,979	(34%)	4,390	(37%)	4,113	(37%)	3,828	(33%)	2,976	(31%)	2,664	(35%)	3,161	(26%)	3,273	(26%)	-	-
14 家具・装備品製造業	1,977	0%	680	0%	802	0%	796	0%	779	0%	765	0%	746	0%	639	0%	762	0%	660	0%	697	0%	589	0%
日本オフィス家具協会	1,977	0%	680	0%	802	0%	796	0%	779	0%	765	0%	746	0%	639	0%	762	0%	660	0%	697	0%	589	0%
(参考)令和6年度環境省調査(捕捉率)	44,238	(4%)	16,243	(4%)	12,415	(6%)	11,285	(7%)	10,859	(7%)	10,016	(8%)	9,382	(8%)	8,341	(8%)	8,638	(9%)	8,117	(8%)	10,228	(7%)	-	-
15 パルプ・紙・紙加工品製造業	9,534	2%	1,313	0%	1,244	0%	1,261	0%	1,215	0%	1,178	0%	1,091	0%	973	0%	971	0%	816	0%	725	0%	712	0%
日本製紙連合会	9,534	2%	1,313	0%	1,244	0%	1,261	0%	1,215	0%	1,178	0%	1,091	0%	973	0%	971	0%	816	0%	725	0%	712	0%
(参考)令和6年度環境省調査(捕捉率)	29,109	(33%)	12,026	(11%)	10,593	(12%)	10,318	(12%)	9,910	(12%)	10,420	(11%)	9,878	(11%)	9,173	(11%)	9,130	(11%)	9,276	(9%)	9,212	(8%)	-	-
16 印刷・同関連業	115,500	19%	42,700	12%	24,500	8%	26,800	10%	22,800	9%	23,600	9%	20,200	8%	24,100	11%	20,400	9%	22,200	10%	26,200	12%	24,700	11%
日本印刷産業連合会	115,500	19%	42,700	12%	24,500	8%	26,800	10%	22,800	9%	23,600	9%	20,200	8%	24,100	11%	20,400	9%	22,200	10%	26,200	12%	24,700	11%
(参考)令和6年度環境省調査(捕捉率)	132,451	(87%)	48,313	(88%)	35,351	(69%)	35,518	(75%)	30,574	(75%)	32,315	(73%)	31,507	(64%)	33,633	(72%)	34,215	(60%)	34,707	(64%)	36,289	(72%)	-	-
17 化学工業	93,778	15%	35,581	10%	31,290	11%	28,236	10%	28,820	11%	28,784	11%	25,595	11%	23,790	10%	24,513	11%	23,424	10%	19,447	9%	21,754	10%
日本塗料工業会	3,947	1%	2,318	1%	2,133	1%	2,113	1%	2,129	1%	2,237	1%	2,095	1%	1,980	1%	2,127	1%	2,215	1%	2,147	1%	2,160	1%
日本化学工業協会	88,809	14%	32,662	9%	28,596	10%	25,554	9%	26,106	10%	26,038	10%	22,998	9%	21,349	9%	21,894	10%	20,737	9%	16,813	7%	19,137	9%
日本表面処理機材工業会	1	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
日本接着剤工業会	598	0%	318	0%	315	0%	319	0%	334	0%	327	0%	297	0%	259	0%	252	0%	247	0%	230	0%	239	0%
印刷インキ工業会	423	0%	283	0%	245	0%	250	0%	251	0%	182	0%	205	0%	202	0%	240	0%	225	0%	256	0%	218	0%
(参考)令和6年度環境省調査(捕捉率)	133,448	(70%)	49,075	(73%)	42,484	(74%)	39,692	(71%)	43,934	(66%)	42,972	(67%)	48,122	(53%)	39,656	(60%)	40,107	(61%)	41,470	(56%)	34,027	(57%)	-	-
18 石油製品・石炭製品製造業	61,426	10%	42,551	12%	37,287	13%	36,894	14%	35,246	13%	33,259	13%	31,718	13%	28,986	13%	28,709	13%	28,805	13%	27,713	12%	27,301	12%
石油連盟	61,426	10%	42,551	12%	37,287	13%	36,894	14%	35,246	13%	33,259	13%	31,718	13%	28,986	13%	28,709	13%	28,805	13%	27,713	12%	27,301	12%
(参考)令和6年度環境省調査(捕捉率)	61,783	(99%)	42,893	(99%)	37,522	(99%)	37,087	(99%)	35,457	(99%)	33,408	(100%)	31,863	(100%)	29,107	(100%)	28,833	(100%)	28,974	(99%)	27,849	(100%)	-	-
19 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	33,386	5%	11,713	3%	8,644	3%	8,311	3%	8,688	3%	7,386	3%	9,644	4%	8,714	4%	8,603	4%	8,228	4%	7,529	3%	7,531	3%
日本プラスチック工業連盟	12,211	2%	6,623	2%	4,662	2%	4,263	2%	4,792	2%	4,533	2%	6,188	3%	5,778	3%	5,444	2%	5,059	2%	4,721	2%	4,950	2%
日本粘着テープ工業会	21,175	3%	5,090	1%	3,982	1%	4,048	1%	3,896	1%	2,853	1%	3,456	1%	2,936	1%	3,159	1%	3,169	1%	2,808	1%	2,581	1%
(参考)令和6年度環境省調査(捕捉率)	72,858	(46%)	36,435	(32%)	28,059	(31%)	26,478	(31%)	24,756	(35%)	22,755	(32%)	22,124	(44%)	18,925	(46%)	19,892	(43%)	20,218	(41%)	22,202	(34%)	-	-
20 ゴム製品製造業	22,221	4%	11,577	3%	7,442	3%	7,268	3%	7,044	3%	6,878	3%	6,484	3%	5,580	2%	5,972	3%	5,609	2%	5,345	2%	4,940	2%
日本ゴム工業会	22,221	4%	11,577	3%	7,442	3%	7,268	3%	7,044	3%	6,878	3%	6,484	3%	5,580	2%	5,972	3%	5,609	2%	5,345	2%	4,940	2%
(参考)令和6年度環境省調査(捕捉率)	29,295	(76%)	14,799	(78%)	9,268	(80%)	9,117	(80%)	8,854	(80%)	8,668	(79%)	8,247	(79%)	7,110	(78%)	7,593	(79%)	7,278	(77%)	6,838	(78%)	-	-
23 鉄鋼業	8,283	1%	3,334	1%	2,367	1%	2,304	1%	2,322	1%	2,375	1%	2,404	1%	1,916	1%	2,073	1%	2,031	1%	2,065	1%	2,075	1%
日本鉄鋼連盟	6,992	1%	3,043	1%	2,176	1%	2,112	1%	2,121	1%	2,177	1%	2,230	1%	1,753	1%	1,888	1%	1,856	1%	1,912	1%	1,931	1%
線材製品協会	1,291	0%	291	0%	191	0%	192	0%	201	0%	198	0%	174	0%	163	0%	185	0%	175	0%	153	0%	144	0%
(参考)令和6年度環境省調査(捕捉率)	9,491	(87%)	4,467	(75%)	4,128	(57%)	3,802	(61%)	3,637	(64%)	3,804	(62%)	3,762	(61%)	3,110	(62%)	3,541	(59%)	3,368	(60%)	2,734	(76%)	-	-
24 非鉄金属製造業	3,775	1%	1,146	0%	921	0%	978	0%	992	0%	892	0%	943	0%	802	0%	690	0%	669	0%	654	0%	588	0%
日本伸銅協会	436	0%	91	0%	63	0%	72	0%	67	0%	72	0%	64	0%	53	0%	52	0%	53	0%	55	0%	46	0%
日本電線工業会	1,439	0%	707	0%	573	0%	604	0%	633	0%	543	0%	614	0%	567	0%	533	0%	526	0%	503	0%	457	0%
日本アルミニウム協会	1,900	0%	348	0%	285	0%	302	0%	292	0%	277	0%	265	0%	181	0%	104	0%	90	0%	96	0%	86	0%
(参考)令和6年度環境省調査(捕捉率)	10,195	(37%)	5,687	(20%)	5,726	(16%)	5,282	(19%)	5,082	(20%)	4,525	(20%)	4,220	(22%)	3,682	(22%)	4,276	(16%)	3,889	(17%)	3,455	(19%)	-	-
25 金属製品製造業	16,587	3%	7,661	2%	6,095	2%	5,943	2%	6,323	2%	5,736	2%	5,916	2%	4,770	2%	4,904	2%	5,046	2%	4,893	2%	4,723	2%
全国鍍金工業組合連合会	1,356	0%	846	0%	718	0%	703	0%	668	0%	655	0%	641	0%	615	0%	602	0%	587	0%	566	0%	553	0%
日本建材・住宅設備産業協会	8,031	1%	2,208	1%	1,548	1%	1,293	0%	1,174	0%	993	0%	916	0%	657	0%	691	0%	650	0%	590	0%	544	0%
ドラム缶工業会	1,763	0%	1,592	0%	1,322	0%	1,157	0%	1,217	0%	1,186	0%	1,213	0%	1,171	1%	1,120	1%	1,064	0%	1,047	0%	1,025	0%
アルミニウム合金材料工場塗装工業会	349	0%	97	0%	152	0%	189	0%	175	0%	162	0%	148	0%	125	0%	146	0%	170	0%	113	0%	114	0%
プレハブ建築協会	1,675	0%	712	0%	290	0%	247	0%	221	0%	209	0%	198	0%	174	0%	154	0%	144	0%	140	0%	140	0%
日本工業塗装協同組合連合会	1,958	0%	1,358	0%	1,474	1%	1,768	1%	2,270	1%	1,875	1%	2,160	1%	1,435	1%	1,603	1%	1,856	1%	1,950	1%	1,884	1%
日本金属ハウスウェア工業組合	489	0%	302	0%	200	0%	199	0%	199	0%	199	0%	193	0%	170	0%	152	0%	152	0%	140	0%	139	0%
日本金属洋食器工業組合	201	0%	33	0%	27	0%	26	0%	25	0%	25	0%	24	0%	21	0%	20	0%	19	0%	19	0%	19	0%
日本ガス石油機器工業会	765	0%	513	0%	364	0%	361	0%	374	0%	432													

団体名	【H12年度】		【H22年度】		【H27年度】		【H28年度】		【H29年度】		【H30年度】		【R1年度】		【R2年度】		【R3年度】		【R4年度】		【R5年度】		【R6年度】	
	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比
30 輸送用機械器具製造業	95,710	15%	46,264	13%	39,790	14%	40,407	15%	39,063	15%	39,556	15%	36,524	15%	31,709	14%	30,376	14%	31,794	14%	34,819	15%	33,011	15%
日本自動車部品工業会	22,725	4%	9,493	3%	6,905	2%	7,054	3%	4,733	2%	5,412	2%	3,713	2%	3,806	2%	4,258	2%	3,618	2%	4,184	2%	3,601	2%
日本自動車工業会	52,685	8%	25,623	7%	22,169	8%	23,367	9%	24,835	9%	24,254	9%	23,029	9%	19,247	8%	18,163	8%	20,249	9%	22,176	10%	21,064	10%
日本自動車車体工業会	20,300	3%	11,148	3%	10,716	4%	9,986	4%	9,495	4%	9,890	4%	9,782	4%	8,656	4%	7,955	4%	7,927	4%	8,459	4%	8,346	4%
(参考)令和6年度環境省調査(捕捉率)	183,856	(52%)	102,699	(45%)	85,610	(46%)	91,552	(44%)	90,170	(43%)	90,718	(44%)	84,811	(43%)	82,288	(39%)	66,172	(46%)	71,700	(44%)	86,274	(40%)	-	-
32 その他の製造業	350	0%	125	0%	133	0%	123	0%	119	0%	114	0%	116	0%	112	0%	113	0%	113	0%	118	0%	106	0%
全国楽器協会	240	0%	56	0%	63	0%	53	0%	53	0%	50	0%	52	0%	45	0%	46	0%	45	0%	52	0%	42	0%
日本釣用品工業会	110	0%	69	0%	70	0%	70	0%	66	0%	64	0%	64	0%	67	0%	67	0%	68	0%	66	0%	64	0%
603 燃料小売業	120,563	19%	120,563	35%	120,563	41%	99,959	37%	95,848	37%	94,333	37%	90,954	37%	82,918	37%	83,632	38%	86,316	38%	85,851	38%	83,357	38%
全国石油商業組合連合会	120,563	19%	120,563	35%	120,563	41%	99,959	37%	95,848	37%	94,333	37%	90,954	37%	82,918	37%	83,632	38%	86,316	38%	85,851	38%	83,357	38%
(参考)令和6年度環境省調査(捕捉率)	120,563	(100%)	108,927	(111%)	101,295	(119%)	100,204	(100%)	98,626	(97%)	98,655	(96%)	95,662	(95%)	88,206	(94%)	85,815	(97%)	87,496	(99%)	87,422	(98%)	-	-
86 自動車整備業	536	0%	333	0%	342	0%	312	0%	332	0%	260	0%	239	0%	213	0%	206	0%	195	0%	201	0%	146	0%
日本自動車車体整備協同組合連合会	536	0%	333	0%	342	0%	312	0%	332	0%	260	0%	239	0%	213	0%	206	0%	195	0%	201	0%	146	0%
(参考)令和6年度環境省調査(捕捉率)	34,077	(2%)	20,257	(2%)	19,849	(2%)	20,475	(2%)	17,289	(2%)	17,892	(1%)	17,140	(1%)	15,601	(1%)	16,948	(1%)	15,716	(1%)	14,667	(1%)	-	-
99 分類不能の産業	2,600	0%	1,666	0%	1,299	0%	1,050	0%	765	0%	734	0%	477	0%	612	0%	638	0%	689	0%	814	0%	699	0%
産業環境管理協会	2,600	0%	1,666	0%	1,299	0%	1,050	0%	765	0%	734	0%	477	0%	612	0%	638	0%	689	0%	814	0%	699	0%
合計	622,370	100%	344,369	100%	292,953	100%	270,503	100%	262,203	100%	257,485	100%	243,290	100%	227,142	100%	222,803	100%	225,993	100%	225,455	100%	220,902	100%

注1) 四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

注2) 複数の業種にまたがる場合、代表的な業種で集計しているため、捕捉率が100%を超える場合がある。(例:電気・電子4団体は、電気機械器具製造業、一般機械器具製造業(うち事務用・サービス用・民生用機械器具製造業)にまたがるが、電気機械器具製造業として集計)

注3) 排出量自体を把握していない年度がある場合は、直近の把握している年度の排出量を用いて集計( )

注4) 年間排出量には、推計値を含む場合がある。

注5) 令和6年度環境省調査は、「揮発性有機化合物(VOC)排出インベントリについて」(令和7年3月、環境省)の業種別VOC排出量の推計結果のこと。

付表3 地域別のVOC排出量

団体名	【H12年度】		【H22年度】		【H27年度】		【H28年度】		【H29年度】		【H30年度】		【R1年度】		【R2年度】		【R3年度】		【R4年度】		【R5年度】		【R6年度】		
	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比											
日本染色協会	対策地域計	8,558	100%	3,043	100%	1,597	100%	1,355	100%	1,612	100%	1,506	100%	1,249	100%	919	100%	925	100%	815	100%	860	100%	748	100%
	関東	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0%	0	0%	0	0%
	中部	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0%	0	0%	0	0%
	関西	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0%	0	0%	0	0%
日本製紙連合会	対策地域計	9,534	100%	1,313	100%	1,244	100%	1,261	100%	1,215	100%	1,178	100%	1,091	100%	973	100%	971	100%	816	100%	725	100%	712	100%
	関東	2,054	22%	287	22%	253	20%	284	23%	307	25%	331	28%	265	24%	293	30%	294	30%	201	25%	175	24%	211	30%
	中部	2,054	22%	287	22%	253	20%	284	23%	307	25%	331	28%	265	24%	293	30%	294	30%	201	25%	175	24%	211	30%
	関西	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0%	0	0%	0	0%
日本鉄鋼連盟	対策地域計	6,992	100%	3,043	100%	2,176	100%	2,112	100%	2,121	100%	2,177	100%	2,230	100%	1,753	100%	1,888	100%	1,856	100%	1,912	100%	1,931	100%
	関東	3,190	46%	1,742	57%	1,071	49%	1,061	50%	1,095	52%	1,070	49%	1,118	50%	875	50%	994	53%	963	52%	963	50%	1,005	52%
	中部	1,468	21%	672	22%	335	15%	302	14%	282	13%	287	13%	281	13%	246	14%	290	15%	275	15%	281	15%	263	14%
	関西	632	9%	284	9%	130	6%	123	6%	145	7%	200	9%	214	10%	150	9%	169	9%	154	8%	115	6%	122	6%
電機・電子4団体	対策地域計	24,984	100%	11,024	100%	7,760	100%	7,635	100%	8,396	100%	8,473	100%	7,590	100%	8,827	100%	8,124	100%	7,467	100%	6,332	100%	6,951	100%
	関東	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0%	0	0%	0	0%
	中部	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0%	0	0%	0	0%
	関西	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0%	0	0%	0	0%
日本塗料工業会	対策地域計	3,947	100%	2,318	100%	2,133	100%	2,113	100%	2,129	100%	2,237	100%	2,095	100%	1,980	100%	2,127	100%	2,215	100%	2,147	100%	2,160	100%
	関東	1,519	38%	1,415	61%	1,301	61%	1,290	61%	1,298	61%	1,363	61%	1,277	61%	1,207	61%	1,298	61%	1,350	61%	1,303	61%	1,318	61%
	中部	38	1%	545	24%	501	23%	497	24%	500	23%	525	23%	492	23%	465	23%	500	24%	520	24%	502	23%	508	24%
	関西	553	14%	325	14%	299	14%	296	14%	298	14%	313	14%	293	14%	277	14%	298	14%	310	14%	502	23%	508	24%
日本自動車部品工業会	対策地域計	22,725	100%	9,493	100%	6,905	100%	7,054	100%	4,733	100%	5,412	100%	3,713	100%	3,806	100%	4,258	100%	3,618	100%	4,184	100%	3,601	100%
	関東	9,642	42%	3,812	40%	2,845	41%	2,902	41%	2,373	50%	2,322	43%	2,217	60%	2,085	55%	1,919	45%	2,309	64%	2,378	57%	2,399	67%
	中部	2,120	9%	1,253	13%	413	6%	516	7%	541	11%	637	12%	478	13%	930	24%	479	11%	614	17%	513	12%	457	13%
	関西	7,401	33%	2,531	27%	2,396	35%	2,327	33%	1,746	37%	1,629	30%	1,694	46%	1,110	29%	1,348	32%	1,648	46%	1,830	44%	1,889	52%
日本自動車工業会	対策地域計	52,685	100%	25,623	100%	22,169	100%	23,367	100%	24,835	100%	24,254	100%	23,029	100%	19,247	100%	18,163	100%	20,249	100%	22,176	100%	21,064	100%
	関東	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0%	0	0%	0	0%
	中部	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0%	0	0%	0	0%
	関西	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0%	0	0%	0	0%
線材製品協会	対策地域計	1,291	100%	291	100%	191	100%	192	100%	201	100%	198	100%	174	100%	163	100%	185	100%	175	100%	153	100%	144	100%
	関東	942	73%	258	89%	174	91%	173	90%	188	94%	187	94%	163	94%	154	94%	174	94%	166	95%	146	95%	144	100%
	中部	65	5%	2	1%	3	1%	3	2%	2	1%	2	1%	1	0%	1	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
	関西	81	6%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
日本伸銅協会	対策地域計	436	100%	91	100%	63	100%	72	100%	67	100%	72	100%	64	100%	53	100%	52	100%	53	100%	55	100%	46	100%
	関東	178	41%	3	3%	5	8%	5	7%	6	8%	6	8%	5	8%	5	9%	3	5%	6	11%	3	5%	5	12%
	中部	1	0%	0	0%	1	2%	1	2%	3	5%	3	4%	3	5%	3	6%	3	5%	2	5%	2	4%	4	9%
	関西	161	37%	1	1%	1	1%	0	1%	1	1%	1	1%	1	2%	1	2%	0	0%	0	0%	0	1%	0	0%
全国鍍金工業組合連合会	対策地域計	1,356	100%	846	100%	718	100%	703	100%	668	100%	655	100%	641	100%	615	100%	602	100%	587	100%	566	100%	553	100%
	関東	959	71%	530	63%	333	46%	328	47%	314	47%	306	47%	301	47%	288	47%	280	47%	277	47%	275	49%	269	49%
	中部	548	40%	367	43%	263	37%	260	37%	247	37%	242	37%	237	37%	227	37%	222	37%	220	37%	220	39%	215	39%
	関西	137	10%	54	6%	19	3%	19	3%	20	3%	19	3%	19	3%	18	3%	18	3%	18	3%	17	3%	17	3%
日本電線工業会	対策地域計	1,439	100%	707	100%	573	100%	604	100%	633	100%	543	100%	614	100%	567	100%	533	100%	526	100%	503	100%	457	100%
	関東	519	36%	268	38%	234	41%	243	40%	273	43%	238	44%	266	43%	303	53%	259	48%	291	55%	265	53%	275	60%
	中部	230	16%	85	12%	51	9%	54	9%	63	10%	53	10%	53	9%	54	10%	58	11%	55	10%	51	10%	54	12%
	関西	179	12%	119	17%	135	24%	138	23%	162	26%	134	25%	175	28%	199	35%	178	33%	188	36%	178	35%	167	36%
日本アルミニウム協会	対策地域計	1,900	100%	348	100%	285	100%	302	100%	292	100%	277	100%	265	100%	181	100%	104	100%	90	100%	96	100%	86	100%
	関東	160	8%	10	3%	14	5%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0%	0	0%	0	0%
	中部	160	8%	10	3%	14	5%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0%	0	0%	0	0%
	関西	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0%	0	0%	0	0%
日本建材・住宅設備産業協会	対策地域計	8,031	100%	2,208	100%	1,548	100%	1,293	100%	1,174	100%	993	100%	916	100%	657	100%	691	100%	650	100%	590	100%	544	100%
	関東	3,682	46%	1,586	72%	771	50%	532	41%	449	38%	424	43%	436	48%	357	54%	428	62%	376	58%	366	62%	352	65%
	中部	1,069	13%	1,181	53%	417	27%	361	28%	255	22%	229	23%	232	25%	172	26%	209	30%	165	25%	180	31%	182	33%
	関西	2,419	30%	280	13%	239	15%	43	3%	36	3%	40	4%	38	4%	34	5%	37	5%	38	6%	21	4%	27	5%

団体名	【H12年度】		【H22年度】		【H27年度】		【H28年度】		【H29年度】		【H30年度】		【R1年度】		【R2年度】		【R3年度】		【R4年度】		【R5年度】		【R6年度】		
	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比											
天然ガス鉱業会	2,603	100%	3,095	100%	878	100%	871	100%	1,839	100%	1,656	100%	1,399	100%	1,561	100%	1,191	100%	1,117	100%	1,193	100%	971	100%	
	対策地域計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0%	-	-	-	-	
	関東	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0%	-	-	-	-	
	関中	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0%	-	-	-	-	
石油連盟	61,426	100%	42,551	100%	37,287	100%	36,894	100%	35,246	100%	33,259	100%	31,718	100%	28,986	100%	28,709	100%	28,805	100%	27,713	100%	27,301	100%	
	対策地域計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	関東	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	関中	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
日本化学工業協会	88,809	100%	32,662	100%	28,596	100%	25,554	100%	26,106	100%	26,038	100%	22,998	100%	21,349	100%	21,894	100%	20,737	100%	16,813	100%	19,137	100%	
	対策地域計	50,529	57%	19,518	60%	17,971	63%	16,844	66%	16,318	63%	16,637	64%	15,116	66%	13,130	62%	13,636	62%	12,660	61%	9,157	54%	11,538	60%
	関東	32,463	37%	9,928	30%	8,943	31%	8,062	32%	8,265	32%	8,094	31%	7,888	34%	6,521	31%	6,894	31%	6,036	29%	3,478	21%	5,634	29%
	関中	7,208	8%	4,376	13%	4,003	14%	3,855	15%	3,216	12%	3,700	14%	3,260	14%	3,047	14%	2,885	13%	2,939	14%	2,122	13%	2,163	11%
日本印刷産業連合会	115,500	100%	42,700	100%	24,500	100%	26,800	100%	22,800	100%	23,600	100%	20,200	100%	24,100	100%	20,400	100%	22,200	100%	26,200	100%	24,700	100%	
	対策地域計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0%	0	0%	0	0%	
	関東	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0%	0	0%	0	0%	
	関中	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0%	0	0%	0	0%	
ドラム缶工業会	1,763	100%	1,592	100%	1,322	100%	1,157	100%	1,217	100%	1,186	100%	1,213	100%	1,171	100%	1,120	100%	1,064	100%	1,047	100%	1,025	100%	
	対策地域計	1,430	81%	1,289	81%	1,019	77%	874	76%	943	77%	916	77%	928	77%	896	77%	851	76%	804	76%	697	67%	687	67%
	関東	843	48%	833	52%	542	41%	487	42%	514	42%	519	44%	511	42%	470	40%	443	40%	426	40%	338	32%	323	32%
	関中	587	33%	456	29%	477	36%	387	33%	429	35%	396	33%	417	34%	426	36%	408	36%	378	36%	359	34%	364	36%
アルミニウム合金材料工場塗装工業会	349	100%	97	100%	152	100%	189	100%	175	100%	162	100%	148	100%	125	100%	146	100%	170	100%	113	100%	114	100%	
	対策地域計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0%	-	-	0	0%	
	関東	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0%	-	-	0	0%	
	関中	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0%	-	-	0	0%	
日本プラスチック工業連盟	12,211	100%	6,623	100%	4,662	100%	4,263	100%	4,792	100%	4,533	100%	6,188	100%	5,778	100%	5,444	100%	5,059	100%	4,721	100%	4,950	100%	
	対策地域計	3,138	26%	2,292	35%	1,021	22%	919	22%	1,051	22%	921	20%	1,241	20%	1,582	27%	734	13%	756	15%	1,256	27%	1,019	21%
	関東	2,192	18%	1,300	20%	468	10%	375	9%	637	13%	590	13%	683	11%	1,090	19%	316	6%	266	5%	957	20%		
	関中	757	6%	858	13%	493	11%	386	9%	317	7%	232	5%	309	5%	279	5%	325	6%	325	6%	131	3%		
日本オフィス家具協会	1,977	100%	680	100%	802	100%	796	100%	779	100%	765	100%	746	100%	639	100%	762	100%	660	100%	697	100%	589	100%	
	対策地域計	875	44%	260	38%	270	34%	257	32%	252	32%	227	30%	227	30%	181	28%	204	27%	185	28%	186	27%	194	33%
	関東	346	18%	140	21%	67	8%	59	7%	61	8%	58	8%	56	8%	30	5%	28	4%	19	3%	21	3%		
	関中	431	22%	99	15%	178	22%	180	23%	174	22%	159	21%	162	22%	143	22%	167	22%	157	24%	153	22%		
日本表面処理機材工業会	1	100%	0	100%	0	100%	0	100%	0	100%	0	100%	0	100%	0	100%	0	100%	0	100%	0	100%	0	100%	
	対策地域計	1	100%	0	100%	0	100%	0	70%	0	98%	0	100%	0	100%	0	100%	0	100%	0	100%	0	100%	0	100%
	関東	0	2%	0	6%	0	11%	0	8%	0	7%	0	8%	0	10%	0	9%	0	9%	0	10%	0	7%	0	6%
	関中	1	96%	0	74%	0	56%	0	39%	0	42%	0	45%	0	55%	0	30%	0	56%	0	35%	0	36%	0	57%
日本自動車車体工業会	20,300	100%	11,148	100%	10,716	100%	9,986	100%	9,495	100%	9,890	100%	9,782	100%	8,656	100%	7,955	100%	7,927	100%	8,459	100%	8,346	100%	
	対策地域計	11,570	57%	6,592	59%	5,547	52%	5,478	55%	5,262	55%	5,269	53%	5,288	54%	4,879	56%	4,262	54%	4,644	59%	4,992	59%	5,041	60%
	関東	2,728	13%	1,450	13%	808	8%	652	7%	682	7%	730	7%	650	7%	523	6%	418	5%	400	5%	453	5%		
	関中	7,896	39%	5,043	45%	4,639	43%	4,717	47%	4,495	47%	4,449	45%	4,557	47%	4,307	50%	3,795	48%	4,204	53%	4,473	53%		
日本接着剤工業会	598	100%	318	100%	315	100%	319	100%	334	100%	327	100%	297	100%	259	100%	252	100%	247	100%	230	100%	239	100%	
	対策地域計	240	40%	109	34%	124	39%	127	40%	132	40%	147	45%	114	38%	102	39%	111	44%	97	39%	87	38%	95	40%
	関東	93	16%	42	13%	39	12%	36	11%	37	11%	34	10%	28	9%	27	10%	29	12%	22	9%	20	9%		
	関中	76	13%	41	13%	49	16%	56	18%	59	18%	61	19%	58	20%	53	20%	56	22%	51	21%	45	20%		
プレハブ建築協会	1,675	100%	712	100%	290	100%	247	100%	221	100%	209	100%	198	100%	174	100%	154	100%	144	100%	140	100%	140	100%	
	対策地域計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	関東	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	関中	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
印刷インキ工業会	423	100%	283	100%	245	100%	250	100%	251	100%	182	100%	205	100%	202	100%	240	100%	225	100%	256	100%	218	100%	
	対策地域計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0%	0	0%	0	0%	
	関東	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0%	0	0%	0	0%	
	関中	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0%	0	0%	0	0%	

団体名	【H12年度】		【H22年度】		【H27年度】		【H28年度】		【H29年度】		【H30年度】		【R1年度】		【R2年度】		【R3年度】		【R4年度】		【R5年度】		【R6年度】		
	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	
日本工業塗装協同組合連合会	対策地域計	1,958	100%	1,358	100%	1,474	100%	1,768	100%	2,270	100%	1,875	100%	2,160	100%	1,435	100%	1,603	100%	1,856	100%	1,950	100%	1,884	100%
	関東	1,874	96%	1,298	96%	1,396	95%	1,556	88%	1,760	78%	1,391	74%	1,685	78%	1,282	89%	1,557	97%	1,760	95%	1,789	92%	1,736	92%
	中部	869	44%	514	38%	511	35%	460	26%	526	23%	364	19%	343	16%	305	21%	470	29%	434	23%	439	23%	328	17%
	関西	856	44%	742	55%	738	50%	1,090	62%	1,219	54%	1,006	54%	1,194	55%	955	67%	1,052	66%	1,183	64%	1,174	60%	1,184	63%
日本ゴム工業会	対策地域計	22,221	100%	11,577	100%	7,442	100%	7,268	100%	7,044	100%	6,878	100%	6,484	100%	5,580	100%	5,972	100%	5,609	100%	5,345	100%	4,940	100%
	関東	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	中部	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	関西	149	8%	42	3%	147	10%	6	0%	15	1%	21	1%	148	7%	22	2%	35	2%	143	8%	176	9%	224	12%
日本自動車車体整備協同組合連合会	対策地域計	536	100%	333	100%	342	100%	312	100%	332	100%	260	100%	239	100%	213	100%	206	100%	195	100%	201	100%	146	100%
	関東	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	中部	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	関西	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
日本粘着テープ工業会	対策地域計	21,175	100%	5,090	100%	3,982	100%	4,048	100%	3,896	100%	2,853	100%	3,456	100%	2,936	100%	3,159	100%	3,169	100%	2,808	100%	2,581	100%
	関東	14,745	70%	3,652	72%	2,614	66%	2,750	68%	2,775	71%	1,980	69%	1,704	49%	1,162	40%	1,978	63%	1,372	43%	935	33%	1,151	45%
	中部	9,800	46%	2,317	46%	1,850	46%	1,891	47%	1,979	51%	1,194	42%	1,121	32%	590	20%	1,413	45%	1,114	35%	724	26%	899	35%
	関西	2,730	13%	1,019	20%	625	16%	732	18%	497	13%	569	20%	386	11%	396	13%	389	12%	208	7%	117	4%	104	4%
全国楽器協会	対策地域計	240	100%	56	100%	63	100%	53	100%	53	100%	50	100%	52	100%	45	100%	46	100%	45	100%	52	100%	42	100%
	関東	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	中部	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	関西	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
日本釣用品工業会	対策地域計	110	100%	69	100%	70	100%	70	100%	66	100%	64	100%	64	100%	67	100%	67	100%	68	100%	66	100%	64	100%
	関東	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	中部	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	関西	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
日本金属ハウスウェア工業組合	対策地域計	489	100%	302	100%	200	100%	199	100%	199	100%	199	100%	193	100%	170	100%	152	100%	152	100%	140	100%	139	100%
	関東	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	中部	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	関西	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
日本金属洋食器工業組合	対策地域計	201	100%	33	100%	27	100%	26	100%	25	100%	25	100%	24	100%	21	100%	20	100%	19	100%	19	100%	19	100%
	関東	-	-	-	-	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
	中部	-	-	-	-	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
	関西	-	-	-	-	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
日本ガス石油機器工業会	対策地域計	765	100%	513	100%	364	100%	361	100%	374	100%	432	100%	423	100%	402	100%	416	100%	404	100%	328	100%	305	100%
	関東	-	-	148	29%	160	44%	163	45%	170	46%	192	44%	188	44%	193	48%	188	45%	178	44%	118	36%	134	44%
	中部	-	-	21	4%	35	10%	38	11%	38	10%	32	8%	28	7%	25	6%	38	9%	1	0%	23	8%		
	関西	-	-	91	18%	104	29%	101	28%	108	29%	131	30%	132	31%	145	36%	148	36%	128	32%	107	33%	101	33%
全国石油商業組合連合会	対策地域計	120,563	100%	※ 120,563	100%	※ 120,563	100%	99,959	100%	95,848	100%	94,333	100%	90,954	100%	82,918	100%	83,632	100%	86,316	100%	85,851	100%	83,357	100%
	関東	46,767	39%	-	-	-	36,041	36%	33,381	35%	32,716	35%	30,860	34%	28,113	34%	28,517	34%	29,426	34%	29,375	34%	28,572	34%	
	中部	25,938	22%	-	-	-	20,942	21%	19,137	20%	18,547	20%	17,315	19%	15,586	19%	15,793	19%	16,167	19%	16,323	19%	15,788	19%	
	関西	11,221	9%	-	-	-	7,503	8%	7,070	7%	7,104	8%	6,668	7%	6,154	7%	6,117	7%	6,464	7%	6,440	8%	6,322	8%	
産業環境管理協会	対策地域計	2,600	100%	1,666	100%	1,299	100%	1,050	100%	765	100%	734	100%	477	100%	612	100%	638	100%	689	100%	814	100%	699	100%
	関東	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	245	40%	256	40%	314	46%	320	39%	324	46%	
	中部	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	165	27%	148	23%	197	29%	191	23%	213	30%	
	関西	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	70	11%	99	16%	108	16%	119	15%	102	15%	
合計(地域別データがあるもののみ)	対策地域計	327,005	100%	80,642	100%	68,096	100%	163,641	100%	158,077	100%	155,722	100%	149,780	100%	136,744	100%	167,153	100%	191,390	100%	190,693	100%	187,550	100%
	関東	154,014	47%	45,069	56%	37,123	55%	71,828	44%	68,349	43%	66,643	43%	63,399	42%	57,332	42%	57,941	35%	58,136	30%	54,831	29%	56,507	30%
	中部	83,024	25%	20,947	26%	15,514	23%	35,280	22%	34,075	22%	32,477	21%	30,668	20%	27,725	20%	28,032	17%	27,172	14%	24,885	13%	26,284	14%
	関西	42,739	13%	15,863	20%	14,048	21%	21,567	13%	19,562	12%	19,746	13%	19,160	13%	17,339	13%	17,081	10%	18,123	9%	17,556	9%		

注1) 排出量自体を把握していない年度がある場合は、直近の把握している年度の排出量を用いて集計(※印)

注2) 年間排出量には、推計値を含む場合がある。

付表4 物質別VOC排出量

PRTR 管理 番号	物質名	【H12年度】		【H22年度】		【H27年度】		【H28年度】		【H29年度】		【H30年度】		【R1年度】		【R2年度】		【R3年度】		【R4年度】		【R5年度】		【R6年度】	
		(トン)	合計比																						
300	トルエン	87,297	14%	25,338	7%	15,884	5%	15,860	6%	14,975	6%	13,428	5%	13,023	5%	11,982	5%	12,328	6%	12,053	5%	11,716	5%	11,722	5%
-	炭化水素類	192,800	31%	50,459	15%	44,732	15%	144,568	53%	139,126	53%	136,102	53%	130,489	54%	118,512	52%	119,015	53%	121,624	54%	117,119	52%	115,874	52%
-	酢酸エチル	30,894	5%	13,418	4%	9,265	3%	9,913	4%	9,240	4%	8,744	3%	9,472	4%	10,660	5%	10,361	5%	10,137	4%	11,305	5%	10,389	5%
-	メチルエチルケトン	24,628	4%	10,227	3%	4,619	2%	4,702	2%	4,373	2%	4,348	2%	3,934	2%	4,577	2%	3,661	2%	3,928	2%	4,557	2%	4,180	2%
80	キシレン	22,493	4%	6,734	2%	5,716	2%	5,806	2%	5,731	2%	5,387	2%	4,939	2%	4,153	2%	4,257	2%	4,093	2%	3,907	2%	3,790	2%
-	イソプロピルアルコール	19,634	3%	9,304	3%	5,000	2%	5,556	2%	4,998	2%	5,201	2%	4,514	2%	4,916	2%	4,478	2%	4,568	2%	5,384	2%	5,230	2%
-	メチルアルコール(メタノール)	13,219	2%	5,612	2%	4,870	2%	3,846	1%	4,313	2%	3,810	1%	3,362	1%	3,788	2%	4,087	2%	3,198	1%	2,696	1%	2,766	1%
186	ジクロロメタン(塩化メチレン)	12,376	2%	2,303	1%	2,140	1%	1,942	1%	2,324	1%	2,235	1%	1,864	1%	1,759	1%	1,816	1%	1,630	1%	1,658	1%	1,927	1%
-	アセトン	9,019	1%	4,012	1%	3,180	1%	3,035	1%	2,646	1%	2,419	1%	2,215	1%	2,188	1%	2,399	1%	2,622	1%	2,343	1%	2,632	1%
392	ノルマルヘキサン	8,398	1%	3,541	1%	2,497	1%	2,179	1%	2,663	1%	3,067	1%	2,156	1%	2,137	1%	2,019	1%	1,860	1%	1,539	1%	1,439	1%
629	シクロヘキサン	4,129	1%	1,541	0%	1,415	0%	1,242	0%	1,339	1%	1,147	0%	1,000	0%	778	0%	1,113	0%	865	0%	558	0%	722	0%
53	エチルベンゼン	3,830	1%	2,905	1%	2,874	1%	2,970	1%	3,208	1%	3,363	1%	3,125	1%	2,797	1%	2,895	1%	3,018	1%	3,004	1%	3,084	1%
128	クロロメタン(塩化メチル)	3,371	1%	263	0%	1,099	0%	665	0%	751	0%	801	0%	231	0%	228	0%	286	0%	225	0%	248	0%	250	0%
232	N,N-ジメチルホルムアミド	3,215	1%	588	0%	261	0%	255	0%	247	0%	252	0%	254	0%	226	0%	304	0%	187	0%	103	0%	120	0%
318	二硫化炭素	2,073	0%	1,966	1%	1,440	0%	1,359	1%	1,139	0%	1,760	1%	1,305	1%	1,873	1%	1,089	0%	1,976	1%	1,686	1%	1,565	1%
103	1-クロロ-1,1-ジフルオロエタン(HCFC-142b)	1,879	0%	15	0%	22	0%	27	0%	26	0%	29	0%	25	0%	8	0%	10	0%	11	0%	10	0%	10	0%
281	トリクロロエチレン	1,807	0%	972	0%	750	0%	743	0%	716	0%	720	0%	707	0%	653	0%	628	0%	614	0%	586	0%	574	0%
-	1,3,5-トリメチルベンゼン	1,765	0%	620	0%	555	0%	604	0%	644	0%	631	0%	577	0%	501	0%	468	0%	410	0%	1,537	1%	1,617	1%
134	酢酸ビニル	1,610	0%	586	0%	409	0%	388	0%	346	0%	299	0%	289	0%	329	0%	291	0%	234	0%	245	0%	307	0%
400	ベンゼン	1,561	0%	212	0%	121	0%	101	0%	107	0%	109	0%	101	0%	79	0%	96	0%	76	0%	71	0%	83	0%
240	スチレン	1,417	0%	300	0%	244	0%	177	0%	196	0%	181	0%	160	0%	183	0%	160	0%	306	0%	137	0%	129	0%
-	プロピルアルコール	1,311	0%	651	0%	186	0%	245	0%	226	0%	259	0%	218	0%	212	0%	231	0%	212	0%	433	0%	367	0%
157	1,2-ジクロロエタン	1,157	0%	148	0%	91	0%	111	0%	90	0%	93	0%	71	0%	79	0%	106	0%	65	0%	80	0%	69	0%
94	クロロエチレン(塩化ビニル)	1,072	0%	154	0%	173	0%	117	0%	141	0%	148	0%	94	0%	128	0%	112	0%	75	0%	115	0%	92	0%
83	クメン(イソプロピルベンゼン)	897	0%	191	0%	199	0%	109	0%	137	0%	113	0%	118	0%	120	0%	118	0%	83	0%	75	0%	78	0%
-	クロロエタン	826	0%	55	0%	93	0%	107	0%	90	0%	59	0%	82	0%	65	0%	50	0%	26	0%	24	0%	41	0%
262	テトラクロロエチレン	485	0%	100	0%	52	0%	50	0%	47	0%	48	0%	43	0%	48	0%	59	0%	44	0%	41	0%	47	0%
86	クレゾール	269	0%	23	0%	40	0%	28	0%	30	0%	25	0%	22	0%	18	0%	20	0%	17	0%	15	0%	8	0%
-	ブタノール	226	0%	169	0%	164	0%	188	0%	236	0%	322	0%	325	0%	161	0%	149	0%	123	0%	150	0%	136	0%
594	ブチルセロソルブ	185	0%	47	0%	68	0%	80	0%	93	0%	132	0%	138	0%	140	0%	167	0%	98	0%	147	0%	98	0%
349	フェノール	107	0%	30	0%	40	0%	33	0%	32	0%	33	0%	35	0%	28	0%	27	0%	26	0%	24	0%	17	0%
737	メチルイソブチルケトン	101	0%	77	0%	80	0%	89	0%	80	0%	70	0%	67	0%	68	0%	73	0%	93	0%	493	0%	288	0%
-	イソブタノール	58	0%	27	0%	16	0%	9	0%	8	0%	11	0%	10	0%	8	0%	6	0%	10	0%	7	0%	14	0%
-	酢酸ブチル	0	0%	17	0%	17	0%	17	0%	15	0%	84	0%	51	0%	60	0%	60	0%	68	0%	27	0%	23	0%
133	酢酸2-エトキシエチル(エチレンジグリコールモノエチルエーテルアセテート)	0	0%	8	0%	28	0%	26	0%	29	0%	29	0%	32	0%	29	0%	30	0%	38	0%	36	0%	41	0%
58	エチレンジグリコールモノメチルエーテル	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	6	0%	5	0%	2	0%	3	0%	3	0%	4	0%	26	0%
-	N-ビニル-2-ピロリドン	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
-	その他	48,421	8%	23,277	7%	18,550	6%	18,910	7%	16,951	6%	17,280	7%	15,035	6%	14,730	6%	12,915	6%	13,468	6%	14,544	6%	13,888	6%
-	物質別データなし	120,233	19%	57,893	17%	45,496	16%	44,456	16%	44,884	17%	44,737	17%	43,201	18%	38,943	17%	36,809	17%	37,912	17%	38,831	17%	37,257	17%
	合計	622,457	100%	344,372	100%	292,946	100%	270,495	100%	262,197	100%	257,479	100%	243,290	100%	227,142	100%	222,803	100%	225,993	100%	225,455	100%	220,902	100%

注1)四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

注2)年間排出量には、推計値を含む場合がある。

注3)VOC排出量の合計には、全国石油商業組合連合会の排出実績を含む。ただし、平成17年度から平成27年度まではデータがないことから、平成12年度から変化していないと仮定。なお、炭化水素類には、平成17年度から平成27年度までの全国石油商業組合連合会の排出実績は含まない。

VOC排出抑制に係る自主的取組のフォローアップについて  
令和6年度実績（個票）

日本染色協会	17
日本製紙連合会	19
日本鉄鋼連盟	21
電機・電子4団体	23
日本塗料工業会	25
日本自動車部品工業会	27
日本自動車工業会	29
線材製品協会	31
日本伸銅協会	33
全国鍍金工業組合連合会	35
日本電線工業会	37
日本アルミニウム協会	39
日本建材・住宅設備産業協会	41
天然ガス鋳業会	43
石油連盟	45
日本化学工業協会	48
日本印刷産業連合会	50
ドラム缶工業会	52
アルミニウム合金材料工場塗装工業会	54
日本プラスチック工業連盟	56
日本オフィス家具協会	58
日本表面処理機材工業会	60
日本自動車車体工業会	62
日本接着剤工業会	64
プレハブ建築協会	66
印刷インキ工業会	68
日本工業塗装協同組合連合会	70
日本ゴム工業会	72
日本自動車車体整備協同組合連合会	74
日本粘着テープ工業会	76
全国楽器協会	78
日本釣用品工業会	80
日本金属ハウスウェア工業組合	82
日本金属洋食器工業組合	84
日本ガス石油機器工業会	86
全国石油商業組合連合会	88
その他（産業環境管理協会）	90

# VOC自主的取組(状況報告)

○ 団体名

日本染色協会

○ 捕捉範囲

■ 業種

(代表的な業種) 11 繊維工業  
織物等機械染色整理業(ただし、毛織物機械染色整理業を除く)

■ 加盟率

82% (生産量ベース、繊維統計、ただし毛整理業を除く)

■ 捕捉率

35% (同上)

○ 主な排出源

■ 接着

・コンパージング加工(ラミネート、コーティング、ボンディング)の乾燥工程

■ 印刷

・仕上加工の乾燥・ベーキング(形態安定加工)工程  
・捺染(プリント)の乾燥工程

○ 除外・すそ切りの考え方

■ 対象企業

事業所・物質当たり年間1トン以上使用実績のある事業所を対象

■ 対象物質

年間1トン以上使用実績のある物質を対象

○ 排出状況

(単位:トン)

	【H12年度】	【H22年度】	【H29年度】	【H30年度】	【R1年度】	【R2年度】	【R3年度】	【R4年度】	【R5年度】	【R6年度】
<b>■ 全国</b>										
使用量 <sup>※1</sup>	-	-	5,266	5,284	5,066	3,801	3,757	3,655	3,524	3,712
排出量	8,558	3,043	1,612	1,506	1,249	919	925	815	860	748
(増減率 <sup>※2</sup> )	-	(▲64%)	(▲81%)	(▲82%)	(▲85%)	(▲89%)	(▲89%)	(▲90%)	(▲90%)	(▲91%)
うち法規制対象施設	-	-	502	463	247	221	133	84	147	120
(増減率 <sup>※2</sup> )	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
独自指標	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(増減率 <sup>※2</sup> )	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
参加企業数	-	-	23	27	19	22	22	16	19	19
(参考)地域別排出量										
<b>■ 対策地域計</b>	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(対全国比)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
関東地域 <sup>※3</sup>	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
関西地域 <sup>※4</sup>	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中部地域 <sup>※5</sup>	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※1 使用量とは、燃料として使用したものを除く。

※2 増減率(%) =  $\frac{(\text{前年年度の排出量} - \text{12年度度の排出量})}{\text{12年度度の排出量}}$

※3 関東地域: 東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県

※4 関西地域: 大阪府、兵庫県

※5 中部地域: 愛知県、三重県

(注) 物質別の排出量を推計している場合は、別紙に、物質別の排出量を記入してください。

■ 使用量の推計方法

会員企業に対して、アンケート調査を実施して集計した。

■ 排出量の推計方法

- ① PRTR対象物質については、PRTR法と同様の排出率を採用する。
- ② PRTR対象外物質であって、類似のPRTR対象物質がある場合はその物質を参考に排出量を推計する。
- ③ PRTR対象外物質であって、他に参考となるデータがない場合は実際に測定を行う。

■ 参加企業数の増減理由

昨年と同数であったが、内訳は1増1減であった。

○ 排出抑制に貢献する対策等

■ 対策及びその効果、コスト

(作業方法の改善等)

調液量を見直し、廃棄する液量を減らした。  
塗布面積を減らすことにより削減した。

(原材料の転換・削減)

・溶剤系樹脂から非溶剤系樹脂への変更。・塗布面積を縮小し使用量を削減した。・代替物質への切り替え。・ターペン使用量の削減。

(設備導入・改良等)

法規制の対象外の設備にも回収及び燃焼設備を導入した。

(取引先企業、消費者等への周知)

業界誌への寄稿。上部団体の委員会で取組と実績を報告。  
協会HPに報告書を掲載。

(その他の対策)

■ 自己評価

(取組の目指すべき方向性)

平成22年度比で悪化しないように取り組んでいく。

(自己評価)

令和6年度のVOC排出量は748トンであった。排出量削減率では、平成12年度比-91%、平成22年度比-75%であった。各社の昨年対比を見ると改善傾向が見られた。環境や人権に対する意識の高まりからVOC排出量に規制を設ける団体が表れ、VOC排出抑制対策の強化の動きが見られる。具体例として、法規制対象外の施設に対してもVOC回収処理設備の導入や活用が進められ、接着方法が溶剤からホットメルトに移行したり、コーティング剤が溶剤系から水溶系の薬剤に変更されたりしている。積極的な働きかけによりアンケート調査の回答率が若干改善しているが、回答企業数の更なる増加が必要な事から、自己評価は「B」ランクとした。

○ その他

令和6年度のVOC排出量の「その他 220トン」中には、「1,2,4-トリメチルベンゼン 36トン」「ターペン 142トン」を含む。

# VOC自主的取組(状況報告)

○ 団体名

日本製紙連合会

○ 捕捉範囲

■ 業種

(代表的な業種) 14 パルプ・紙・紙加工品製造業  
パルプ・紙・紙加工品製造業

■ 加盟率

85.1% (紙・板紙生産量ベース、経済産業省統計)

■ 捕捉率

100% (同上)

○ 主な排出源

■ 印刷

・印刷後の乾燥工程  
・マスター紙の乾燥工程

■ 接着

・剥離紙、粘着製品等の製造工程

○ 除外・すそ切りの考え方

■ 対象企業

会員企業(一部関連会社を含む)を対象

■ 対象物質

全VOCを対象

○ 排出状況

(単位:トン)

	【H12年度】	【H22年度】	【H29年度】	【H30年度】	【R1年度】	【R2年度】	【R3年度】	【R4年度】	【R5年度】	【R6年度】
<b>■ 全国</b>										
使用量 <sup>※1</sup>	17,516	16,528	13,206	13,731	12,953	11,794	12,837	10,798	9,637	10,262
排出量	9,534	1,313	1,215	1,178	1,091	973	971	816	725	712
(増減率 <sup>※2</sup> )	-	(▲86%)	(▲87%)	(▲88%)	(▲89%)	(▲90%)	(▲90%)	(▲91%)	(▲92%)	(▲93%)
うち法規制対象施設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(増減率 <sup>※2</sup> )	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
独自指標	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(増減率 <sup>※2</sup> )	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
参加企業数	24	20	47	45	45	45	45	44	43	42
(参考)地域別排出量										
<b>■ 対策地域計</b>	2,054	287	307	331	265	293	294	201	175	211
(対全国比)	(22%)	(22%)	(25%)	(28%)	(24%)	(30%)	(30%)	(25%)	(24%)	(30%)
関東地域 <sup>※3</sup>	2,054	287	307	331	265	293	294	201	175	211
関西地域 <sup>※4</sup>	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中部地域 <sup>※5</sup>	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※1 使用量とは、燃料として使用したものを除く。

※2 増減率(%) =  $\frac{\text{前年度の排出量} - \text{12年度の排出量}}{\text{12年度の排出量}}$

※3 関東地域: 東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県

※4 関西地域: 大阪府、兵庫県

※5 中部地域: 愛知県、三重県

(注) 物質別の排出量を推計している場合は、別紙に、物質別の排出量を記入してください。

■ 使用量の推計方法

・基本的には、購入量より在庫量を差引いた量を使用量としている。なお、薬品類等は、含有濃度を乗じて算出している。

■ 排出量の推計方法

・[処理装置等が無い場合] 基本的には、使用量＝排出量としているが、一部定期的の実測している事業所もある。  
・[処理装置等有る場合] 処理装置のVOC除去量を定期的の実測し、それに基づき算出している。

■ 参加企業数の増減理由

2024年度実績は、製紙会社の関連会社1社がグループ会社から外れた為、1社減少した。

○ 排出抑制に貢献する対策等

■ 対策及びその効果、コスト

(作業方法の改善等)

(原材料の転換・削減)

(設備導入・改良等)

(取引先企業、消費者等への周知)

(その他の対策)

平成22年度を目標とした以前の自主行動計画の運用時は、VOC排出抑制設備の設置を中心に排出量の削減を図った。設備投資が一巡したことから、今後はVOC成分の少ない薬品への代替や製造工程の管理強化等により、平成22年度比で悪化しないように努める。

■ 自己評価

(取組の目指すべき方向性)

①自主行動計画では排出量の多かった5物質のみを管理していたが、現在は排出している全ての物質(現在74物質)を管理しており、これを継続する。  
②今後とも平成22年度比で悪化しないように努める。

(自己評価)

以前の自主行動計画では、年間排出量が多かった5物質(トルエン、メチルエチルケトン、酢酸エチル、イソプロピルアルコール及びメタノール)を排出管理の対象としていたが、現在は排出している全ての物質(現在74物質)を管理している。全国ベースで大気汚染防止法上のVOC 排出抑制の目標とされていた「平成12年度比3割程度削減」を十分に達成している。また、経済産業省が定めた自主的取組促進のための指針に掲げられた「平成22年度比で悪化しないように取り組む」も達成している。

○ その他

以前の自主行動計画では、使用量及び排出量を「法規制対象分」「裾切り対象分」「規制対象外分」に分類して集計、公表していた。自主行動計画の終了時点で調査対象会社の負担軽減を考慮して、環境行動計画では分類しないで集計している。

# VOC自主的取組(状況報告)

○ 団体名 **日本鉄鋼連盟**

○ 捕捉範囲

- 業種 (代表的な業種) 22 鉄鋼業  
鉄鋼業、金属製品製造業等
- 加盟率
- 捕捉率 95% (粗鋼生産量ベース)

○ 主な排出源

- 塗装 ・鋼材塗装工程
- 洗浄 ・ステンレス鋼材表面洗浄工程

○ 除外・すそ切りの考え方

- 対象企業 ・会員であって製造業を営む企業(団体会員である普通鋼電炉工業会の会員を含む)を対象  
・但し、常時使用する従業員20人以下の企業は集計対象から除外
- 対象物質 PRTR対象53物質とPRTR対象外13物質が対象。ただし、以下の場合は集計対象から除外。  
①業として取り扱っている製品(製造プロセス中で精製される副生成物を含む)中の含有率1%未満(PRTR特定第1種物質は0.1%未満)の物質  
②年間使用量が1トン未満(PRTR特定第1種物質は0.5トン未満)の物質

○ 排出状況 (単位:トン)

	【H12年度】	【H22年度】	【H29年度】	【H30年度】	【R1年度】	【R2年度】	【R3年度】	【R4年度】	【R5年度】	【R6年度】
■ 全国										
使用量 <sup>※1</sup>	271,333	513,420	539,523	541,869	549,725	521,023	511,011	464,239	464,669	418,724
排出量	6,992	3,043	2,121	2,177	2,230	1,753	1,888	1,856	1,912	1,931
(増減率 <sup>※2</sup> )	-	(▲56%)	(▲70%)	(▲69%)	(▲68%)	(▲75%)	(▲73%)	(▲73%)	(▲73%)	(▲72%)
うち法規制対象施設	-	-	393	402	490	349	462	422	372	366
(増減率 <sup>※2</sup> )	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
独自指標	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(増減率 <sup>※2</sup> )	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
参加企業数	90	88	76	76	75	72	73	72	72	70
(参考)地域別排出量										
■ 対策地域計	3,190	1,742	1,095	1,070	1,118	875	994	963	963	1,005
(対全国比)	(46%)	(57%)	(52%)	(49%)	(50%)	(50%)	(53%)	(52%)	(50%)	(52%)
関東地域 <sup>※3</sup>	1,468	672	282	287	281	246	290	275	281	263
関西地域 <sup>※4</sup>	1,090	786	668	584	624	479	535	534	567	620
中部地域 <sup>※5</sup>	632	284	145	200	214	150	169	154	115	122

※1 使用量とは、燃料として使用したものを除く。

※2 増減率(%) =  $\frac{(\text{当該年度の排出量} - \text{12年度の排出量})}{\text{12年度の排出量}}$

※3 関東地域: 東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県

※4 関西地域: 大阪府、兵庫県

※5 中部地域: 愛知県、三重県

(注) 物質別の排出量を推計している場合は、別紙に、物質別の排出量を記入してください。

■ 使用量の推計方法

取扱量は、対象VOC物質を、①製品又は中間製品として製造した量、②原料、溶剤、冷媒、熱媒、混合や消費などの目的で使用した量、③非意図的に生成して排出した量を合計したものとす。詳細については「鉄鋼業におけるPRTR排出量等算出マニュアル」の「3.算出方法 (3)用語の定義および算出方法等 4)取扱量」参照。

■ 排出量の推計方法

「鉄鋼業におけるPRTR排出量等算出マニュアル」(日本鉄鋼連盟)の「3.算出方法 (3)用語の定義および算出方法等 3)算出の方法」、「3.算出方法 (5)対象物質毎の算出の考え方」参照。

■ 参加企業数の増減理由

退会による減少。

○ 排出抑制に貢献する対策等

■ 対策及びその効果、コスト

(作業方法の改善等)

(原材料の転換・削減)

(設備導入・改良等)

(取引先企業、消費者等への周知)

・CSR報告書等の公表により、VOC対策に関する情報を提供。

(その他の対策)

■ 自己評価

(取組の目指すべき方向性)

当連盟では、平成17年にVOC排出抑制に関する自主行動計画を策定し、会員会社における自主的取組を促進した。その結果、同取組の目標(※)を大きく上回る排出削減(約56%減)を達成した。

これを踏まえ、平成23年度以降は会員各社のVOC排出状況のフォローアップを行っており、当該フォローアップの継続等を通じ、当業界の平成22年度の排出状況を悪化させないように引き続き努めることとする。

※当連盟自主行動計画の目標:

VOC排出量を平成22年度までに平成12年度比で30%削減。

(自己評価)

・上記方向性に基づく取組の結果、令和6年度のVOC排出量(当連盟計)は、平成22年度の水準(当連盟の自主的取組における指標となる年度)を引き続き下回っている。

・上記の通り、鉄鋼業全体としてのVOC排出抑制の取組は適切に行われており、当連盟としては引き続き、同取組の適切な実施に努めていく方針。

○ その他

・対象物質全体での排出削減を目指しているため、物質別の排出量は記載していない。

・法規制対象施設からの排出量については、平成25年度実績より集計を開始した。

# VOC自主的取組(状況報告)

○ 団体名

電機・電子4団体

○ 捕捉範囲

■ 業種

(代表的な業種) 29 電気機械器具製造業  
電気機械器具製造業、一般機械器具製造業(うち事務用・サービス用・民生用機械器具製造業)

■ 加盟率

不明

■ 捕捉率

92.5% (業界団体内捕捉率、事業所数ベース)

○ 主な排出源

■ 塗装

■ 洗浄


○ 除外・すそ切りの考え方

■ 対象企業

事業所・物質当たり年間1トン以上を取り扱っている企業

■ 対象物質

排出量合計の95%を占める20物質を対象(イソプロピルアルコール、トルエン、アセトン、酢酸ブチル、メタノール、キシレン、メチルエチルケトン、ジクロロメタン、スチレン、エタノール、その他)

○ 排出状況

(単位:トン)

	【H12年度】	【H22年度】	【H29年度】	【H30年度】	【R1年度】	【R2年度】	【R3年度】	【R4年度】	【R5年度】	【R6年度】
<b>■ 全国</b>										
使用量 <sup>※1</sup>	101,933	116,562	102,152	104,963	98,603	104,702	108,745	123,273	96,903	105,134
排出量	24,984	11,024	8,396	8,473	7,590	8,827	8,124	7,467	6,332	6,951
(増減率 <sup>※2</sup> )	-	(▲56%)	(▲66%)	(▲66%)	(▲70%)	(▲65%)	(▲67%)	(▲70%)	(▲75%)	(▲72%)
うち法規制対象施設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(増減率 <sup>※2</sup> )	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
独自指標	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(増減率 <sup>※2</sup> )	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
参加企業数	-	140	106	105	96	94	88	85	88	93
(参考)地域別排出量										
<b>■ 対策地域計</b>										
(対全国比)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
関東地域 <sup>※3</sup>	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
関西地域 <sup>※4</sup>	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中部地域 <sup>※5</sup>	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※1 使用量とは、燃料として使用したものを除く。

※2 増減率(%) =  $\frac{(\text{当該年度の排出量} - \text{12年度の排出量})}{\text{12年度の排出量}}$

※3 関東地域: 東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県

※4 関西地域: 大阪府、兵庫県

※5 中部地域: 愛知県、三重県

(注) 物質別の排出量を推計している場合は、別紙に、物質別の排出量を記入してください。

■ 使用量の推計方法

PRTR法の計算方法に準拠した。

■ 排出量の推計方法

PRTR法の計算方法に準拠した。

■ 参加企業数の増減理由

不明

○ 排出抑制に貢献する対策等

■ 対策及びその効果、コスト

(作業方法の改善等)

工法改善による歩留り向上、作業方法改善等。(年間削減量14.9トン)

(原材料の転換・削減)

洗浄廃液再生蒸留品の購入(業者回収・蒸留再生)、低VOC化学品への代替、代替物質等への切り替え。(年間削減量6.3トン)

(設備導入・改良等)

回収・除害処理設備の設置、蓄熱燃焼式脱臭装置、蒸留再生装置の導入・改良、排ガス燃焼処理装置の導入、設備洗浄の適正化。(年間削減量9,888.4トン)

(取引先企業、消費者等への周知)

排出抑制の状況をサステナビリティレポート等で取引先企業、消費者等へ開示。

(その他の対策)

化学物質排出抑制対策を継続し、VOCの使用実態に即した技術的かつ経済的に適切な排出抑制を実施した。具体的にはロボット化による作業効率向上、使用量に応じた塗料使用量の管理強化、等。

■ 自己評価

(取組の目指すべき方向性)

電機・電子4団体として少なくとも平成22年度比で悪化しないよう努める。

(自己評価)

・業界の自主的取り組みにより、前年比で使用量、排出量共に微増となったが、排出量の増減率(平成12年度比)は▲72%であった。また、VOC自主的取り組みの目標である「平成22年度実績(11,024トン)より、悪化しないよう努める」に対しては、令和6年度排出量は6,951トンであり、継続して達成した。

○ その他

・「電機・電子4団体として少なくとも平成22年度比で悪化しないよう努める。」を基本に、VOCの排出抑制に繋がる生産プロセスの見直しや作業の合理化に継続して取り組んでいる。  
・「VOC排出量のうち法規制対象施設」分については、報告は出来ない。  
会員企業に調査を実施し、報告の可否について、確認したところ、対応可能な企業もあるが、以下の理由により、約5割の企業から対応不可の回答を得ている。  
①現行のVOC排出量管理方法では、法規制対象施設とその他施設を区別して管理していない。  
②VOCを使用している装置の排気は最終的に集合され、測定はその集合部分で行われているので、装置ごとの切り分けが不可能。  
また、そもそも法規制対象施設がない企業も多い状況である。  
従って、電機・電子4団体としては、法規制対象施設からの排出量を正確に報告することはできない。

# VOC自主的取組(状況報告)

○ 団体名

日本塗料工業会

○ 捕捉範囲

■ 業種

(代表的な業種) 16 化学工業  
塗料製造業

■ 加盟率

約94.1% (生産量ベース、実態調査)

■ 捕捉率

約99.2% (生産量ベース、自主的集計)

○ 主な排出源

■ 塗料製造

・仕込み工程、混合工程、反応工程、ろ過工程、缶詰工程、洗浄工程 等

○ 除外・すそ切りの考え方

■ 対象企業

会員企業中、塗料・シンナー製造企業を対象

■ 対象物質

トルエン、キシレン、エチルベンゼン、ブチルアルコール、イソプロピルアルコール、酢酸エチル、メチルエチルケトン、メチルイソブチルケトン、その他

○ 排出状況

(単位:トン)

	【H12年度】	【H22年度】	【H29年度】	【H30年度】	【R1年度】	【R2年度】	【R3年度】	【R4年度】	【R5年度】	【R6年度】
<b>■ 全国</b>										
使用量 <sup>※1</sup>	922,720	690,486	670,105	667,410	655,847	611,290	671,900	597,560	551,676	536,220
排出量	3,947	2,318	2,129	2,237	2,095	1,980	2,127	2,215	2,147	2,160
(増減率 <sup>※2</sup> )	-	(▲41%)	(▲46%)	(▲43%)	(▲47%)	(▲50%)	(▲46%)	(▲44%)	(▲46%)	(▲45%)
うち法規制対象施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(増減率 <sup>※2</sup> )	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
独自指標	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(増減率 <sup>※2</sup> )	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
参加企業数	-	76	79	78	78	78	76	74	74	73
(参考)地域別排出量										
<b>■ 対策地域計</b>	1,519	1,415	1,298	1,363	1,277	1,207	1,298	1,350	1,303	1,318
(対全国比)	(38%)	(61%)	(61%)	(61%)	(61%)	(61%)	(61%)	(61%)	(61%)	(61%)
関東地域 <sup>※3</sup>	38	545	500	525	492	465	500	520	502	508
関西地域 <sup>※4</sup>	928	545	500	525	492	465	500	520	299	302
中部地域 <sup>※5</sup>	553	325	298	313	293	277	298	310	502	508

※1 使用量とは、燃料として使用したものを除く。

※2 増減率(%) =  $\frac{(\text{当該年度の排出量} - \text{12年度の排出量})}{\text{12年度の排出量}}$

※3 関東地域: 東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県

※4 関西地域: 大阪府、兵庫県

※5 中部地域: 愛知県、三重県

(注) 物質別の排出量を推計している場合は、別紙に、物質別の排出量を記入してください。

■ 使用量の推計方法

PRTR対象(トルエン、キシレン、エチルベンゼン)と塗料用溶剤5品目(ブタノール、イソプロピルアルコール、酢酸エチル、メチルエチルケトン、メチルイソブチルケトン)の8品目で塗料配合溶剤の51.8%(R5年度)を占めるため、8品目の使用量から算出。

■ 排出量の推計方法

PRTR対象(トルエン、キシレン、エチルベンゼン)と塗料用溶剤5品目(ブタノール、イソプロピルアルコール、酢酸エチル、メチルエチルケトン、メチルイソブチルケトン)の8品目で塗料配合溶剤の48.2%(R4年度)を占めるため、8品目の大気排出量から算出。

■ 参加企業数の増減理由

昨年回答のあったうち1社未回答のため

○ 排出抑制に貢献する対策等

■ 対策及びその効果、コスト

(作業方法の改善等)

・洗浄溶剤の減量や再生利用及び洗浄時間の短縮

(原材料の転換・削減)

・水性塗料・低VOC塗料への製品や原材料の代替

(設備導入・改良等)

・設備密閉度の向上  
・吸着設備の設置

(取引先企業、消費者等への周知)

・溶剤形塗料から水性塗料・低VOC塗料系への切り替え周知の為の講演会、講習会の実施

(その他の対策)

・水性塗料のJIS規格への追加改定、水性塗料の日塗工規格制定、施主規格に水性塗料規格を反映すべく活動の実施  
・(国研)土木研究所が実施する、水性塗料に関する共同研究への参画し、国、地方公共団体管理の道路橋等への水性塗料の採用、水性塗料のグリーン調達への採用の足掛かり  
・建築鉄部水性高耐久仕様検証試験を実施しその成果を学協会で発表、標準仕様書等への水性塗料仕様反映の足掛かり

■ 自己評価

(取組の目指すべき方向性)

一般社団法人 日本塗料工業会(日塗工)は改正大気汚染防止法の施行(平成18年4月1日)に先立って、平成15年12月から「塗料・塗装によるVOCの排出抑制」に取り組んでおり、合わせて塗料の出荷量からVOC排出量を推計し、その結果を毎年報告している。

今後もVOC排出量推計を継続し、塗料・塗装によるVOCの排出抑制に取り組む。具体的には、平成22年度比で悪化しないよう漸減を目指す。各分野においてVOC削減の努力は引き続いてなされており、期限は当面定めない(現時点で無期限)。

(自己評価)

(1) 塗料製造事業所・工場からのVOCの排出状況は、令和5年度の2,147トンから令和6年度は2,160トンで、0.6%増加した。平成12年度に対しての排出量減少割合は45.3%減である。

(2) 令和6年度の溶剤使用量は令和5年度比2.8%減である。

(3) 平成12年度に対して令和6年度の溶剤使用量の減少割合(41.8%減少)に比して、令和6年度のVOC排出量の減少割合(45.3%減少)が大きく、積極的に配合変更、低溶剤商品に変更し溶剤使用量を減少させるのみならず、製造時排出抑制対策の効果が表れている。

○ その他

# VOC自主的取組(状況報告)

○ 団体名

日本自動車部品工業会

○ 捕捉範囲

■ 業種

(代表的な業種) 31 輸送用機械器具製造業  
輸送用機械器具製造業

■ 加盟率

約55% (出荷額から推計)

■ 捕捉率

約62% (同上)

○ 主な排出源

■ 塗装

■ 接着

■ 洗浄

○ 除外・すそ切りの考え方

■ 対象企業

会員企業中、国のPRTR制度対象事業者かつアンケート回答のあった企業を対象

■ 対象物質

全VOCを対象

○ 排出状況

(単位:トン)

	【H12年度】	【H22年度】	【H29年度】	【H30年度】	【R1年度】	【R2年度】	【R3年度】	【R4年度】	【R5年度】	【R6年度】
<b>■ 全国</b>										
使用量 <sup>※1</sup>	36,857	18,248	11,973	10,707	9,701	11,802	22,338	9,223	16,219	9,237
排出量	22,725	9,493	4,733	5,412	3,713	3,806	4,258	3,618	4,184	3,601
(増減率 <sup>※2</sup> )	-	(▲58%)	(▲79%)	(▲76%)	(▲84%)	(▲83%)	(▲81%)	(▲84%)	(▲82%)	(▲84%)
うち法規制対象施設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(増減率 <sup>※2</sup> )	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
独自指標	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(増減率 <sup>※2</sup> )	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
参加企業数	145	105	96	89	72	67	73	62	73	81
(参考)地域別排出量										
<b>■ 対策地域計</b>	9,642	3,812	2,373	2,322	2,217	2,085	1,919	2,309	2,378	2,399
(対全国比)	(42%)	(40%)	(50%)	(43%)	(60%)	(55%)	(45%)	(64%)	(57%)	(67%)
関東地域 <sup>※3</sup>	2,120	1,253	541	637	478	930	479	614	513	457
関西地域 <sup>※4</sup>	121	28	86	56	45	45	91	47	35	53
中部地域 <sup>※5</sup>	7,401	2,531	1,746	1,629	1,694	1,110	1,348	1,648	1,830	1,889

※1 使用量とは、燃料として使用したものを除く。

※2 増減率(%) =  $\frac{(\text{前年年度の排出量} - 12年度の排出量)}{12年度の排出量}$

※3 関東地域: 東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県

※4 関西地域: 大阪府、兵庫県

※5 中部地域: 愛知県、三重県

(注) 物質別の排出量を推計している場合は、別紙に、物質別の排出量を記入してください。

■ 使用量の推計方法

PRTR届出制度の公開データの輸送用機械器具製造業で報告のあった全会員会社を対象に自主行動計画のフォローアップ調査を実施し、全対象会社の回答数量を集計している。

■ 排出量の推計方法

PRTR届出制度の公開データの輸送用機械器具製造業で報告のあった全会員会社を対象に自主行動計画のフォローアップ調査を実施し、全対象会社の回答数量を集計している。

■ 参加企業数の増減理由

若干増加。回答期日のリマインド等の結果と推測。

○ 排出抑制に貢献する対策等

■ 対策及びその効果、コスト

(作業方法の改善等)

設備・工程管理の適正化、洗浄方法の変更、塗料混合方法の見直しによる廃棄塗料削減等

(原材料の転換・削減)

VOC対応塗料を使用し低減化  
代替物質に変更

(設備導入・改良等)

排ガス処理・回収装置の設置

(取引先企業、消費者等への周知)

(その他の対策)

■ 自己評価

(取組の目指すべき方向性)

平成22年度までに取り組んだ内容を今後も継続実施するとともに新たな方策も加え推進する。また、会員会社へ積極的に改善策を啓発していくことで、排出状況を悪化させないように努めることとする。

(自己評価)

令和6年度実績におけるVOC排出量は前年度に比べて低下。補足率は微増であることから改善方向と考えられる。  
塗装工程、洗浄工程におけるVOC排出削減対策は継続的に実施しており、今後も着実に取り組みを進めていく。

○ その他

# VOC自主的取組(状況報告)

○ 団体名 **日本自動車工業会**

○ 捕捉範囲  
 ■ 業種 (代表的な業種) 31 輸送用機械器具製造業  
 輸送用機械器具製造業

■ 加盟率 100% (輸送用機械器具製造業のうち自動車製造事業者の加盟率100%)

■ 捕捉率 100% (同上)

○ 主な排出源  
 ■ 塗装  
 ・塗装ブース

○ 除外・すそ切りの考え方  
 ■ 対象企業 会員企業14社+会員企業のブランド製品を製造している事業所

■ 対象物質 塗料中のVOC(塗料全体-固形分)、溶剤

○ 排出状況 (単位:トン)

	【H12年度】	【H22年度】	【H29年度】	【H30年度】	【R1年度】	【R2年度】	【R3年度】	【R4年度】	【R5年度】	【R6年度】
■ 全国										
使用量 <sup>※1</sup>	72,685	37,167	37,083	36,387	35,774	30,172	28,816	30,799	33,446	32,180
排出量	52,685	25,623	24,835	24,254	23,029	19,247	18,163	20,249	22,176	21,064
(増減率 <sup>※2</sup> )	-	(▲51%)	(▲53%)	(▲54%)	(▲56%)	(▲63%)	(▲66%)	(▲62%)	(▲58%)	(▲60%)
うち法規制対象施設	47,575	23,138	22,168	21,503	20,373	17,059	15,909	18,080	19,936	18,280
(増減率 <sup>※2</sup> )	-	(▲51%)	(▲53%)	(▲55%)	(▲57%)	(▲64%)	(▲67%)	(▲62%)	(▲58%)	(▲62%)
原単位 (g/m <sup>2</sup> )	79.6	39.0	33.6	32.9	31.9	32.8	32.2	32.8	32.6	P
(増減率 <sup>※2</sup> )	-	(▲51%)	(▲58%)	(▲59%)	(▲60%)	(▲59%)	(▲60%)	(▲59%)	(▲59%)	
参加企業数	14	16	16	16	16	16	16	15	15	15
(参考)地域別排出量										
■ 対策地域計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(対全国比)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
関東地域 <sup>※3</sup>	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
関西地域 <sup>※4</sup>	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中部地域 <sup>※5</sup>	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※1 使用量とは、燃料として使用したものを除く。

※2 増減率(%) =  $\frac{(\text{12年度の排出量} - \text{12年度の排出量})}{\text{12年度の排出量}}$

※3 関東地域: 東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県

※4 関西地域: 大阪府、兵庫県

※5 中部地域: 愛知県、三重県

(注) 物質別の排出量を推計している場合は、別紙に、物質別の排出量を記入してください。

■ 使用量の推計方法

$$\text{VOC使用量(kg)} = \text{塗料の使用量} \times (1 - \text{塗料の固形分比率})$$

■ 排出量の推計方法

$$\text{VOC排出量(kg)} = \text{VOC使用量} \times (1 - \text{塗料の乾燥炉への持込率}) + \text{VOC使用量} \times \text{塗料の乾燥炉への持込率} \times (1 - \text{乾燥炉のVOC除去率})$$

■ 参加企業数の増減理由

平成27年度目標値を設定するにあたり、自工会非会員だが会員ブランドの製品を製造している事業所で、車工会にも属していない事業所を追加した。  
 そのため、基準年とした平成22年度より参加企業が14→16に増えた。それに伴い、2010年度の実績も修正した。  
 令和3年8月に1社が生産活動を終了したため、令和4年度より16→15となった。

○ 排出抑制に貢献する対策等

■ 対策及びその効果、コスト

(作業方法の改善等)

塗着効率の向上、洗浄シンナー対策、日常改善 等

(原材料の転換・削減)

(設備導入・改良等)

(取引先企業、消費者等への周知)

(その他の対策)

・水系塗料の採用 等

■ 自己評価

(取組の目指すべき方向性)

自工会全体として、2025年度のVOC排出量原単位(g/m<sup>2</sup>)を、2010年度(注)比で悪化しないように取り組んでいく。

(自己評価)

・令和6年度原単位は32.2g/m<sup>2</sup>で2010年度(平成22年度)非悪化を達成。

○ その他

# VOC自主的取組(状況報告)

○ 団体名

線材製品協会

○ 捕捉範囲

■ 業種

(代表的な業種) 22 鉄鋼業  
伸線業

■ 加盟率

不明(従来、経済産業省 生産動態統計と協会自主統計の生産量から加盟率を推定していたが、2014年から生産動態統計の集計対象が全事業所から30人以上の事業所に縮小され、30人未満の事業所の多い伸線業においては、同計算では対応ができなくなった。)

■ 捕捉率

同上(同上)

○ 主な排出源

■ 洗浄

・ステンレス鋼線の製造工程((潤滑剤の造膜、洗浄)

■ 塗装

・カラ一釘の塗装工程

○ 除外・すそ切りの考え方

■ 対象企業

会員企業中、VOCを物質当たり1トン以上排出している企業を対象

■ 対象物質

PRTR対象6物質、PRTR対象外4物質(キシレン、ジクロロメタン、テトラクロロエチレン、トリクロロエチレン、1,3,5-トリメチルベンゼン、トルエン、酢酸エチル、メチルエチルケトン、イソプロピルアルコール、アセトン)

○ 排出状況

(単位:トン)

	【H12年度】	【H22年度】	【H29年度】	【H30年度】	【R1年度】	【R2年度】	【R3年度】	【R4年度】	【R5年度】	【R6年度】
<b>■ 全国</b>										
使用量 <sup>※1</sup>	1,436	358	269	285	235	206	234	229	194	178
排出量	1,291	291	201	198	174	163	185	175	153	144
(増減率 <sup>※2</sup> )	-	(▲77%)	(▲84%)	(▲85%)	(▲87%)	(▲87%)	(▲86%)	(▲86%)	(▲88%)	(▲89%)
うち法規制対象施設	239	159	78	70	63	66	78	55	49	46
(増減率 <sup>※2</sup> )	-	(▲33%)	(▲67%)	(▲71%)	(▲73%)	(▲72%)	(▲67%)	(▲77%)	(▲79%)	(▲81%)
独自指標	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(増減率 <sup>※2</sup> )	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
参加企業数	16	16	8	8	8	8	8	8	8	8
(参考)地域別排出量										
<b>■ 対策地域計</b>	942	258	188	187	163	154	174	166	146	144
(対全国比)	(73%)	(89%)	(94%)	(94%)	(94%)	(94%)	(94%)	(95%)	(95%)	(100%)
関東地域 <sup>※3</sup>	65	2	2	2	1	1	0	0	0	0
関西地域 <sup>※4</sup>	796	256	186	185	162	153	174	166	146	144
中部地域 <sup>※5</sup>	81	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※1 使用量とは、燃料として使用したものを除く。

※2 増減率(%) =  $\frac{(\text{当該年度の排出量} - \text{12年度の排出量})}{\text{12年度の排出量}}$

※3 関東地域:東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県

※4 関西地域:大阪府、兵庫県

※5 中部地域:愛知県、三重県

(注)物質別の排出量を推計している場合は、別紙に、物質別の排出量を記入してください。

■ 使用量の推計方法

- ①年間使用量全量(全量蒸発)
- ②年間購入量

■ 排出量の推計方法

- ①年間使用量全量(全量蒸発)
- ②年間購入量 - 再生引取量
- ③年間購入量 - 廃液量

■ 参加企業数の増減理由

昨年度と同数の参加企業数であった。  
当初取り組み企業数からの変動は、VOCを含まない溶剤に切り替えるなどの対策により、対象企業が減少したことによるもの。

○ 排出抑制に貢献する対策等

■ 対策及びその効果、コスト

(作業方法の改善等)

工程変更(VOC使用洗浄ライン撤去)による使用料削減

(原材料の転換・削減)

脱脂溶液・接着剤など、VOCを含まない水溶性溶剤への開発・切り替え。

(設備導入・改良等)

・VOC回収装置を2006年より導入開始、2017年以降は計9台が稼働中。

投資総額 約3500万円。

(取引先企業、消費者等への周知)

(その他の対策)

■ 自己評価

(取組の目指すべき方向性)

令和6年度において、平成22年度対比で悪化しないよう継続してVOC排出抑制に取り組むこととする。

(自己評価)

- ・令和6年度は、基準となる平成22年度に対して▲147トン(▲50%)の削減。前年度から▲9トン(▲6%)削減。
- ・取組指針(H30年度において、H22年度排出量を超過しない)を踏襲し、引き続きVOC削減施策を継続する。
- ・引き続き、VOCを含まない溶剤への切り替えに向けて対応していく。
- ・自主取組対象企業数は、前年度と同数の8社。

○ その他

# VOC自主的取組(状況報告)

○ 団体名

日本伸銅協会

○ 捕捉範囲

■ 業種

(代表的な業種) 23 非鉄金属製造業  
非鉄金属製造業

■ 加盟率

66.7% (業界全体の企業数が正確に把握できていないため約60社と推定、内、協会会員会社数は40社)

■ 捕捉率

68.8% (業界全体の生産量に占める、排出量調査に同意している9企業の実生産量の割合)

○ 主な排出源

■ 洗浄

・伸銅品の仕上工程

○ 除外・すそ切りの考え方

■ 対象企業

会員企業中、排出量調査に同意している9企業を対象

■ 対象物質

排出量に関しては、対象物質のうち主として使用されている下記7物質を対象とした。  
なお、使用量に関しては対象物質に関係なくすべてのVOCをカウントしている。  
また、排出量の多い物質でも、対象物質に入っていないものは調査(カウント)の対象外としている。  
○調査対象物質:トルエン、キシレン、ジクロロメタン、1,3,5トリメチルベンゼン、エチレングリコール、エチルベンゼン、

○ 排出状況

(単位:トン)

	【H12年度】	【H22年度】	【H29年度】	【H30年度】	【R1年度】	【R2年度】	【R3年度】	【R4年度】	【R5年度】	【R6年度】
■ 全国										
使用量 <sup>※1</sup>	-	178	213	232	219	242	263	254	253	244
排出量	436	91	67	72	64	53	52	53	55	46
(増減率 <sup>※2</sup> )	-	(▲79%)	(▲85%)	(▲84%)	(▲85%)	(▲88%)	(▲88%)	(▲88%)	(▲87%)	(▲89%)
うち法規制対象施設	-	0	3	3	3	3	0	6	3	4
(増減率 <sup>※2</sup> )	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
独自指標	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(増減率 <sup>※2</sup> )	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
参加企業数	-	-	7	7	7	7	7	7	8	9
(参考)地域別排出量										
■ 対策地域計	178	3	6	6	5	5	3	6	3	5
(対全国比)	(41%)	(3%)	(8%)	(8%)	(8%)	(9%)	(5%)	(11%)	(5%)	(12%)
関東地域 <sup>※3</sup>	1	0	3	3	3	3	3	2	2	4
関西地域 <sup>※4</sup>	17	1	2	2	1	1	0	3	0	1
中部地域 <sup>※5</sup>	161	1	1	1	1	1	0	0	0	0

※1 使用量とは、燃料として使用したものを除く。

※2 増減率(%) =  $\frac{(\text{当該年度の排出量} - \text{12年度の排出量})}{\text{12年度の排出量}}$

※3 関東地域:東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県

※4 関西地域:大阪府、兵庫県

※5 中部地域:愛知県、三重県

(注)物質別の排出量を推計している場合は、別紙に、物質別の排出量を記入してください。

■ 使用量の推計方法

会員企業中、排出量調査に同意している9企業(10事業所)の使用量の合計

■ 排出量の推計方法

会員企業中、排出量調査に同意している9企業(10事業所)の排出量の合計

■ 参加企業数の増減理由

これまで、対象物質の排出量がゼロの企業は集計から除外していたが、今回より集計対象としたため

○ 排出抑制に貢献する対策等

■ 対策及びその効果、コスト

(作業方法の改善等)

特になし

(原材料の転換・削減)

特になし

(設備導入・改良等)

特になし

(取引先企業、消費者等への周知)

特になし

(その他の対策)

特になし

■ 自己評価

(取組の目指すべき方向性)

業界全体として5年後に少なくとも平成22年度比で悪化しないように取り組んでいく。

(自己評価)

前年度より、使用量及び排出量ともに減少した。これは、これまで排出量の多かった企業での削減効果によるものである。

○ その他

# VOC自主的取組(状況報告)

○ 団体名

全国鍍金工業組合連合会

○ 捕捉範囲

■ 業種

(代表的な業種) 24 金属製品製造業  
金属製品製造業

■ 加盟率

約94% (従業員ベース92%、事業所数ベース96%)

■ 捕捉率

同上(同上)

○ 主な排出源

■ 洗浄

・被めっき物の前処理工程と仕上工程

○ 除外・すそ切りの考え方

■ 対象企業

有害大気汚染物質の自主管理における企業を対象

■ 対象物質

連合会で使用している2物質(トリクロロエチレン、ジクロロメタン)を対象

○ 排出状況

(単位:トン)

	【H12年度】	【H22年度】	【H29年度】	【H30年度】	【R1年度】	【R2年度】	【R3年度】	【R4年度】	【R5年度】	【R6年度】
■ 全国										
使用量 <sup>※1</sup>	-	-	802	789	774	742	725	707	682	666
排出量	1,356	846	668	655	641	615	602	587	566	553
(増減率 <sup>※2</sup> )	-	(▲38%)	(▲51%)	(▲52%)	(▲53%)	(▲55%)	(▲56%)	(▲57%)	(▲58%)	(▲59%)
うち法規制対象施設			3	2	3	3	3	3	3	3
(増減率 <sup>※2</sup> )	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
独自指標	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(増減率 <sup>※2</sup> )	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
参加企業数	-	-	113	110	110	110	110	100	100	96
(参考)地域別排出量										
■ 対策地域計	959	530	314	306	301	288	280	277	275	269
(対全国比)	(71%)	(63%)	(47%)	(47%)	(47%)	(47%)	(47%)	(47%)	(49%)	(49%)
関東地域 <sup>※3</sup>	548	367	247	242	237	227	222	220	220	215
関西地域 <sup>※4</sup>	274	109	47	45	45	43	40	39	38	37
中部地域 <sup>※5</sup>	137	54	20	19	19	18	18	18	17	17

※1 使用量とは、燃料として使用したものを除く。

※2 増減率(%) =  $\frac{(\text{当該年度の排出量} - \text{12年度の排出量})}{\text{12年度の排出量}}$

※3 関東地域: 東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県

※4 関西地域: 大阪府、兵庫県

※5 中部地域: 愛知県、三重県

(注) 物質別の排出量を推計している場合は、別紙に、物質別の排出量を記入してください。

■ 使用量の推計方法

施設に投入したVOCの合計量を集計

■ 排出量の推計方法

使用量の合計から業者引き取り量の合計を差し引いた数量

■ 参加企業数の増減理由

平成23年度までは、使用を中止した事業所数も参加事業所数にカウントしていたが、24年度以降は使用中止または廃業した事業所を削除してカウントしている。令和6年度の参加事業所数は96社。

## ○ 排出抑制に貢献する対策等

### ■ 対策及びその効果、コスト

(作業方法の改善等)

- ・洗浄をできるだけまとめて行い、ふきとり脱脂を推進する。(削減2%)
- ・環境ISOマネジメントプログラムの継続(令和8年度までに5%削減目標 令和6年は4.7%減少)
- ・代替品の併用による使用方法改善(削減30%)
- ・工程見直し、設備手入れによる不具合品削減(削減5%)
- ・洗浄室の早期閉鎖(仕事量少ない日)や依頼制限により使用量を調整(2社)

(原材料の転換・削減)

- ・洗浄をカストールB(塩素フリー水溶性切削油剤)に移行中、トリクレン使用回数が減少。VOC廃止予定
- ・めっき処理の前後処理を脱脂剤に移行中VOC廃止予定(2社)
- ・プレス加工油を揮発性のものに変更し、無洗浄対応により50%削減 有機溶剤は予備脱脂で使用中

(設備導入・改良等)

- ・炭化水素系洗浄装置の導入(設備費4000万円)(2社) ⇒ トリクロロエチレンの廃止を検討
- ・VOC回収装置の導入(設備費1500万円)
- ・脱脂装置の更新によるジクロロメタン削減(年間75万円削減)((設備費4000万円)
- ・排気設備の改良(吸引力向上、設備費15万円)
- ・二重カバーやビニールカーテンの設置(削減10%、設備費30万円)(数社)

(取引先企業、消費者等への周知)

- ・トリクレン自動装置を撤廃したが、スペック部品をのため、有機溶剤は廃止できない。使用量の管理により20%の削減を継続中
- ・トリクレン洗浄の依頼制限(トリクレン洗浄のみの依頼を断ることで使用量削減)
- ・生産停止に伴う使用停止。令和7年中に洗浄設備等と共に廃棄予定

(その他の対策)

- ・工場操業停止、生産停止により設備廃棄予定

### ■ 自己評価

(取組の目指すべき方向性)

平成7年度より洗浄分野で使用するトリクロロエチレン等の有機溶剤の大気排出削減の自主取り組みを継続しており、平成22年度の排出量は平成12年度比37.6%減を達成した(国の目標は同30%減)。その後も排出量は低下しているが、今後はコロナによる景気低迷が始まる前の令和1年度を上回らないことを目標として取り組んでいく。

(自己評価)

令和6年度も令和5年度及び令和1年度の排出量を下回り、目標を達成した。

## ○ その他

平成7年度より、洗浄分野で使用するトリクロロエチレン等の有機溶剤の大気排出削減の自主取り組みを継続している。令和6年度は平成7年度比で72.9%減、平成12年度比で59.2%減の削減を達成した。

# VOC自主的取組(状況報告)

○ 団体名

日本電線工業会

○ 捕捉範囲

■ 業種

(代表的な業種) 23 非鉄金属製造業  
非鉄金属製造業

■ 加盟率

約77% (出荷額ベース)

■ 捕捉率

約70% (同上)

○ 主な排出源

- 塗装
- 接着
- その他

・巻線製造工程(絶縁エナメルワニス)の溶剤  
・光ファイバ製造工程  
・銅荒引線製造工程(圧延時の被膜)

○ 除外・すそ切りの考え方

■ 対象企業

会員企業中、VOC使用実績のある企業を対象

■ 対象物質

PRTR対象・非PRTR対象 計104物質(ただし、使用量が月間100kg未満の物質は集計対象外)

○ 排出状況

(単位:トン)

	【H12年度】	【H22年度】	【H29年度】	【H30年度】	【R1年度】	【R2年度】	【R3年度】	【R4年度】	【R5年度】	【R6年度】
<b>■ 全国</b>										
使用量 <sup>※1</sup>	10,434	5,549	6,393	6,111	5,534	5,159	5,943	5,504	5,284	4,889
排出量	1,439	707	633	543	614	567	533	526	503	457
(増減率 <sup>※2</sup> )	-	(▲51%)	(▲56%)	(▲62%)	(▲57%)	(▲61%)	(▲63%)	(▲63%)	(▲65%)	(▲68%)
うち法規制対象施設	-	0	0	0	0	-	-	-	-	-
(増減率 <sup>※2</sup> )	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
独自指標	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(増減率 <sup>※2</sup> )	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
参加企業数	120	120	113	113	115	115	115	117	114	116
(参考)地域別排出量										
<b>■ 対策地域計</b>	519	268	273	238	266	303	259	291	265	275
(対全国比)	(36%)	(38%)	(43%)	(44%)	(43%)	(53%)	(48%)	(55%)	(53%)	(60%)
関東地域 <sup>※3</sup>	230	85	63	53	53	54	58	55	51	54
関西地域 <sup>※4</sup>	110	64	47	52	39	50	23	48	36	54
中部地域 <sup>※5</sup>	179	119	162	134	175	199	178	188	178	167

※1 使用量とは、燃料として使用したものを除く。

※2 増減率(%) =  $\frac{(\text{前年度の排出量} - \text{12年度の排出量})}{\text{12年度の排出量}}$

※3 関東地域: 東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県

※4 関西地域: 大阪府、兵庫県

※5 中部地域: 愛知県、三重県

(注) 物質別の排出量を推計している場合は、別紙に、物質別の排出量を記入してください。

■ 使用量の推計方法

VOC年度初在庫量 + VOC購入量 - VOC年度末在庫量 = VOC使用量

■ 排出量の推計方法

VOC使用量 - 密閉式回収(活性炭等に吸着)ガス化による燃焼等 = VOC排出量

■ 参加企業数の増減理由

入会社があったため。

○ 排出抑制に貢献する対策等

■ 対策及びその効果、コスト

(作業方法の改善等)

(原材料の転換・削減)

ケーブル表面印字にレーザーマーカ-の導入が進んでいるため。

(設備導入・改良等)

ポピン清掃用溶剤の容器変更、作業時以外には必ず容器に蓋をすることによる揮発の抑制による使用量の削減など。

(取引先企業、消費者等への周知)

(その他の対策)

従来同様VOC削減努力を継続中である。効果的なVOC排出量削減は実施済みも、運転条件を見直し最適化を図ること、溶剤の適切な濃度管理、メンテナンスを継続的に確実に実施することで、より一層の排出量削減を目指す。

■ 自己評価

(取組の目指すべき方向性)

当業界は、これまでVOC削減に積極的に取り組んできた。今後は少なくとも平成22年度のレベルを維持できるよう、毎年VOCの排出量をトレースするとともに、削減努力を継続する。

(自己評価)

令和5年度メタル(銅・アルミ)電線の生産量は前年度対比で9.4%減、光ファイバケーブルの生産量は同12.5%増となった。かかる状況下、使用量は同7.5%(395t)減少し、排出量は9.1%(46t)減少した。また、平成12年度比、使用量53.1%(5,545t)、排出量68.2%(982t)いずれも減少、平成22年度比で使用量は11.9%(660t)減少し、排出量は35.4%(250t)減少した。

○ その他

なし。

# VOC自主的取組(状況報告)

## ○ 団体名

日本アルミニウム協会

## ○ 捕捉範囲

### ■ 業種

(代表的な業種) 23 非鉄金属製造業  
非鉄金属製造業

### ■ 加盟率

約99% (非鉄金属製造業のうちアルミニウム圧延、押出加工事業者の加盟率、生産量ベース、日本アルミニウム協会統計)

### ■ 捕捉率

約99% (協会会員企業の捕捉率、生産量ベース、日本アルミニウム協会統計)

## ○ 主な排出源

### ■ 塗装

・缶蓋用材、エアコンフィン、カラーアルミの塗装・焼付工程

### ■ 洗浄

・圧延コイル、押出材の脱脂・洗浄工程

### ■ 印刷

・箔への印刷工程

### ■ 接着

・箔、各種フィルムとの接着工程

## ○ 除外・すそ切りの考え方

### ■ 対象企業

・圧延大手2社、箔圧延大手4社を対象  
・建材押出大手5社は他団体の自主行動計画に参加。

### ■ 対象物質

非PRTR対象物質については不明なため、PRTR対象の7物質に限定(エチルベンゼン、キシレン、1-ジクロロ-1-フルオロエタン、ジクロロメタン、テトラクロロエチレン、トリクロロエチレン、トルエン)

## ○ 排出状況

(単位:トン)

	【H12年度】	【H22年度】	【H29年度】	【H30年度】	【R1年度】	【R2年度】	【R3年度】	【R4年度】	【R5年度】	【R6年度】
<b>■ 全国</b>										
使用量 <sup>※1</sup>	-	-	2,116	2,086	2,058	1,830	2,049	1,747	1,772	1,622
排出量	1,900	348	292	277	265	181	104	90	96	86
(増減率 <sup>※2</sup> )	-	(▲82%)	(▲85%)	(▲85%)	(▲86%)	(▲90%)	(▲95%)	(▲95%)	(▲95%)	(▲95%)
うち法規制対象施設	386	240	232	213	214	131	66	58	66	59
(増減率 <sup>※2</sup> )	-	(▲38%)	(▲40%)	(▲45%)	(▲45%)	(▲66%)	(▲83%)	(▲85%)	(▲83%)	(▲85%)
独自指標	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(増減率 <sup>※2</sup> )	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
参加企業数	13	13	9	9	9	9	8	8	8	6
(参考)地域別排出量										
<b>■ 対策地域計</b>	160	10	-	-	-	-	-	-	-	-
(対全国比)	(8%)	(3%)	-	-	-	-	-	-	-	-
関東地域 <sup>※3</sup>	160	10	-	-	-	-	-	-	-	-
関西地域 <sup>※4</sup>	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中部地域 <sup>※5</sup>	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※1 使用量とは、燃料として使用したものを除く。

(全国年度の排出量-12年度の排出量)

※2 増減率(%) =  $\frac{\text{全国年度の排出量} - \text{12年度の排出量}}{\text{12年度の排出量}}$

※3 関東地域:東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県

※4 関西地域:大阪府、兵庫県

※5 中部地域:愛知県、三重県

(注)物質別の排出量を推計している場合は、別紙に、物質別の排出量を記入してください。

### ■ 使用量の推計方法

各社の使用実績により算出。

### ■ 排出量の推計方法

各社の使用実績から排出量を算出。

### ■ 参加企業数の増減理由

・令和3年度中に参加企業1社が外資企業に事業の一部を売却して再編。この影響で当該1社が本調査のデータ提供を辞退したため、参加企業数が9社から8社となった。  
・令和6年度中に参加企業3社が合併して1社となり、参加企業数が8社から6社となった。

○ 排出抑制に貢献する対策等

■ 対策及びその効果、コスト

(作業方法の改善等)

(原材料の転換・削減)

(設備導入・改良等)

(取引先企業、消費者等への周知)

(その他の対策)

- ・工程内対策
- ・排ガス対策(エンドオブパイプ)
- ・その他

■ 自己評価

(取組の目指すべき方向性)

当協会は基準年度の平成12年度比で排出量削減率65%を目標に自主行動計画に取り組み、平成23年度に85%を達成した。その後、平成22年度のVOC排出量(343トン)比で悪化しないように取り組みを続け、平成30年度まで継続してこの値を下回る排出量を維持した。

令和元年度以降の5年間については目標を引き上げ、平成26年度の排出量(338トン)比で悪化しないように取り組み、これを達成した。

令和7年度以降の5年間については目標をさらに引き上げ、令和2年度の排出量(181トン)比で悪化しないように取り組んでいく。

(※直近5年間(令和2～6年度)で最も高かった令和2年度のVOC排出量181トンを新たな目標値とした。)

(自己評価)

令和6年度のVOC排出量は前年度比10%減の86トンとなり、令和5年の過去最低値90トンの記録を更新した。VOC排出目標としては、平成26年度(338トン)より悪化しないとする目標をクリアしている。

○ その他

・地域別対策量の対策地域は、特定事業所の排出量が特定される懸念があるため記載しない。

# VOC自主的取組(状況報告)

○ 団体名

日本建材・住宅設備産業協会

○ 捕捉範囲

■ 業種

(代表的な業種) 24 金属製品製造業  
①金属製品製造業、②パルプ・紙・紙加工品製造業、③窯業・土石製品製造業

■ 加盟率

約90% (①85%(サッシ業界内)、②93%(繊維板・パーティクルボード製造業界内)、③100%(窯業系サイディング、火山性ガラス、ロックウール保温材製造業界内))

■ 捕捉率

約86% (業界団体内の自主行動計画参加企業の出荷率)

○ 主な排出源

■ 塗装

・サッシの塗装工程、窯業外装材の塗装工程

■ 装着

・繊維板、パーティクルボードの製板工程、ロックウール保温材のフォーミング工程、ドア等のラッピング接着工程

■ 洗浄

・ウレタン注入機の洗浄

○ 除外・すそ切りの考え方

■ 対象企業

会員団体中、①VOCを排出していない、②他団体の自主行動計画に参加する、③自団体で実施するとした企業・団体を除く5団体を対象

■ 対象物質

PRTR対象物質のうち排出量の割合の上位を占める物質を対象団体各々が選定した

○ 排出状況

(単位:トン)

	【H12年度】	【H22年度】	【H29年度】	【H30年度】	【R1年度】	【R2年度】	【R3年度】	【R4年度】	【R5年度】	【R6年度】
<b>■ 全国</b>										
使用量 <sup>※1</sup>	10,109	3,876	1,734	1,526	1,310	1,029	1,142	1,108	961	912
排出量	8,031	2,208	1,174	993	916	657	691	650	590	544
(増減率 <sup>※2</sup> )	-	(▲73%)	(▲85%)	(▲88%)	(▲89%)	(▲92%)	(▲91%)	(▲92%)	(▲93%)	(▲93%)
うち法規制対象施設	-	-	0	0	0	0	-	-	-	-
(増減率 <sup>※2</sup> )	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
独自指標	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(増減率 <sup>※2</sup> )	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
参加企業数	-	-	33	33	32	32	32	32	29	29
(参考)地域別排出量										
<b>■ 対策地域計</b>	3,682	1,586	449	424	436	357	428	376	366	352
(対全国比)	(46%)	(72%)	(38%)	(43%)	(48%)	(54%)	(62%)	(58%)	(62%)	(65%)
関東地域 <sup>※3</sup>	1,069	1,181	255	229	232	172	209	165	180	182
関西地域 <sup>※4</sup>	194	125	158	155	166	151	182	173	165	143
中部地域 <sup>※5</sup>	2,419	280	36	40	38	34	37	38	21	27

※1 使用量とは、燃料として使用したものを除く。

※2 増減率(%) =  $\frac{(\text{前年年度の排出量} - \text{12年度度の排出量})}{\text{12年度度の排出量}}$

※3 関東地域: 東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県

※4 関西地域: 大阪府、兵庫県

※5 中部地域: 愛知県、三重県

(注) 物質別の排出量を推計している場合は、別紙に、物質別の排出量を記入してください。

■ 使用量の推計方法

VOC使用量は、各業界各社の購入実績や施設ごとの使用実績より算出した。

■ 排出量の推計方法

各業界毎に算出方法が異なるため、過去の自主行動計画報告書を参照してください。

■ 参加企業数の増減理由

## ○ 排出抑制に貢献する対策等

### ■ 対策及びその効果、コスト

(作業方法の改善等)

- ・生産計画の最適化や商品切替促進による対象物質の削減
- ・キャッチャー剤の導入、改良、及び使用方法の改良
- ・木質ボード用接着剤の改良や接着力向上による使用量削減

(原材料の転換・削減)

- ・溶剤系塗料から水系塗料への切替
- ・塗料、接着剤、シーリング材及び溶剤等について、対象物質を含まないもしくは含有率の低い材料への転換
- ・洗浄剤の代替促進と使用量削減
- ・ロックウール用ホルムアルデヒド含有フェノール樹脂についてノンホルムアルデヒドタイプへの切替

(設備導入・改良等)

- ・塗装方法の改善(塗装ライン設備更新)
- ・VOC除去装置の導入
- ・洗浄シンナー削減装置導入
- ・溶剤回収装置の導入と運用
- ・ホルムアルデヒド除去用脱臭装置の維持管理徹底

(取引先企業、消費者等への周知)

- ・厚生労働省が定める室内VOC濃度指針値のうちエチルベンゼンの数値が2025.1.17に改定されたため、既存登録品の移行対応に向けて準備を進めている。

(その他の対策)

- ・工業会で「環境宣言」を策定し、5年ごとに目標値を設定して、会員企業による環境自主管理活動を継続している(日本繊維板工業会)

### ■ 自己評価

(取組の目指すべき方向性)

- ・今まで取り組んできた内容を継続実施するほか、設備改善の際には、排出状況の改善にも資する様配慮するなど努力する。
- ・今後の目標値として、少なくとも平成22年度比で悪化しないよう、取り組んで行く。

(自己評価)

令和6年度の排出量(544トン)は、平成22年度排出量(2,208トン)に対して75%減となり、前年度からも微減となった。塗料の塗着、塗布効率の向上による塗料使用原単位の低減化や水性化設備改造による水系塗料への切り替え、塗装設備の塗装効率改善や設備の燃料転換、低VOC材料への代替化、建材のF☆☆☆☆生産比率向上、洗浄シンナー削減装置導入や洗浄回数削減などの効果により、一定の排出量抑制効果が得られたと考えている。

## ○ その他

(日本窯業外装材協会)

- ・排出抑制対策の継続については、溶剤塗料から水性塗料への切替により、使用量・排出量は年々小さくなってきており、引き続き設備工事に向けての計画検討を行っていく。

(日本サッシ協会)

- ・接着剤中のジクロロメタンは、代替化による削減を進めている。トルエン、キシレンおよびエチルベンゼンは、対象物質の含有率が低い化学物質への切替、表面処理工程での処理液の再利用及び歩留まり向上等による塗料由来成分の使用量削減、生産計画の最適化など歩留まり向上等の取り組みにより排出削減が進んでおり今年度も継続していく。

(日本繊維板工業会)

- ・「環境宣言」を策定し、5年ごとに各種環境目標値を設定して会員企業による環境自主管理活動を継続している。当工業会会員企業が製造販売する木質ボードは、F☆☆☆☆化が進んでおり、ホルム排出を下げる余地はわずかであるが、そのような中でも、会員各社はそれぞれの方策に沿って低ホルム化を行い、2024年のF☆☆☆☆生産比率は98.9%(前年97.9%)と僅かながらも進展が見られた。

(ロックウール工業会)

- ・ほぼ例年通りの排出量と判断する。ロックウール製品に使用しているホルムアルデヒド含有のフェノール樹脂をノンホルムアルデヒド樹脂に変更することを継続して検討していく。

※法的対象施設として該当するものがないため、記載なし。

# VOC自主的取組(状況報告)

○ 団体名

天然ガス鉱業会

○ 捕捉範囲

■ 業種

(代表的な業種) 05 鉱業、採石業、砂利採取業  
原油・天然ガス鉱業

■ 加盟率

90%以上 (原油・天然ガス鉱業のうち天然ガス生産事業者の加盟率、天然ガス生産量ベース)

■ 捕捉率

ほぼ100% (国内天然ガス生産企業のうち、VOCを発生する企業のほぼ100%をカバー)

○ 主な排出源

■ 貯蔵

・原油貯蔵タンク  
・グライコール再生装置  
・脱炭酸ガス装置  
・積み出し作業  
・工事等に伴う放散ガス

○ 除外・すそ切りの考え方

■ 対象企業

会員企業中 4社を対象

■ 対象物質

メタンを除く全炭化水素

○ 排出状況

(単位:トン)

	【H12年度】	【H22年度】	【H29年度】	【H30年度】	【R1年度】	【R2年度】	【R3年度】	【R4年度】	【R5年度】	【R6年度】
<b>■ 全国</b>										
使用量 <sup>※1</sup>	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
排出量	2,603	3,095	1,839	1,656	1,399	1,561	1,191	1,117	1,193	971
(増減率 <sup>※2</sup> )	-	(+19%)	(▲29%)	(▲36%)	(▲46%)	(▲40%)	(▲54%)	(▲57%)	(▲54%)	(▲63%)
うち法規制対象施設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(増減率 <sup>※2</sup> )	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
独自指標	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(増減率 <sup>※2</sup> )	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
参加企業数	-	-	4	4	4	4	4	4	4	4
(参考)地域別排出量										
<b>■ 対策地域計</b>	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(対全国比)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
関東地域 <sup>※3</sup>	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
関西地域 <sup>※4</sup>	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中部地域 <sup>※5</sup>	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※1 使用量とは、燃料として使用したものを除く。

(前年年度の排出量 - 12年度の排出量)

※2 増減率(%) =  $\frac{\text{前年年度の排出量} - \text{12年度の排出量}}{\text{12年度の排出量}}$

※3 関東地域: 東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県

※4 関西地域: 大阪府、兵庫県

※5 中部地域: 愛知県、三重県

(注) 物質別の排出量を推計している場合は、別紙に、物質別の排出量を記入してください。

■ 使用量の推計方法

・原油及び天然ガスの生産量に各々標準熱量を掛けて算出

■ 排出量の推計方法

・自主行動計画書参照

■ 参加企業数の増減理由

○ 排出抑制に貢献する対策等

■ 対策及びその効果、コスト

(作業方法の改善等)

(原材料の転換・削減)

(設備導入・改良等)

(取引先企業、消費者等への周知)

(その他の対策)

ガスパイプライン工事における放散ガス量の削減のため、回収可能な天然ガスは極力回収利用すると共に、やむを得ず放散する場合には、可能な限り燃焼し、VOC排出量の削減を図った。

■ 自己評価

(取組の目指すべき方向性)

全体の排出量を当初の削減目標をクリアした平成23年度の排出量(1,278ton)以下を維持するように取り組んでいく。

(自己評価)

各企業のVOC回収・除去装置は配備が完了している。令和6年度は自然災害による影響もなく、良好なレベルを維持している。今後もVOC対策設備の最適運転を継続し、引き続きVOC排出削減に努めていく。

○ その他

VOC排出量のうちの法規制分について、  
①原油貯蔵タンクは、貯油量が規制対象となる大きなタンクがないため対象外です。また、②グライコール再生装置、③脱炭酸ガス装置、④積み出し作業、⑤工事等に伴う放散ガスについては、規制対象外です。(排出量の比較的大きい設備等からの排出を自主的に削減対象と設定したもの)

# VOC自主的取組(状況報告)

○ 団体名 **石油連盟**

○ 捕捉範囲

■ 業種 (代表的な業種) 17 石油製品・石炭製品製造業  
石油製品製造業、石油販売業

■ 加盟率 100% (石油製品製造業、石油販売業のうち石油精製、石油販売(元売)事業者の加盟率)

■ 捕捉率 100% (会員企業の捕捉率)

○ 主な排出源

■ 貯蔵 ・石油タンク

■ 出荷設備 ・陸上出荷(タンクローリー、タンク車)  
・海上出荷(船)

■ 対象石油製品等 ・原油、ナフサ、ガソリン

○ 除外・すそ切りの考え方

■ 対象企業 12社(非加盟会社含む)を対象

■ 対象物質 炭化水素(排出量の算出方法については、「石油産業における炭化水素ベーパー防止トータルシステム研究調査報告書」(昭和50年3月、資源エネルギー庁)の排出量計算式を使用)

○ 排出状況 (単位:トン)

	【H12年度】	【H22年度】	【H29年度】	【H30年度】	【R1年度】	【R2年度】	【R3年度】	【R4年度】	【R5年度】	【R6年度】
■ 全国										
使用量 <sup>※1</sup>										
排出量	61,426	42,551	35,246	33,259	31,718	28,986	28,709	28,805	27,713	27,301
(増減率 <sup>※2</sup> )	-	(▲31%)	(▲43%)	(▲46%)	(▲48%)	(▲53%)	(▲53%)	(▲53%)	(▲55%)	(▲56%)
うち法規制対象施設	-	-	2,237	2,194	1,961	1,748	1,766	1,736	1,526	1,468
(増減率 <sup>※2</sup> )	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
独自指標	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(増減率 <sup>※2</sup> )	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
参加企業数	24	19	16	16	15	14	13	13	13	12
(参考)地域別排出量										
■ 対策地域計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(対全国比)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
関東地域 <sup>※3</sup>	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
関西地域 <sup>※4</sup>	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中部地域 <sup>※5</sup>	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※1 使用量とは、燃料として使用したものを除く。

※2 増減率(%) =  $\frac{\text{【前年度の排出量} - \text{12年度の排出量】}}{\text{12年度の排出量}}$

※3 関東地域: 東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県

※4 関西地域: 大阪府、兵庫県

※5 中部地域: 愛知県、三重県

(注) 物質別の排出量を推計している場合は、別紙に、物質別の排出量を記入してください。

■ 使用量の推計方法

■ 排出量の推計方法

(別紙) 排出量の算出方法のとおり

■ 参加企業数の増減理由

西部石油が弊連盟を脱退したため。

○ 排出抑制に貢献する対策等

■ 対策及びその効果、コスト

(作業方法の改善等)

(原材料の転換・削減)

(設備導入・改良等)

(取引先企業、消費者等への周知)

(その他の対策)

- ・固定屋根式タンクの内部浮き屋根化
- ・出荷設備へのペーパー回収設備の設置

<コスト>

- ・試算では、VOC1トン削減するための費用として、貯蔵タンクでは20～30万円、陸上出荷設備では50～80万円、海上出荷では200～300万円が見込まれる

■ 自己評価

(取組の目指すべき方向性)

- ・これまでに有害大気汚染物質対策・炭化水素排出削減対策として取り組んできた対応を踏まえ、引き続きVOC排出抑制の継続に努め、総排出量が平成22年度レベルから悪化しないように取組を維持する。
- ・「全体としては少なくとも平成22年度比で悪化しないように取り組んでいく。」ことの実現については、経済活動量に影響もあることから、複数年度の排出量の平均値で評価することが適切と考える。

(自己評価)

陸上出荷設備へのペーパー回収装置の設置、タンクの改造工事などの削減対策の実施、タンクの稼働休止による削減効果などにより、着実に排出量を削減し、平成22年度には基準年度(平成12年度)比30%の排出量削減とした目標を達成、令和6年度も引き続き基準年度(平成12年度)比56%の排出量削減となっている。

○ その他

(別紙)

### 排出量の算出方法

「石油産業における炭化水素ベーパー防止トータルシステム研究調査報告書」  
(昭和50年3月、資源エネルギー庁)の排出量計算式を使用して算出。

#### 1. 固定屋根式タンクからの排出量

##### (1) 受入時 (受入ロス)

○排出係数×受入量

○排出係数 (Kg/KL)

原油	0.52
ガソリン・ナフサ	1.00

##### (2) 貯蔵時 (呼吸ロス)

○排出係数×(タンク容量)<sup>2/3</sup>

○排出係数 (Kg/(KL・日))

原油	0.3054
ガソリン・ナフサ	0.7064

#### 2. 浮き屋根式タンクからの排出量

##### (1) 払出時 (払出ロス)

○排出係数/タンク直径 (m) ×払出量

○排出係数 (Kg・m/KL)

原油	0.0141
ガソリン・ナフサ	0.0470

#### 3. 出荷時の排出量

○排出係数×出荷量

○排出係数 (Kg/KL)

	船出荷	ローリー・タンク車
原油	0.12	—
ガソリン・ナフサ	0.19	0.89

以上

# VOC自主的取組(状況報告)

○ 団体名 **日本化学工業協会**

○ 捕捉範囲

■ 業種 (代表的な業種) 16 化学工業  
化学工業

■ 加盟率 不明(加盟率に関しては化学工業に該当する企業数が把握出来ないため算定不可能。)

■ 捕捉率 日化協会のPRTR報告における全物質の排出量(大気+水域)を前年度の全国の化学工業の同数値で除した値を使用していたが、令和5年度より対象物質が大幅に変化したこと等により、捕捉率が算出していない。因みにR4年度の捕捉率は85%であった。

○ 主な排出源

■ 化学製品製造 ・化学品製造工程

○ 除外・すそ切りの考え方

■ 対象企業 ・(一社)日本化学工業協会がPRTR自主調査を呼び掛けたのは会員176社。  
・今年度は回答があった会員97社の排出量を集計した(令和5年度は95社)。  
・今年度より、下表(排出状況)の参加企業数は上述の回答会員数とした(今年度は97社、令和5年度以前は削減計画を策定している会員企業数68社を記載)。

■ 対象物質 VOCは、PRTR法の有機化合物277物質(農薬、ダイオキシン類除く)、日化協独自調査25物質の302物質を対象として集計しています。

○ 排出状況 (単位:トン)

	【H12年度】	【H17年度】	【H22年度】	【H29年度】	【H30年度】	【R1年度】	【R2年度】	【R3年度】	【R4年度】	【R5年度】	【R6年度】
■ 全国											
使用量 <sup>※1</sup>	82,280,000	-	-	64,182,777	63,844,810	61,648,765	61,257,818	76,620,889	49,115,149	-	-
排出量	88,809	50,690	32,662	26,106	26,038	22,998	21,349	21,894	20,737	16,813	19,137
(増減率 <sup>※2</sup> )	-	(▲43%)	(▲63%)	(▲71%)	(▲71%)	(▲74%)	(▲76%)	(▲75%)	(▲77%)	(▲81%)	(▲78%)
うち法規制対象施設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(増減率 <sup>※2</sup> )	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
独自指標	-	-	-	-	-	-	12,610.4	14,189.3	12,906.5	8,697.9	10,564.0
(増減率 <sup>※2</sup> )	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
参加企業数	-	-	-	68	68	68	68	68	68	68	97
(参考)地域別排出量											
■ 対策地域計	50,529	32,334	19,518	16,318	16,637	15,116	13,130	13,636	12,660	9,157	11,538
(対全国比)	(57%)	(64%)	(60%)	(63%)	(64%)	(66%)	(62%)	(62%)	(61%)	(54%)	(60%)
関東地域 <sup>※3</sup>	32,463	17,620	9,928	8,265	8,094	7,888	6,521	6,894	6,036	3,478	5,634
関西地域 <sup>※4</sup>	10,858	7,953	5,214	4,837	4,843	3,968	3,562	3,857	3,685	3,557	3,741
中部地域 <sup>※5</sup>	7,208	6,761	4,376	3,216	3,700	3,260	3,047	2,885	2,939	2,122	2,163

※1 使用量とは、燃料として使用したものを除く。  
(当該年度の排出量-12年度の排出量)  
※2 増減率(%) =  $\frac{\text{当該年度の排出量} - \text{12年度の排出量}}{\text{12年度の排出量}}$   
※3 関東地域: 東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県  
※4 関西地域: 大阪府、兵庫県  
※5 中部地域: 愛知県、三重県  
(注) 物質別の排出量を推計している場合は、別紙に、物質別の排出量を記入してください。

■ 使用量の推計方法  
令和5年度より、集計対象外とした(PRTR報告に合わせた)。

■ 排出量の推計方法  
排出量は大気排出量データ。  
基準年度については炭化水素類のH12年データが未把握のため、H16年度炭化水素類の大気排出量を加算して8,809トンとしている。  
但し、令和5年度より対象物質が変更されたため、増減率については参考値扱い。

■ 参加企業数の増減理由  
当協会の会員登録・退会、あるいは企業の統廃合等により企業数が多少変化する。

## ○ 排出抑制に貢献する対策等

### ■ 対策及びその効果、コスト

(作業方法の改善等)

- ・製造温度等の低下、ハンドリング工程の削減等による工程変更
- ・タンク受入れ頻度最小化、タンク内圧力管理の見直し
- ・安定運転

(原材料の転換・削減)

- ・代替物質への転換
- ・製造銘柄の変更等による原単位の低減

(設備導入・改良等)

- ・排気燃焼装置の更新、補修(メンテ)
- ・回収設備の増強、補修
- ・排水処理設備の増強
- ・除害設備の新規導入

(取引先企業、消費者等への周知)

- ・SDS、WDSの利用により取引先、委託先へ周知、特に産廃については定期的な現地確認の実施とヒヤリング(PRTR届出、対策等の確認など)
- ・消費者対話集会等の実施

(その他の対策)

・算出方法の見直し(マテバラから実測(分析)値による精緻化)

※詳細な対策及びその効果、コストまでは未調査。これらは個別企業のノウハウに関わる情報も含まれるため、今後も詳細調査の予定はない。但し、当協会による定期的PRTR自主調査時に増減理由について簡単に報告いただいている。

### ■ 自己評価

(取組の目指すべき方向性)

【考え方】

- ① 日化協2025年度自主目標を展開する。但し、経済活動量の大幅な増加やトラブル等による例外的な状態ではなく、通常状態を前提とする。
- ② 定量的かつ統一した数値目標は設定しない。会員企業の自主的な取り組みとする。
- ③ 有害性の高い物質については、必要に応じて個別に自主目標を定め、VOC排出自主削減に努める。

【目指すべき時期・方向性】 日化協2025年度自主目標

「PRTR/VOC排出量を2020年度以降も、2010年度比非悪化とする。また、有害性の高い物質については、個別に継続して削減に努める。」

(自己評価)

大気排出量の上位10物質は、①C4-8の炭化水素類\* ②メタノール\* ③アセトン\* ④二硫化炭素 ⑤トルエン ⑥ヘキサン ⑦酢酸エチル\* ⑧シクロヘキサン ⑨ジクロロメタン ⑩メチルエチルケトン\* であった。そのうち、PRTR法対象物質は5物質、日化協独自調査物質(\*)は5物質であり、上位3物質はいずれも日化協独自調査物質であった。さらに、全VOCの大気排出量は、PRTR法対象物質が8,728t/yに対し、日化協独自調査物質が10,564t/yとこれまで同様、日化協独自調査物質の方が多かった。

VOCの原単位は、継続的な削減傾向が保持されている。引き続き、自主削減に取り組んで行くが、早期に懸案事項であるVOCと光化学オキシダント環境基準達成率(環境基準値及び設定条件を含めて)に関する科学的、定量的解明を望む。

## ○ その他

- ・関東地域、関西地域、中部地域は以下の通りとして範囲を拡大してデータ集計している。関東地区は茨城県、栃木県、群馬県、東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県、関西地区は滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、中部地区は岐阜県、愛知県、三重県としている。
- ・化学品製造工程におけるVOCに係る法規制対象施設は、乾燥施設と貯蔵施設。
- ・当協会では会員企業からPRTR物質に加えて日化協独自調査物質についてもデータ提出に協力いただいているが、令和5年度より直近の3年間で大気、公共水域への排出量の合計が毎年1t/y未満である物質を調査対象外とした結果、90物質から26物質(VOCは25物質)となった。

# VOC自主的取組(状況報告)

○ 団体名

日本印刷産業連合会

○ 捕捉範囲

■ 業種

(代表的な業種) 15 印刷・同関連業  
印刷産業

■ 加盟率

約92% (売上高ベース: 団体加盟企業売上高/業界全体出荷額)

■ 捕捉率

約90% (売上高ベース: 団体に属する自主的取組企業売上高/団体加盟企業売上高)

○ 主な排出源

■ 印刷

・印刷工程及び乾燥工程

■ 接着

・ラミネート加工工程及び乾燥工程

○ 除外・すそ切りの考え方

■ 対象企業

日印産連傘下の会員企業のうちグラビア印刷(ラミネート、コーター含む)、オフセット印刷を業とする事業所を対象

■ 対象物質

トルエン、酢酸エチル、MEK、IPA、高沸点石油系溶剤を含めた全てのVOC物質を対象

○ 排出状況

(単位:トン)

	【H12年度】	【H22年度】	【H29年度】	【H30年度】	【R1年度】	【R2年度】	【R3年度】	【R4年度】	【R5年度】	【R6年度】
<b>■ 全国</b>										
使用量 <sup>※1</sup>	204,400	178,400	152,500	142,300	134,500	128,300	125,300	122,400	127,600	126,300
排出量	115,500	42,700	22,800	23,600	20,200	24,100	20,400	22,200	26,200	24,700
(増減率 <sup>※2</sup> )	-	(▲63%)	(▲80%)	(▲80%)	(▲83%)	(▲79%)	(▲82%)	(▲81%)	(▲77%)	(▲79%)
うち法規制対象施設	-	-	11,100	11,000	10,300	12,740	11,100	12,300	15,000	12,600
(増減率 <sup>※2</sup> )	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
独自指標	-	-	-	-	-	▲63%	▲63%	▲80%	▲80%	▲80%
(増減率 <sup>※2</sup> )	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
参加企業数	-	6,189	4,861	4,716	4,557	4,387	4,260	4,121	3,976	3,803
(参考)地域別排出量										
<b>■ 対策地域計</b>	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(対全国比)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
関東地域 <sup>※3</sup>	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
関西地域 <sup>※4</sup>	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中部地域 <sup>※5</sup>	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※1 使用量とは、燃料として使用したものを除く。

(前年年度の排出量-12年度の排出量)

※2 増減率(%) =  $\frac{\text{前年年度の排出量} - \text{12年度の排出量}}{\text{12年度の排出量}}$

※3 関東地域: 東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県

※4 関西地域: 大阪府、兵庫県

※5 中部地域: 愛知県、三重県

(注) 物質別の排出量を推計している場合は、別紙に、物質別の排出量を記入してください。

■ 使用量の推計方法

アンケート調査結果から従業員規模別に拡大推計

■ 排出量の推計方法

アンケート調査結果から従業員規模別に拡大推計

■ 参加企業数の増減理由

企業統合、廃業等があり拡大推計対象事業者数は減少。(3団体企業数R6年度3,976社→R7年度3,803社)

○ 排出抑制に貢献する対策等

■ 対策及びその効果、コスト

(作業方法の改善等)

- ・印刷版の浅版化によるインキ・溶剤使用量削減
- ・インキ・溶剤保管容器の充実及び対策、管理の徹底(揮発防止対策等)
- ・洗浄溶剤使用量の標準値化、原単位管理
- ・準備時間、色出し時間の削減

(原材料の転換・削減)

- ・印刷インキのハイソリッド化(高濃度化)
- ・接着剤のハイソリッド化
- ・湿し水のIPA使用量削減・代替化並びにアルコールレス化
- ・低VOC洗浄剤の使用(GP認定資材の採用拡大)
- ・バイオマスインキ、水性インキ等の低VOCインキの使用

(設備導入・改良等)

- ・排ガス処理装置の設置、メンテナンス(触媒・活性炭交換等)実施
- ・溶剤回収(再生)装置の導入、効率運転
- ・オフセット印刷機をデジタル印刷機へ更新

(取引先企業、消費者等への周知)

当連合会ホームページに、「日印産連VOC排出抑制自主行動計画及び実施状況」を掲載  
<https://www.jfpi.or.jp/topics/detail/id=5919>

(その他の対策)

- ・平成30年(2018年)より、2023年まで毎年経済産業省 関東経済産業局と共催で「VOC排出抑制セミナー」を開催しており、令和5(2023年)年11月に同セミナーを開催し印刷業界のVOCの使用状況並びに排出削減の取組事例を説明し、会員企業に好事例を周知している。
- ・「GP認定制度」や環境自主行動ワーキンググループなどの制度を継続して運用し、参加企業を増やすことで環境問題に取り組む企業が増えており、VOC排出抑制にも効果が現れている。

■ 自己評価

(取組の目指すべき方向性)

印刷業界のVOC排出削減率は、平成22年度時点で、VOC規制が導入される平成12年度比で63%削減し、産業界の実績56%を上回った。それ以降も63%を大きく上回る実績を継続している。今後は5年後も直近5年間の平均削減率(80%以上)を維持するように取り組んでいく。

※参考

- 令和元年度VOC削減実績、平成12年度比 ▲95,300t ▲83%
- 令和2年度VOC削減実績、平成12年度比 ▲91,400t ▲79%
- 令和3年度VOC削減実績、平成12年度比 ▲95,100t ▲82%
- 令和4年度VOC削減実績、平成12年度比 ▲93,300t ▲81%
- 令和5年度VOC削減実績、平成12年度比 ▲89,300t ▲77%
- 令和6年度VOC削減実績、平成12年度比 ▲90,800t ▲79%

(自己評価)

令和6年度の排出量は24,700トン、平成12年度比で削減量90,800t、削減率79%となり、目指すべき方向性で示した直近5年間の平均削減率(80%以上)をわずかに下回り目標未達成となった。令和6年は改善傾向であったが、要因としては、昨年度のグラビア印刷関連での排出量増加が影響した。今後も削減努力を継続する。

○ その他

特に無し。

# VOC自主的取組(状況報告)

○ 団体名

ドラム缶工業会

○ 捕捉範囲

■ 業種

(代表的な業種) 24 金属製品製造業  
金属製品製造業

■ 加盟率

100%

■ 捕捉率

100%

○ 主な排出源

■ 塗装

・ドラム缶及び中小型缶の内面及び外面の塗装工程及び乾燥工程

○ 除外・すそ切りの考え方

■ 対象企業

中小型缶メーカー1社を含む200Lドラム缶メーカー9社を対象

■ 対象物質

「加熱残分」以外(水性塗料の場合は水の含有率を差し引き)を全てVOCとして積算した

○ 排出状況

(単位:トン)

	【H12年度】	【H22年度】	【H29年度】	【H30年度】	【R1年度】	【R2年度】	【R3年度】	【R4年度】	【R5年度】	【R6年度】
<b>■ 全国</b>										
使用量 <sup>※1</sup>										
排出量	1,763	1,592	1,217	1,186	1,213	1,171	1,120	1,064	1,047	1,025
(増減率 <sup>※2</sup> )	-	(▲10%)	(▲31%)	(▲33%)	(▲31%)	(▲34%)	(▲36%)	(▲40%)	(▲41%)	(▲42%)
うち法規制対象施設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(増減率 <sup>※2</sup> )	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
生産量補正	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(増減率 <sup>※2</sup> )	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
参加企業数	11	11	11	11	11	11	11	11	9	9
(参考)地域別排出量										
<b>■ 対策地域計</b>	1,430	1,289	943	916	928	896	851	804	697	687
(対全国比)	(81%)	(81%)	(77%)	(77%)	(77%)	(77%)	(76%)	(76%)	(67%)	(67%)
関東地域 <sup>※3</sup>	843	833	514	519	511	470	443	426	338	323
関西地域 <sup>※4</sup>	587	456	429	396	417	426	408	378	359	364
中部地域 <sup>※5</sup>	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※1 使用量とは、燃料として使用したものを除く。

※2 増減率(%) =  $\frac{(\text{前年度の排出量} - \text{12年度の排出量})}{\text{12年度の排出量}}$

※3 関東地域: 東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県

※4 関西地域: 大阪府、兵庫県

※5 中部地域: 愛知県、三重県

(注) 物質別の排出量を推計している場合は、別紙に、物質別の排出量を記入してください。

■ 使用量の推計方法

■ 排出量の推計方法

平成12年度を基準年度として、本年度の生産量も基準年度と同じと仮定してVOCの排出量を求めた。VOCの対象となる物質は無限にあり、塗料・溶剤類に含まれるVOC対象物質をすべて調べ上げることは、高度な専門知識が必要であり、かつ莫大な労力を要する。  
VOCの定義が大気中に揮発する有機化合物であることを考えると、個々の物質を特定して調べ上げることはあまり意味が無く、むしろJIS K 5601-1-2(塗料成分試験方法—第1部: 通則、第2節: 加熱成分)で規定されている方法で測定した「加熱残分」以外をすべてVOC成分と考え、これからVOC排出量を計算した方が、簡便でかつより正確と考えた。

■ 参加企業数の増減理由

○ 排出抑制に貢献する対策等

■ 対策及びその効果、コスト

(作業方法の改善等)

(原材料の転換・削減)

(設備導入・改良等)

(取引先企業、消費者等への周知)

(その他の対策)

- ・塗料、溶剤原単位の削減
- ・外装塗装設備改善
- ・塗装装置更新
- ・製品品種・色の集約
- ・塗料の改良
- ・洗浄用溶剤の削減      ・標準色2色の変更(薄膜塗装可能)

■ 自己評価

(取組の目指すべき方向性)

ドラム新缶業界においては、これまで各事業者の努力により、実現可能な対策は概ね完了している。その結果、令和6年度のVOC排出量は平成12年度比で約42%削減と大幅な抑制を達成した。今後は、この現行レベルを維持しつつ、さらなる抑制に向けた取組を中長期的な観点から継続的に検討・推進していく。

(自己評価)

平成12年度レベルから着実な削減を実施している。

○ その他

ドラム缶工業会は自主行動計画で排出量を規制しているため、法規制対象施設から発生するVOCは無い。

# VOC自主的取組(状況報告)

○ 団体名

アルミニウム合金材料工場塗装工業会

○ 捕捉範囲

■ 業種

(代表的な業種) 24 金属製品製造業  
246金属製品塗装業

■ 加盟率

2.5%(加入企業23社/904社(帝国データ2023年調べ))

■ 捕捉率

不明

○ 主な排出源

■ 塗装

・アルミ製品(建材)の塗装工程

○ 除外・すそ切りの考え方

■ 対象企業

・会員23社のうち、アルミニウム建材塗装を主とし、データ公開に同意する事業者3社を対象。

■ 対象物質

PRTR対象物質のキシレン、トルエン、エチルベンゼンを対象とした(12年度VOC排出量の約8割程度(推定)をカバー)

○ 排出状況

(単位:トン)

	【H12年度】	【H22年度】	【H29年度】	【H30年度】	【R1年度】	【R2年度】	【R3年度】	【R4年度】	【R5年度】	【R6年度】
■ 全国										
使用量 <sup>※1</sup>	394	142	208	208	194	164	313	199	162	150
排出量	349	97	175	162	148	125	146	170	113	114
(増減率 <sup>※2</sup> )	-	(▲72%)	(▲50%)	(▲54%)	(▲58%)	(▲64%)	(▲58%)	(▲51%)	(▲68%)	(▲67%)
うち法規制対象施設	349	97	175	162	148	125	146	170	113	114
(増減率 <sup>※2</sup> )	-	(▲72%)	(▲50%)	(▲54%)	(▲58%)	(▲64%)	(▲58%)	(▲51%)	(▲68%)	(▲67%)
独自指標	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(増減率 <sup>※2</sup> )	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
参加企業数	4	4	3	3	3	3	3	3	3	3
(参考)地域別排出量										
■ 対策地域計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(対全国比)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
関東地域 <sup>※3</sup>	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
関西地域 <sup>※4</sup>	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中部地域 <sup>※5</sup>	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※1 使用量とは、燃料として使用したものを除く。

※2 増減率(%) =  $\frac{(\text{当該年度の排出量} - \text{12年度の排出量})}{\text{12年度の排出量}}$

※3 関東地域: 東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県

※4 関西地域: 大阪府、兵庫県

※5 中部地域: 愛知県、三重県

(注) 物質別の排出量を推計している場合は、別紙に、物質別の排出量を記入してください。

■ 使用量の推計方法

各社の購入実績、施設ごとの使用実績により算出した。

■ 排出量の推計方法

大気排出量 = [使用量] - [水域への排出量] - [廃棄物に含まれる移動量] - [製品としての搬出量]

※水域への排出と製品への含有は微量なので、ほとんどの場合無視できる。

廃棄物への含有率は、分析、自社測定あるいは資材メーカーからの情報で係数を決めている。

■ 参加企業数の増減理由

## ○ 排出抑制に貢献する対策等

### ■ 対策及びその効果、コスト

(作業方法の改善等)

- ・個別製品形状等にあわせて工程での下塗り、中塗り用に使用している溶剤比率を削減
- ・塗装条件の見直しにより、塗着効率の改善し塗料使用量を削減する
- ・塗装機の定期点検・整備の実施による塗着効率の維持
- ・VOC 二次燃焼装置の継続運用による大気への排出量の削減

(原材料の転換・削減)

- ・溶剤系塗装から粉体塗装へのPRと販売促進(学会活動、個別営業、HP)

(設備導入・改良等)

- ・低圧型や静電型など改良された塗装機等の導入による塗着効率の増加を目指す

(取引先企業、消費者等への周知)

- ・アルミ建材の塗装仕様の決定は、施主、ゼネコンにあり、VOCを含まない「粉体塗料」の転換をお客様へPRしている。

(その他の対策)

### ■ 自己評価

(取組の目指すべき方向性)

- ・塗装設備のメンテナンス、製品毎の塗装条件の最適化、排ガス処理装置の改善等を行って、使用量そのものの削減、また、使用量に対して排出量の比を減少していくように取り組んでいく。
- ・VOCを含まない粉体塗料への転換を進める。

(自己評価)

当該業種は建設業界の動向に左右される。平成22年度は底の状態、平成22年度比では使用量、排出量とも上回っている状態が続いている。令和6年度も令和5年度に引き続き、人材不足、原材料価格の高騰により予定されていた建築物件が先送りされたり、そもそもの需要がコロナや戦争の開始とともに減少するなどの要因もあり、過去に比較して使用量が減少した。排出量の増加は誤差の範囲と思われる。また、使用量に対する排出量の比は横ばい。今後はお客様にご理解いただきながら、塗料の選定についても、環境面を考慮して提案していきたい。

## ○ その他

当工業会は、アルミニウム合金材料に対する塗装品質の確保と向上やその認知普及活動、またそれらの活動を通じた社会貢献・環境の保全等を目的として発足しました。関係団体、学会と連携してVOCを含まない環境配慮型の塗装である「粉体塗装」を溶剤塗装に代わって普及させようと、取り組んでいます。中でも、日本建築仕上学会と連携して、粉体塗装の普及のために耐久性評価研究等に取り組んでいます。地域別排出量を公表していない理由としては、参加企業が少なく、中小の専業社でもあり、非公表を前提にご協力をしていると理解している。

# VOC自主的取組(状況報告)

## ○ 団体名

日本プラスチック工業連盟

## ○ 捕捉範囲

### ■ 業種

(代表的な業種) 18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)  
プラスチック製品製造業

### ■ 加盟率

不明

### ■ 捕捉率

約36% (算出式: = 本調査総量5059t ÷ プラスチック製品製造業全体のPRTR量(下記公開情報)14,235t × 100%)  
PRTRの経済産業省・環境省の公開情報が一部変更になった為、昨年度より算出方法を変更した。一昨年度(令和3年度分)までは、化学工業における物質別のPRTRの公開数値から、代表となる6物質を選定し捕捉率を算出していた。

## ○ 主な排出源

### ■ 成形・加工

プラスチック成形・加工工程(加工工程にはラミネート、印刷、コーティング、粘着剤塗布等を含む)

## ○ 除外・すそ切りの考え方

### ■ 対象企業

工業連盟会員中、プラスチック加工業界団体3団体を対象とし、参加企業は19社

### ■ 対象物質

年間使用量1トン以上の全VOCを対象

## ○ 排出状況

(単位:トン)

	【H12年度】	【H22年度】	【H29年度】	【H30年度】	【R1年度】	【R2年度】	【R3年度】	【R4年度】	【R5年度】	【R6年度】
<b>■ 全国</b>										
使用量 <sup>※1</sup>										
排出量	12,211	6,623	4,792	4,533	6,188	5,778	5,444	5,059	4,721	4,950
(増減率 <sup>※2</sup> )	-	(▲46%)	(▲61%)	(▲63%)	(▲49%)	(▲53%)	(▲55%)	(▲59%)	(▲61%)	(▲59%)
うち法規制対象施設	9,267	-	2,868	2,759	3,279	3,054	3,060	2,708	2,873	3,052
(増減率 <sup>※2</sup> )	-	-	(▲69%)	(▲70%)	(▲65%)	(▲67%)	(▲67%)	(▲71%)	(▲69%)	(▲67%)
独自指標	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(増減率 <sup>※2</sup> )										
参加企業数	-	-	19	18	20	20	21	19	18	19
(参考)地域別排出量										
<b>■ 対策地域計</b>	3,138	2,292	1,054	921	1,241	1,582	734	756	1,256	1,019
(対全国比)	(26%)	(35%)	(22%)	(20%)	(20%)	(27%)	(13%)	(15%)	(27%)	(21%)
関東地域 <sup>※3</sup>	2,192	1,300	637	590	683	1,090	316	266	957	600
関西地域 <sup>※4</sup>	189	134	100	99	249	213	93	165	168	83
中部地域 <sup>※5</sup>	757	858	317	232	309	279	325	325	131	336

※1 使用量とは、燃料として使用したものを除く。

※2 増減率(%) =  $\frac{(\text{当該年度の排出量} - \text{12年度の排出量})}{\text{12年度の排出量}}$

※3 関東地域: 東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県

※4 関西地域: 大阪府、兵庫県

※5 中部地域: 愛知県、三重県

(注) 物質別の排出量を推計している場合は、別紙に、物質別の排出量を記入してください。

### ■ 使用量の推計方法

購入量及び在庫量等から算出

### ■ 排出量の推計方法

使用量及び製造ロス量、排出濃度値等から算出

### ■ 参加企業数の増減理由

昨年未回答だった企業1社からの回答があり、元に戻った。

○ 排出抑制に貢献する対策等

■ 対策及びその効果、コスト

(作業方法の改善等)

(原材料の転換・削減)

(設備導入・改良等)

(取引先企業、消費者等への周知)

(その他の対策)

- ・系を密閉化する
- ・該当物質用量を削減する
- ・反応率、回収率の向上を図る
- ・除去設備(既設)を利用する

■ 自己評価

(取組の目指すべき方向性)

【考え方】

- 1) 平成22年度までの取組内容を今後も継続して実施、VOCの排出(抑制)状況を悪化させないように努める。
- 2) 定量的目標値は、当連盟としては設定せず、会員企業の自主的判断に委ねる。
- 3) 作業環境改善などを通じたVOC排出削減を継続して推奨する。

【目指すべき時期・方向性】

「2年後の令和8年度実績報告までの間、VOCの排出(抑制)状況が、平成22年度比で悪化しないように取り組む」

(自己評価)

令和6年度のVOC排出削減率は平成12年度比で59%削減の状況である。平成22年度目標であった4割削減を達成し、更に+19%の削減進捗状況にある。種々の対策実施結果がVOC削減に寄与したと考えている。なお参加企業が19社と1社増で、前年比較で報告数字に多少の影響を与えていることは考慮戴きたい。また、当該年度は生産量の増加により、多少排出量の増加が見られている企業があった。

○ その他

捕捉率(%)は、PRTRの経済産業省・環境省の公開情報が一部変更になった為、昨年度より算出方法を以下に変更した。

捕捉率(%) = 本調査総量5059t ÷ プラスチック製品製造業全体のPRTR量(上記公開情報)14,235t × 100(%)

# VOC自主的取組(状況報告)

○ 団体名

日本オフィス家具協会

○ 捕捉範囲

■ 業種

(代表的な業種) 13 家具・装備品製造業  
金属製家具製造業

■ 加盟率

50.6% (製造品出荷額ベース)

■ 捕捉率

31.7% (同上)

○ 主な排出源

■ 塗装

・パネル・箱物塗装など

■ 接着

・パネル・デスクなどの芯材接着工程など

○ 除外・すそ切りの考え方

■ 対象企業

会員であって、製造業を営む企業を対象(61社)。参加は23社

■ 対象物質

PRTR対象41物質及びPRTR対象外16物質を対象。ただし、年間排出量が1トン未満の物質は集計対象外。

○ 排出状況

(単位:トン)

	【H12年度】	【H22年度】	【H29年度】	【H30年度】	【R1年度】	【R2年度】	【R3年度】	【R4年度】	【R5年度】	【R6年度】
<b>■ 全国</b>										
使用量 <sup>※1</sup>	2,459	1,220	1,302	1,261	1,208	1,125	1,209	1,082	1,047	980
排出量	1,977	680	779	765	746	639	762	660	697	589
(増減率 <sup>※2</sup> )	-	(▲66%)	(▲61%)	(▲61%)	(▲62%)	(▲68%)	(▲61%)	(▲67%)	(▲65%)	(▲70%)
うち法規制対象施設					132	108	158	139	151	149
(増減率 <sup>※2</sup> )	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
参加企業数	-	-	23	23	23	23	23	23	23	23
(参考)地域別排出量										
<b>■ 対策地域計</b>	875	260	252	227	227	181	204	185	186	194
(対全国比)	(44%)	(38%)	(32%)	(30%)	(30%)	(28%)	(27%)	(28%)	(27%)	(33%)
関東地域 <sup>※3</sup>	346	140	61	58	56	30	28	19	21	17
関西地域 <sup>※4</sup>	98	21	17	10	9	8	9	10	12	13
中部地域 <sup>※5</sup>	431	99	174	159	162	143	167	157	153	164

※1 使用量とは、燃料として使用したものを除く。

※2 増減率(%) =  $\frac{(\text{前年度の排出量} - \text{12年度の排出量})}{\text{12年度の排出量}}$

※3 関東地域: 東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県

※4 関西地域: 大阪府、兵庫県

※5 中部地域: 愛知県、三重県

(注) 物質別の排出量を推計している場合は、別紙に、物質別の排出量を記入してください。

■ 使用量の推計方法

対象原材料使用料にVOC含有率を乗じて算出

■ 排出量の推計方法

使用量に排出係数を乗じて算出

■ 参加企業数の増減理由

増減なし

○ 排出抑制に貢献する対策等

■ 対策及びその効果、コスト

(作業方法の改善等)

塗装不良率の低減及び吊り密度向上による使用量の削減

(原材料の転換・削減)

溶剤塗料からVOC抑制タイプや粉体塗装への切り替え

(設備導入・改良等)

溶剤塗装設備から粉体塗装設備への変更

塗装ガン更新による塗着率向上により使用量の削減

(取引先企業、消費者等への周知)

(その他の対策)

■ 自己評価

(取組の目指すべき方向性)

オフィス家具業界における製造工程でのVOC排出抑制に関する取組みは、主に塗装工程や接着工程においてなされてきました。今後もVOCの排出量削減に向けた取組みを継続してまいります。

(自己評価)

塗装に関しては粉体塗装化による溶剤塗料の使用量削減や工程改善による塗装不良率の低減により、VOCの排出を抑制している。

○ その他

# VOC自主的取組(状況報告)

○ 団体名

日本表面処理機材工業会

○ 捕捉範囲

■ 業種

(代表的な業種) 16 化学工業  
化学工業

■ 加盟率

95%(企業数ベース)

■ 捕捉率

95%(同上)

○ 主な排出源

■ 化学製品製造

・表面処理薬剤製造工程

○ 除外・すそ切りの考え方

■ 対象企業

会員企業中、1トン以上VOCを使用している企業を対象

■ 対象物質

ホルムアルデヒド、メチルアルコール、イソプロピルアルコール

○ 排出状況

(単位:トン)

	【H12年度】	【H22年度】	【H29年度】	【H30年度】	【R1年度】	【R2年度】	【R3年度】	【R4年度】	【R5年度】	【R6年度】
<b>■ 全国</b>										
使用量 <sup>※1</sup>	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
排出量	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(増減率 <sup>※2</sup> )	-	(▲43%)	(▲62%)	(▲65%)	(▲62%)	(▲54%)	(▲55%)	(▲62%)	(▲55%)	(▲58%)
うち法規制対象施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(増減率 <sup>※2</sup> )	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
独自指標	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(増減率 <sup>※2</sup> )	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
参加企業数	-	-	24	24	23	23	23	22	22	22
(参考)地域別排出量										
<b>■ 対策地域計</b>	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(対全国比)	(100%)	(100%)	(98%)	(98%)	(100%)	(100%)	(100%)	(100%)	(100%)	(100%)
関東地域 <sup>※3</sup>	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
関西地域 <sup>※4</sup>	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中部地域 <sup>※5</sup>	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※1 使用量とは、燃料として使用したものを除く。

※2 増減率(%) =  $\frac{(\text{前年度の排出量} - \text{12年度の排出量})}{\text{12年度の排出量}}$

※3 関東地域: 東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県

※4 関西地域: 大阪府、兵庫県

※5 中部地域: 愛知県、三重県

(注) 物質別の排出量を推計している場合は、別紙に、物質別の排出量を記入してください。

■ 使用量の推計方法

■ 排出量の推計方法

VOC該当の会員企業へのアンケート集計

■ 参加企業数の増減理由

○ 排出抑制に貢献する対策等

■ 対策及びその効果、コスト

(作業方法の改善等)

製造工程の見直し

(原材料の転換・削減)

代用物質の検討

(設備導入・改良等)

施設・設備等の向上

(取引先企業、消費者等への周知)

製造工程でのVOC取組の為、社内にて改善提案等に対応

(その他の対策)

■ 自己評価

(取組の目指すべき方向性)

引き続き、平成22年度比の排出状況を悪化させないように努めます。

下記3種を含むVOC成分は表面処理製品の重要な構成成分であり、各企業にて代替品を検討中ですが、めっき析出物性が劣る上にコスト高になる傾向を示し、切り替えが進んでいない状況です。また、ユーザーの海外進出に伴い現地生産等の傾向もありトータルの排出量の減少となっています。

①ホルムアルデヒド: 無電解銅めっき液の還元剤として使用。代替品を検討中ですが、ホルムアルデヒドに比べてコスト高であったり、浴寿命が短くなる傾向があります。また、無電解めっき液を使用しないプロセスも開発されましたが、信頼性の観点から多層プリント配線板には適さないため、移行が進んでおりません。

②メチルアルコール、イソプロピルアルコール: 業界において基本的なアルコールとして広く使用されておりますが、他のVOC成分と同様に過去に代替品を検討したものの、移行が進んでおりません。

(自己評価)

製造工程において、局地排気の導入や環境測定の実施等の対策を実施。現状の排出については最小限に抑制していますが、含有製品の生産増減に伴いトータルの排出量も増減する傾向にあります。

○ その他

# VOC自主的取組(状況報告)

○ 団体名

日本自動車車体工業会

○ 捕捉範囲

■ 業種

(代表的な業種) 31 輸送用機械器具製造業  
輸送用機械器具製造業

■ 加盟率

約84.8%  
※工業会加盟219社/特殊車両製造・メーカーの会社・企業一覧(全国)258社 (Baseconnectより)

■ 捕捉率

約91.6%(売上高推定値)

○ 主な排出源

■ 塗装

○ 除外・すそ切りの考え方

■ 対象企業

会員企業中、VOCを使用している企業を対象

■ 対象物質

全VOCを対象

○ 排出状況

(単位:トン)

	【H12年度】	【H22年度】	【H29年度】	【H30年度】	【R1年度】	【R2年度】	【R3年度】	【R4年度】	【R5年度】	【R6年度】
<b>■ 全国</b>										
使用量 <sup>※1</sup>	29,500	18,138	15,475	15,893	15,061	13,499	12,073	11,906	12,571	13,649
排出量	20,300	11,148	9,495	9,890	9,782	8,656	7,955	7,927	8,459	8,346
(増減率 <sup>※2</sup> )	-	(▲45%)	(▲53%)	(▲51%)	(▲52%)	(▲57%)	(▲61%)	(▲61%)	(▲58%)	(▲59%)
うち法規制対象施設			6,720	7,751	8,514	7,500	6,731	6,467	7,025	6,904
(増減率 <sup>※2</sup> )	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
原単位(g/m <sup>2</sup> )	103.2	51.4	38.9	38.9	37.7	37.0	37.1	33.8	32.8	31.7
(増減率 <sup>※2</sup> )	-	(▲50%)	(▲62%)	(▲62%)	(▲63%)	(▲64%)	(▲64%)	(▲67%)	(▲68%)	(▲69%)
参加企業数	-	167	193	195	197	202	205	211	213	219
(参考)地域別排出量										
<b>■ 対策地域計</b>	11,570	6,592	5,262	5,269	5,288	4,879	4,262	4,644	4,992	5,041
(対全国比)	(57%)	(59%)	(55%)	(53%)	(54%)	(56%)	(54%)	(59%)	(59%)	(60%)
関東地域 <sup>※3</sup>	2,728	1,450	682	730	650	523	418	400	453	527
関西地域 <sup>※4</sup>	946	99	85	90	81	49	48	40	66	70
中部地域 <sup>※5</sup>	7,896	5,043	4,495	4,449	4,557	4,307	3,795	4,204	4,473	4,443

※1 使用量とは、燃料として使用したものを除く。

※2 増減率(%) =  $\frac{(\text{当該年度の排出量} - \text{12年度の排出量})}{\text{12年度の排出量}}$

※3 関東地域:東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県

※4 関西地域:大阪府、兵庫県

※5 中部地域:愛知県、三重県

(注)物質別の排出量を推計している場合は、別紙に、物質別の排出量を記入してください。

■ 使用量の推計方法

大手および各製品分野を代表する計33社(売上高カバー率:91.6%)のデータを基に推定し算出

■ 排出量の推計方法

同上

■ 参加企業数の増減理由

4社増:該当しないため

○ 排出抑制に貢献する対策等

■ 対策及びその効果、コスト

(作業方法の改善等)

- ・溶剤再生装置の活用頻度向上
- ・再生前の廃溶剤一斗缶蓋作製し飛散低減
- ・色替え時洗浄シンナー低減
- ・シンナー回収の見直しによる回収率向上
- ・廃ウエス保管方法見直し
- ・設備日常点検の標準化
- ・ベルカップ洗浄方法の見直し

(原材料の転換・削減)

- ・カチオン塗装の効率化
- ・溶剤プライマの脱トルエン化、キシレン化
- ・PRTR塗料に変更し使用量削減
- ・プライマー変更によるタンク洗浄債の削減

(設備導入・改良等)

- ・シリンダー塗装工程ロボット化
- ・手吹きガンホース洗浄廃止
- ・塗装ロボットプログラム修正による塗料使用量削減

(取引先企業、消費者等への周知)

(その他の対策)

- ・水性シンナー変更  
(洗浄力向上材料への変更による使用量低減)  
(洗浄シンナーの低VOC材への変更)
- ・脱脂用シンナーの使用量と手吹きスプレー補正範囲の削減
- ・廃シンナーのリサイクル化

■ 自己評価

(取組の目指すべき方向性)

- ・全体として2000年度比でマイナス50%に取り組んでいく。

(自己評価)

廃シンナーのリサイクル化、シンナー回収範囲の見直しや再生シンナーの活用、日常的に地道な改善活動を実施し削減を進め、原単位目標を達成。

○ その他

# VOC自主的取組(状況報告)

○ 団体名 **日本接着剤工業会**

○ 捕捉範囲

- 業種 (代表的な業種)16 化学工業  
接着剤製造業
- 加盟率 約70%(製造企業数ベース)
- 捕捉率 67%(同上)

○ 主な排出源

- 接着剤製造
  - ・混合行程
  - ・攪拌貯蔵行程
  - ・ろ過行程
  - ・充填行程
  - ・洗浄工程 等

○ 除外・すそ切りの考え方

- 対象企業 会員企業中、接着剤製造企業を対象
- 対象物質 工業会において、主に使用している9物質を対象

○ 排出状況 (単位:トン)

	【H12年度】	【H22年度】	【H29年度】	【H30年度】	【R1年度】	【R2年度】	【R3年度】	【R4年度】	【R5年度】	【R6年度】
■ 全国										
使用量 <sup>※1</sup>	-	-	31,828	31,170	28,246	24,623	23,984	23,528	21,897	22,727
排出量	598	318	334	327	297	259	252	247	230	239
(増減率 <sup>※2</sup> )	-	(▲47%)	(▲44%)	(▲45%)	(▲50%)	(▲57%)	(▲58%)	(▲59%)	(▲62%)	(▲60%)
うち法規制対象施設			0	-	-	-	-	-	-	-
(増減率 <sup>※2</sup> )	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
独自指標										
(増減率 <sup>※2</sup> )										
参加企業数	-	85	83	83	80	77	76	74	74	73
(参考)地域別排出量										
■ 対策地域計	240	109	132	147	114	102	111	97	87	95
(対全国比)	(40%)	(34%)	(40%)	(45%)	(38%)	(39%)	(44%)	(39%)	(38%)	(40%)
関東地域 <sup>※3</sup>	93	42	37	34	28	27	29	22	20	23
関西地域 <sup>※4</sup>	71	26	36	52	28	22	25	24	22	21
中部地域 <sup>※5</sup>	76	41	59	61	58	53	56	51	45	51

※1 使用量とは、燃料として使用したものを除く。

※2 増減率(%) =  $\frac{(\text{当該年度の排出量} - \text{12年度の排出量})}{12年度の排出量}$

※3 関東地域: 東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県

※4 関西地域: 大阪府、兵庫県

※5 中部地域: 愛知県、三重県

(注) 物質別の排出量を推計している場合は、別紙に、物質別の排出量を記入してください。

■ 使用量の推計方法  
会員アンケートによる。

■ 排出量の推計方法  
使用量×0.0105(会員に対する排出率調査結果による)

■ 参加企業数の増減理由  
これまで生産をしていた会社が購入に切り替えたことや、工業会を退会、合併・統合等により会員数が減少。

○ 排出抑制に貢献する対策等

■ 対策及びその効果、コスト

(作業方法の改善等)

(原材料の転換・削減)

溶剤使用量の削減

(設備導入・改良等)

(取引先企業、消費者等への周知)

4VOC基準適合登録製品の使用を推奨。

(その他の対策)

- ・水性形、無溶剤形、高固形分型接着剤への置き換え
- ・設備密閉度の向上
- ・4VOC自主管理制度を推進

■ 自己評価

(取組の目指すべき方向性)

最低限、現状より悪化しないように取り組んでいく。

(自己評価)

令和6年度は接着剤生産量が前年比微減(98.5%)となったものの、VOC使用量・排出量ともに前年度より増加となった。引き続き会員企業の努力を推進する。

○ その他

法規制対象施設の排出量については、調査を行っていません。

# VOC自主的取組(状況報告)

○ 団体名

プレハブ建築協会

○ 捕捉範囲

■ 業種

(代表的な業種) 24 金属製品製造業  
その他の製造業

■ 加盟率

35%(業界全体20社中 計画参加7社)

■ 捕捉率

2024年度98.3%(供給戸数ベース、母数はプレハブ建築協会住宅部会会員会社が供給するプレハブ住宅(戸建、低層集合住宅)の総数)

○ 主な排出源

■ 塗装

・外壁塗装、鉄骨塗装、鉄骨等塗装・電着など

■ 接着

・構造用パネル製造など

○ 除外・すそ切りの考え方

■ 対象企業

前年度より増減なし  
一般社団法人プレハブ建築協会住宅部会参加社中、7社

■ 対象物質

前年度より増減なし  
環境省が示す主なVOC物質100種のうち、PRTR法第一種指定化学物質に指定された46物質に、「国内におけるVOCの現状と抑制の取り組みについて」(2014年4月)を参考に17物質を新たに加えた計63物質。

○ 排出状況

(単位:トン)

	【H12年度】	【H22年度】	【H29年度】	【H30年度】	【R1年度】	【R2年度】	【R3年度】	【R4年度】	【R5年度】	【R6年度】
■ 全国										
使用量 <sup>※1</sup>	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
排出量	1,675	712	221	209	198	174	154	144	140	140
(増減率 <sup>※2</sup> )	-	(▲57%)	(▲87%)	(▲88%)	(▲88%)	(▲90%)	(▲91%)	(▲91%)	(▲92%)	(▲92%)
うち法規制対象施設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(増減率 <sup>※2</sup> )	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
独自指標	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(増減率 <sup>※2</sup> )	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
参加企業数	-	-	9	8	7	7	7	7	7	7
(参考)地域別排出量										
■ 対策地域計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(対全国比)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
関東地域 <sup>※3</sup>	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
関西地域 <sup>※4</sup>	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中部地域 <sup>※5</sup>	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※1 使用量とは、燃料として使用したものを除く。

※2 増減率(%) =  $\frac{(\text{前年度の排出量} - \text{12年度の排出量})}{\text{12年度の排出量}}$

※3 関東地域: 東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県

※4 関西地域: 大阪府、兵庫県

※5 中部地域: 愛知県、三重県

(注) 物質別の排出量を推計している場合は、別紙に、物質別の排出量を記入してください。

■ 使用量の推計方法

各社にアンケート調査を行い、VOC物質の大気排出量を報告、集計した。

■ 排出量の推計方法

前年度より増減なし  
PRTR法施行規則に規定する排出量の算出方法等を用い、対象VOC物質を排出する全ての施設及び工程を対象とする  
※工場内の作業車用の燃料等におけるVOC物質は排出量が少ないため、対象としない。  
※個別の住宅建設・施工現場は対象としない。

■ 参加企業数の増減理由

前年度より増減なし

○ 排出抑制に貢献する対策等

■ 対策及びその効果、コスト

(作業方法の改善等)

歩留まりの改善など

(原材料の転換・削減)

外壁塗料の仕様変更、気泡コンクリート用ビーズ仕様変更(トルエン・スチレン混合物から発泡ポリスチレンへの変更によるスチレンモノマーの発生回避)、塗装機洗浄用シンナーの弱溶剤系化 など

(設備導入・改良等)

蒸留装置を導入し、トルエンを含む使用済みのラッカーシンナーを再利用

(取引先企業、消費者等への周知)

新規副資材導入時に含有化学物質の種類・量を確認して採用時の条件等を明示すると共に、PRTR法・毒物劇物取締法・労働安全衛生法・環境省通知VOC100物質の各規制対象物質等が含まれていた場合、導入部署に対して将来的な低減もしくはフリー化の検討を要請する等、低VOC製品の優先的な採用を推奨。

(その他の対策)

■ 自己評価

(取組の目指すべき方向性)

従来の削減目標2000年比70%削減である年間のVOC大気排出量502tを2013年度に達成(329t)したため、2016年度に目標を見直し、新たに17物質を加えた計63物質について、大気排出量2010年比60%削減を目指すとした。その後2023年には2010年比80%削減を達成。この水準を維持することとしている。

(自己評価)

・2024年度の供給量は755.9万㎡で、前年比7.3%の減少、基準年(2010年)比34.4%減少となった。  
・2024年度のVOC大気排出量(63物質)は140.1tで前年比0.2%の削減、基準年(2010年)比80.3%削減となった。  
・2024年度の供給床面積当りのVOC大気排出量は18.53kg/千㎡で、前年比7.7%増、基準年(2010年)比70.0%削減となった。  
・2024年度に最も排出量の多かったブチルセロソルブが前年比22.3%減少、二番目のトルエンは同40.9%増、三番目の酢酸ブチルは同20.0%減少となった。  
・なおVOC大気排出量(63物質)の平成12(2000)年比では91.6%の削減となっている。

○ その他

# VOC自主的取組(状況報告)

○ 団体名

印刷インキ工業会

○ 捕捉範囲

■ 業種

(代表的な業種) 16 化学工業  
印刷インキ製造業

■ 加盟率

約90%超(生産量ベース(化学工業統計及び内部調査等より算出))

■ 捕捉率

同上(同上)

○ 主な排出源

■ インキ製造

・原材料の保管時  
・印刷インキの仕掛品・製品の製造時

○ 除外・すそ切りの考え方

■ 対象企業

会員企業を対象

■ 対象物質

各会員で排出量の多い16物質が対象(16物質で総排出量の98%をカバー)

○ 排出状況

(単位:トン)

	【H12年度】	【H22年度】	【H29年度】	【H30年度】	【R1年度】	【R2年度】	【R3年度】	【R4年度】	【R5年度】	【R6年度】
<b>■ 全国</b>										
使用量 <sup>※1</sup>	-	-	-	-	-	-	-	90,882	86,619	85,437
排出量	423	283	251	182	205	202	240	225	256	218
(増減率 <sup>※2</sup> )	-	(▲33%)	(▲41%)	(▲57%)	(▲52%)	(▲52%)	(▲43%)	(▲47%)	(▲39%)	(▲48%)
うち法規制対象施設	0	0	0	-	-	-	0	0	0	0
(増減率 <sup>※2</sup> )	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
独自指標	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(増減率 <sup>※2</sup> )	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
参加企業数	-	37	40	40	40	41	41	41	41	39
(参考)地域別排出量										
<b>■ 対策地域計</b>	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(対全国比)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
関東地域 <sup>※3</sup>	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
関西地域 <sup>※4</sup>	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中部地域 <sup>※5</sup>	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※1 使用量とは、燃料として使用したものを除く。

※2 増減率(%) =  $\frac{(\text{前年年度の排出量} - \text{12年度度の排出量})}{\text{12年度度の排出量}}$

※3 関東地域: 東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県

※4 関西地域: 大阪府、兵庫県

※5 中部地域: 愛知県、三重県

(注) 物質別の排出量を推計している場合は、別紙に、物質別の排出量を記入してください。

■ 使用量の推計方法

印刷インキ工業会で実施している「化学物質の取扱量調査」により、使用量の多い溶剤16物質の合計。16物質で、全使用量の99%を占める。

■ 排出量の推計方法

印刷インキ工業会で設定したPRTR排出配分率算出方法もしくは、各社で独自に設定した排出配分率による。排出量の多い16物質について報告を求め集計。

■ 参加企業数の増減理由

当工業会からの退会による

○ 排出抑制に貢献する対策等

■ 対策及びその効果、コスト

(作業方法の改善等)

歩留まりの改善など

(原材料の転換・削減)

代替物質への変更等

(設備導入・改良等)

施設・設備等の密閉化

(取引先企業、消費者等への周知)

(その他の対策)

- ・燃焼式処理
- ・吸着式処理

■ 自己評価

(取組の目指すべき方向性)

- ・全体として少なくとも平成22年度比で悪化しないように取り組んでいく。
- ・有害大気汚染物質に該当しないVOC物質への代替をすすめる。  
特に優先取り組み物質であるトルエンの代替を進める。
- ・印刷インキのノンVOC化、低VOC化を進める。

(自己評価)

主要物質の排出量には大きな変化はない。グラビアインキのノトルエン化を反映してトルエンの比率は低下傾向にある。

○ その他

# VOC自主的取組(状況報告)

○ 団体名 **日本工業塗装協同組合連合会**

○ 捕捉範囲

■ 業種 (代表的な業種) 24 金属製品製造業  
金属製品製造業 2461 金属製品塗装業

■ 加盟率 12.1%

■ 捕捉率 40.0%

○ 主な排出源

■ 塗装 ・塗料からの溶剤の揮発

■ 乾燥 ・被塗物上の塗料からの溶剤の揮発

■ 洗浄 ・器具・被塗物の洗浄溶剤の揮発

○ 除外・すそ切りの考え方

■ 対象企業 会員企業を対象

■ 対象物質 会員企業へのアンケート調査の結果、排出量合計の9割以上を占める上位5物質

○ 排出状況 (単位:トン)

	【H12年度】	【H22年度】	【H29年度】	【H30年度】	【R1年度】	【R2年度】	【R3年度】	【R4年度】	【R5年度】	【R6年度】
■ 全国										
使用量 <sup>※1</sup>	2,646	2,091	3,343	2,706	2,999	2,199	2,446	2,731	2,941	2,851
排出量	1,958	1,358	2,270	1,875	2,160	1,435	1,603	1,856	1,950	1,884
(増減率 <sup>※2</sup> )	-	(▲31%)	(+16%)	(▲4%)	(+10%)	(▲27%)	(▲18%)	(▲5%)	(▲0%)	(▲4%)
うち法規制対象施設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(増減率 <sup>※2</sup> )	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
独自指標	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(増減率 <sup>※2</sup> )	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
参加企業数	104	104	81	78	70	68	78	67	71	75
(参考)地域別排出量										
■ 対策地域計	1,874	1,298	1,760	1,391	1,685	1,282	1,557	1,760	1,789	1,736
(対全国比)	(96%)	(96%)	(78%)	(74%)	(78%)	(89%)	(97%)	(95%)	(92%)	(92%)
関東地域 <sup>※3</sup>	869	514	526	364	343	305	470	434	439	328
関西地域 <sup>※4</sup>	149	42	15	21	148	22	35	143	176	224
中部地域 <sup>※5</sup>	856	742	1,219	1,006	1,194	955	1,052	1,183	1,174	1,184

※1 使用量とは、燃料として使用したものを除く。

※2 増減率(%) =  $\frac{(\text{当該年度の排出量} - \text{12年度の排出量})}{\text{12年度の排出量}}$

※3 関東地域: 東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県

※4 関西地域: 大阪府、兵庫県

※5 中部地域: 愛知県、三重県

(注) 物質別の排出量を推計している場合は、別紙に、物質別の排出量を記入してください。

■ 使用量の推計方法

使用量 = 購入塗料中の含有VOC量 + 購入シンナー量 塗料含有溶剤量: 粉体塗料0% 電着塗料2% 水性塗料8% ハ  
インソリッド塗料25% 一般溶剤型塗料 40%

■ 排出量の推計方法

排出量 = 使用量 - (廃棄塗料中のVOC量 + 廃棄シンナー量) 廃棄塗料中の塗料種は各会社の使用塗料量比率で分配した。

■ 参加企業数の増減理由

増加した理由: 調査企業の参加を推進した。

○ 排出抑制に貢献する対策等

■ 対策及びその効果、コスト

(作業方法の改善等)

静電塗装機、ロボット導入などによる塗装時の塗料の高塗着効率化を図ることで、使用塗料を削減し、結果的に使用する溶剤を削減する。また、使用中の塗料、シンナー容器に対して、こまめな蓋閉めなどにより溶剤蒸発を抑制する。

(原材料の転換・削減)

現行溶剤型塗料の代替として、溶剤を含まない粉体塗料や溶剤含有量が少ない水性塗料、電着塗料の採用を促進。

(設備導入・改良等)

高塗着効率静電塗装ガンによる塗料使用量の削減、乾燥炉脱臭装置によるVOC排出削減、溶剤回収装置による溶剤の再利用。

(取引先企業、消費者等への周知)

塗料類におけるVOCの環境影響及び人的影響からの脱VOC化への情報提供

(その他の対策)

■ 自己評価

(取組の目指すべき方向性)

VOCの環境への影響を構成事業所に通知するとともに、VOC低減によるメリットを実現させるため、水性塗料、粉体塗料の導入や高塗着効率の塗装方法の採用を積極的に推進する。また、研修会等において、VOC削減のための塗装効率手法の情報交換や改善のための議論を積極的に実施している。

(自己評価)

各事業所は、VOC対策として、塗装効率の向上と溶剤回収などに取り組んでいる。また、全塗料使用量の34%が粉体塗料、水性塗料などの環境配慮型塗料に置き換わっている。

○ その他

当組合では、小規模の塗装設備であり、法規制対象施設にほとんどが該当しない。しかし、従業員の健康管理や人材確保のため、楽しい、人の集まる職場づくりを目指して、VOCの少ない塗料、火災の危険性の少ない塗料への転換を図っている。

# VOC自主的取組(状況報告)

○ 団体名

日本ゴム工業会

○ 捕捉範囲

■ 業種

(代表的な業種) 19 ゴム製品製造業  
ゴム製品製造業

■ 加盟率

88.4%(生産量ベース、ゴム製品統計年報(原材料統計)および当会調査より算出)

■ 捕捉率

85.5%(業界からのVOC排出総量及び2000年度ゴム製品製造業VOC排出量等より算出)

○ 主な排出源

■ ゴム製品製造

・塗装、接着、洗浄を含むゴム製品製造工程

○ 除外・すそ切りの考え方

■ 対象企業

参加企業33社のうち、取扱量が1トン以上の32社が報告対象

■ 対象物質

アセトン、キシレン、酢酸エチル、トルエン、ゴム揮発油、その他炭化水素類等の17物質

○ 排出状況

(単位:トン)

	【H12年度】	【H22年度】	【H29年度】	【H30年度】	【R1年度】	【R2年度】	【R3年度】	【R4年度】	【R5年度】	【R6年度】
■ 全国										
使用量 <sup>※1</sup>	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
排出量	22,221	11,577	7,044	6,878	6,484	5,580	5,972	5,609	5,345	4,940
(増減率 <sup>※2</sup> )	-	(▲48%)	(▲68%)	(▲69%)	(▲71%)	(▲75%)	(▲73%)	(▲75%)	(▲76%)	(▲78%)
うち法規制対象施設	把握していない									
(増減率 <sup>※2</sup> )	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
独自指標	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(増減率 <sup>※2</sup> )	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
参加企業数	-	36	34	34	34	33	33	33	33	33
(参考)地域別排出量										
■ 対策地域計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(対全国比)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
関東地域 <sup>※3</sup>	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
関西地域 <sup>※4</sup>	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中部地域 <sup>※5</sup>	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※1 使用量とは、燃料として使用したものを除く。

※2 増減率(%) =  $\frac{(\text{当該年度の排出量} - \text{12年度の排出量})}{\text{12年度の排出量}}$

※3 関東地域:東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県

※4 関西地域:大阪府、兵庫県

※5 中部地域:愛知県、三重県

(注)物質別の排出量を推計している場合は、別紙に、物質別の排出量を記入してください。

■ 使用量の推計方法

■ 排出量の推計方法

参加各社の積み上げ(事業場ベースで取扱量1t以上)

■ 参加企業数の増減理由

○ 排出抑制に貢献する対策等

■ 対策及びその効果、コスト

(作業方法の改善等)

- ・洗淨装置と洗淨方法の改良
- ・保管容器の小型化・密閉化
- ・溶剤回収・再利用による排出削減
- ・スワブ塗布量削減のための管理強化

(原材料の転換・削減)

- ・溶剤等の代替品、水系製品への切り替え

(設備導入・改良等)

- ・溶剤処理の仕様改訂
- ・溶剤回収装置の設置
- ・設備の密閉化による大気排出削減
- ・塗着効率の高いスプレーガンの生産設備増強

(取引先企業、消費者等への周知)

(その他の対策)

■ 自己評価

(取組の目指すべき方向性)

「平成22年度の排出量(平成12年度対比49%削減)未満である『平成12年度対比50%以上削減』を維持し、参加各社は引き続きVOCの排出削減に努める」ことを目標に取り組んでいく。

(自己評価)

令和6年度のVOC排出量は、4,940トンと平成12年比77.8%の削減となり、目標を27.8pt上回り、成果を上げている。

○ その他

法規制対象施設ベースの排出量の実績を把握していない。

# VOC自主的取組(状況報告)

○ 団体名

日本自動車車体整備協同組合連合会

○ 捕捉範囲

■ 業種

(代表的な業種) 89 自動車整備業  
自動車車体整備業

■ 加盟率

業界における企業数が不明のため算出不能

■ 捕捉率

業界におけるVOC排出量等指標が不明のため算出不能

○ 主な排出源

■ 塗装

・事故等により破損した自動車のボデー・バンパー等の補修塗装

■ 乾燥

・スプレーガンによる吹き付け塗装時に発生する塗料からの溶剤の揮発

■ 洗浄

・スプレーガンの洗浄溶剤の揮発

■ 調色

・塗料の調色作業時の溶剤の揮発

○ 除外・すそ切りの考え方

■ 対象企業

全会員企業

■ 対象物質

塗料中に含まれる全VOC

○ 排出状況

(単位:トン)

	【H12年度】	【H22年度】	【H29年度】	【H30年度】	【R1年度】	【R2年度】	【R3年度】	【R4年度】	【R5年度】	【R6年度】
■ 全国										
使用量 <sup>※1</sup>	-	-	-	-	-	-	-	-	223	179
排出量	536	333	332	260	239	213	206	195	201	146
(増減率 <sup>※2</sup> )	-	(▲38%)	(▲38%)	(▲51%)	(▲55%)	(▲60%)	(▲62%)	(▲64%)	(▲63%)	(▲73%)
うち法規制対象施設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(増減率 <sup>※2</sup> )	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
全組合員(推計)	13,143.0	5,137.0	3,971.0	3,646.0	3,281.0	3,219.0	4,141.0	4,308.0	3,911.0	3,842.0
(増減率 <sup>※2</sup> )	-	(▲61%)	(▲70%)	(▲72%)	(▲75%)	(▲76%)	(▲68%)	(▲67%)	(▲70%)	(▲71%)
参加企業数	-	1,267	385	313	321	314	205	187	270	272
(参考)地域別排出量										
■ 対策地域計	-	-	-	-	-	-	-	-	45	38
(対全国比)	-	-	-	-	-	-	-	-	(22%)	(26%)
関東地域 <sup>※3</sup>	-	-	-	-	-	-	-	-	15	15
関西地域 <sup>※4</sup>	-	-	-	-	-	-	-	-	18	15
中部地域 <sup>※5</sup>	-	-	-	-	-	-	-	-	11	8

※1 使用量とは、燃料として使用したものを除く。

※2 増減率(%) =  $\frac{\text{前年度の排出量} - \text{12年度の排出量}}{\text{12年度の排出量}}$

※3 関東地域: 東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県

※4 関西地域: 大阪府、兵庫県

※5 中部地域: 愛知県、三重県

(注) 物質別の排出量を推計している場合は、別紙に、物質別の排出量を記入してください。

■ 使用量の推計方法

使用量1 = (塗料購入量 - 年度末在庫量 + 前年度在庫量) × (1 - 固形分率)

使用量2 = (パテ購入量 - 年度末在庫量 + 前年度在庫量) × (1 - 固形分率)

使用量3 = シンナー購入量 - 年度末在庫量 + 前年度在庫量

年間VOC使用量 = 使用量1 + 2 + 3

■ 排出量の推計方法

排出量1 = (塗料購入量 - 年度末在庫量 + 前年度在庫量 - 廃塗料) × (1 - 固形分率)

排出量2 = (パテ購入量 - 年度末在庫量 + 前年度在庫量 - 廃塗料) × (1 - 固形分率)

排出量3 = シンナー購入量 - 年度末在庫量 + 前年度在庫量 - 廃シンナー

年間VOC排出量 = 排出量1 + 2 + 3

■ 参加企業数の増減理由

○ 排出抑制に貢献する対策等

■ 対策及びその効果、コスト

(作業方法の改善等)

(原材料の転換・削減)

(設備導入・改良等)

(取引先企業、消費者等への周知)

(その他の対策)

- ・塗料の塗着効率の向上
- ・塗料の蒸発ロスの低減(保管・管理の徹底)
- ・低VOC塗料の採用

■ 自己評価

(取組の目指すべき方向性)

組合員を調査対象とした令和6年度のVOCの状況は、使用量・排出量ともに減少傾向にあった。  
参加企業へVOC排出の少ない新塗料の使用を推奨する。

(自己評価)

・車体整備市場の縮小によるVOCの排出量の減少が大きいと考えられる。

○ その他

(注)固形分率(参考)クリアー40%、カラーベース25%、プラサフ65%、硬化剤45%、パテ94%

# VOC自主的取組(状況報告)

○ 団体名

日本粘着テープ工業会

○ 捕捉範囲

■ 業種

(代表的な業種) 18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)  
粘着テープ製造業

■ 加盟率

約37%(企業数ベース)

■ 捕捉率

約37%(排出量ベース)

○ 主な排出源

■ 乾燥

・粘着テープの粘着剤および剥離剤の塗工、乾燥工程

○ 除外・すそ切りの考え方

■ 対象企業

会員企業及び賛助会員企業(粘着テープ製造企業、剥離紙剥離フィルム製造企業)を対象

■ 対象物質

トルエン、キシレン、酢酸エチル、n-ヘキサン、メチルエチルケトン、その他

○ 排出状況

(単位:トン)

	【H12年度】	【H22年度】	【H29年度】	【H30年度】	【R1年度】	【R2年度】	【R3年度】	【R4年度】	【R5年度】	【R6年度】
<b>■ 全国</b>										
使用量 <sup>※1</sup>	62,251	44,700	40,850	28,411	32,767	29,206	25,499	22,135	22,178	15,409
排出量	21,175	5,090	3,896	2,853	3,456	2,936	3,159	3,169	2,808	2,581
(増減率 <sup>※2</sup> )	-	(▲76%)	(▲82%)	(▲87%)	(▲84%)	(▲86%)	(▲85%)	(▲85%)	(▲87%)	(▲88%)
うち法規制対象施設	21,175	5,090	3,896	2,853	3,456	2,936	3,159	3,169	2,808	2,581
(増減率 <sup>※2</sup> )	-	(▲76%)	(▲82%)	(▲87%)	(▲84%)	(▲86%)	(▲85%)	(▲85%)	(▲87%)	(▲88%)
独自指標	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(増減率 <sup>※2</sup> )	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
参加企業数	16	16	14	10	12	11	13	13	13	13
(参考)地域別排出量										
<b>■ 対策地域計</b>	14,745	3,652	2,775	1,980	1,704	1,162	1,978	1,372	935	1,151
(対全国比)	(70%)	(72%)	(71%)	(69%)	(49%)	(40%)	(63%)	(43%)	(33%)	(45%)
関東地域 <sup>※3</sup>	9,800	2,317	1,979	1,194	1,121	590	1,413	1,114	724	899
関西地域 <sup>※4</sup>	2,215	316	299	217	197	176	176	50	94	148
中部地域 <sup>※5</sup>	2,730	1,019	497	569	386	396	389	208	117	104

※1 使用量とは、燃料として使用したものを除く。

※2 増減率(%) =  $\frac{(\text{前年度の排出量} - \text{12年度の排出量})}{\text{12年度の排出量}}$

※3 関東地域: 東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県

※4 関西地域: 大阪府、兵庫県

※5 中部地域: 愛知県、三重県

(注) 物質別の排出量を推計している場合は、別紙に、物質別の排出量を記入してください。

■ 使用量の推計方法

業界各社から報告頂いた使用量データを集計した。

■ 排出量の推計方法

業界各社から報告頂いた大気への排出量データを集計した。

■ 参加企業数の増減理由

増減なし

○ 排出抑制に貢献する対策等

■ 対策及びその効果、コスト

(作業方法の改善等)

機械の洗浄などに有機溶剤を使用するのを抑制した。

(原材料の転換・削減)

有機溶剤を溶媒として使用する粘着剤を熱で溶かすホットメルト型粘着剤や水系エマルジョン粘着剤へ変更を進めた。

(設備導入・改良等)

特になし。

(取引先企業、消費者等への周知)

日本の粘着テープ製造において有機溶剤を用いた粘着テープの製造は縮小しており、有機溶剤を用いる製造の場合も回収あるいは燃焼させることで再利用している。全国使用量はH22年44700トン→令和6年15409トンと1/3に減、排出量はH22年5090トン→令和6年2581トンとほぼ半減した。

(その他の対策)

- ・無溶剤型粘着剤への切り替え
- ・粘着剤の高濃度化(ハインリッド化)による溶剤の削減(リデュース)
- ・乾燥工程から溶剤回収し再使用(リユース)
- ・回収溶剤の燃焼装置による熱回収(リサイクル)
- ・溶剤回収脱着水の水処理

<コスト>

- ・溶剤燃焼装置 約2億円/1基
- ・溶剤回収装置 約3億円/1基

■ 自己評価

(取組の目指すべき方向性)

溶剤型粘着剤を使用している製品を無溶剤型粘着剤に仕様変更して、有機溶剤の使用量、排出量を減らす。

(自己評価)

令和6年度のVOC使用量は前年より大きく減少した、一方排出量は前年の令和5年度と比べて約10%減少した。参加企業が昨年と同じで粘着テープの生産量増加に連動してVOCの使用量排出量も増減するものだが、令和6年は生産数量は変わらずでVOC使用量は大幅減少、排出量は10%減少したので、有機溶剤を使わない製造方法がさらに増加してきたと評価した。

○ その他

# VOC自主的取組(状況報告)

○ 団体名

全国楽器協会

○ 捕捉範囲

■ 業種

(代表的な業種) 32 その他の製造業  
その他の製造業(楽器製造業)

■ 加盟率

不明

■ 捕捉率

約90%(出荷額ベース)

○ 主な排出源

■ 塗装

・塗装工程での塗料に含まれる溶剤

■ 洗浄

・洗浄工程での洗浄剤

○ 除外・すそ切りの考え方

■ 対象企業

業界大手企業

■ 対象物質

トルエン・スチレン・キシレン・ジクロロメタンの4物質(PRTRの対象物質の中より排出量の上位物質)

○ 排出状況

(単位:トン)

	【H12年度】	【H22年度】	【H29年度】	【H30年度】	【R1年度】	【R2年度】	【R3年度】	【R4年度】	【R5年度】	【R6年度】
<b>■ 全国</b>										
使用量 <sup>※1</sup>	957	312	203	203	205	188	186	181	198	148
排出量	240	56	53	50	52	45	46	45	52	42
(増減率 <sup>※2</sup> )	-	(▲77%)	(▲78%)	(▲79%)	(▲78%)	(▲81%)	(▲81%)	(▲81%)	(▲78%)	(▲83%)
うち法規制対象施設	4	8	8	10	8	4	7	6	5	3
(増減率 <sup>※2</sup> )	-	(+100%)	(+100%)	(+150%)	(+100%)	(+0%)	(+75%)	(+43%)	(+30%)	(▲33%)
独自指標	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(増減率 <sup>※2</sup> )	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
参加企業数	-	-	2	2	2	2	2	2	2	2
(参考)地域別排出量										
<b>■ 対策地域計</b>	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(対全国比)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
関東地域 <sup>※3</sup>	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
関西地域 <sup>※4</sup>	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中部地域 <sup>※5</sup>	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※1 使用量とは、燃料として使用したものを除く。

※2 増減率(%) =  $\frac{(\text{当該年度の排出量} - \text{12年度の排出量})}{\text{12年度の排出量}}$

※3 関東地域: 東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県

※4 関西地域: 大阪府、兵庫県

※5 中部地域: 愛知県、三重県

(注) 物質別の排出量を推計している場合は、別紙に、物質別の排出量を記入してください。

■ 使用量の推計方法

原材料購入量に、対象物質の含有率を掛けて算出(含有率は原材料のSDSに記載されている値)

■ 排出量の推計方法

以下①②のいずれかの方法で算定  
 ① 工程における排出量を実測  
 ② 用途・使用方法から想定される排出係数を設定し、使用量に掛けて排出量を算定

■ 参加企業数の増減理由

増減なし

○ 排出抑制に貢献する対策等

■ 対策及びその効果、コスト

(作業方法の改善等)

・塗装塗り直し率の改善による塗料使用量削減等、ハード/ソフト両面での製造方法改善

(原材料の転換・削減)

・水溶性塗料への変更

(設備導入・改良等)

(取引先企業、消費者等への周知)

非該当

(その他の対策)

・溶剤回収設備稼働による溶剤回収の継続  
・未使用時には容器に蓋をすることを徹底し溶剤の気散防止

■ 自己評価

(取組の目指すべき方向性)

・VOC使用量及び排出量が平成27年度の値を超過しないよう取り組む。

(自己評価)

・塗装塗り直し率の改善による塗料使用量削減等、ハード/ソフト両面での製造方法改善取り組みが進み、使用量の削減とそれに伴う大気への排出削減が進んでいる。  
・製造工程で、トリクロロエチレン・テトラクロロエチレン・ジクロロメタンなどの塩素系有機溶剤の使用が15年以上全廃できている。

○ その他

# VOC自主的取組(状況報告)

○ 団体名

日本釣用品工業会

○ 捕捉範囲

■ 業種

(代表的な業種) 32 その他の製造業  
その他の製造業

■ 加盟率

90%程度 (製造品出荷ベース)

■ 捕捉率

同上(同上)

○ 主な排出源

■ 洗浄

・釣針製造の焼き入れ工程

○ 除外・すそ切りの考え方

■ 対象企業

会員であって、釣針製造業を営む企業(15社)および団体会員(兵庫県釣針協同組合(33社)、播州釣針協同組合(26社))を対象(74社)。参加は19社

■ 対象物質

ジクロロメタン

○ 排出状況

(単位:トン)

	【H12年度】	【H22年度】	【H29年度】	【H30年度】	【R1年度】	【R2年度】	【R3年度】	【R4年度】	【R5年度】	【R6年度】
■ 全国										
使用量 <sup>※1</sup>	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
排出量	110	69	66	64	64	67	67	68	66	64
(増減率 <sup>※2</sup> )	-	(▲37%)	(▲40%)	(▲42%)	(▲42%)	(▲39%)	(▲39%)	(▲38%)	(▲40%)	(▲42%)
うち法規制対象施設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(増減率 <sup>※2</sup> )	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
独自指標	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(増減率 <sup>※2</sup> )	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
参加企業数	-	-	19	19	19	19	19	19	19	19
(参考)地域別排出量										
■ 対策地域計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(対全国比)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
関東地域 <sup>※3</sup>	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
関西地域 <sup>※4</sup>	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中部地域 <sup>※5</sup>	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※1 使用量とは、燃料として使用したものを除く。

※2 増減率(%) =  $\frac{(\text{前年度の排出量} - \text{12年度の排出量})}{\text{12年度の排出量}}$

※3 関東地域: 東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県

※4 関西地域: 大阪府、兵庫県

※5 中部地域: 愛知県、三重県

(注) 物質別の排出量を推計している場合は、別紙に、物質別の排出量を記入してください。

■ 使用量の推計方法

■ 排出量の推計方法

■ 参加企業数の増減理由

○ 排出抑制に貢献する対策等

■ 対策及びその効果、コスト

(作業方法の改善等)

--

(原材料の転換・削減)

--

(設備導入・改良等)

--

(取引先企業、消費者等への周知)

--

(その他の対策)

①密閉型の洗浄設備、及びジクロロメタン再生設備を導入し、回収率を高め、大気排出量を抑制する。 ②前工程の見直しにより、洗浄工程での洗浄液使用料の削減を検討する。 ③ジクロロメタンに代わるリサイクル性の高い代替洗浄液への移行を検討する。
---

■ 自己評価

(取組の目指すべき方向性)

VOCの排出量の目標数値の設定は自主判断としながらも、5年後のジクロロメタンの排出量が今年度の値を上回らないように作業環境改善に取り組んでいく。
--

(自己評価)

自主計画ではあるものの、平成22年の値を上まわらないように業界として作業環境の改善に取り組んでいる。
--

○ その他

釣針製造大手企業へのヒアリングを行ったところ、規模が小さく塗装、洗浄など裾切り基準以下である事から、法規制対象施設を区分した調査は実施していない。
---

# VOC自主的取組(状況報告)

○ 団体名

日本金属ハウスウェア工業組合

○ 捕捉範囲

■ 業種

(代表的な業種) 24 金属製品製造業  
金属ハウスウェア製造業

■ 加盟率

100% (会員企業ベース)

■ 捕捉率

同上(同上)

○ 主な排出源

■ 洗浄

・脱脂洗浄工程

○ 除外・すそ切りの考え方

■ 対象企業

対象企業50社(100%)

■ 対象物質

トリクロロエチレン

○ 排出状況

(単位:トン)

	【H12年度】	【H22年度】	【H29年度】	【H30年度】	【R1年度】	【R2年度】	【R3年度】	【R4年度】	【R5年度】	【R6年度】
■ 全国										
使用量 <sup>※1</sup>	-	-			193	-	-	-	-	-
排出量	489	302	199	199	193	170	152	152	140	139
(増減率 <sup>※2</sup> )	-	(▲38%)	(▲59%)	(▲59%)	(▲61%)	(▲65%)	(▲69%)	(▲69%)	(▲71%)	(▲72%)
うち法規制対象施設	-	40	38	38	37	36	35	35	32	31
(増減率 <sup>※2</sup> )	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
独自指標	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(増減率 <sup>※2</sup> )	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
参加企業数	-	-	49	49	48	48	47	47	44	43
(参考)地域別排出量										
■ 対策地域計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(対全国比)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
関東地域 <sup>※3</sup>	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
関西地域 <sup>※4</sup>	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中部地域 <sup>※5</sup>	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※1 使用量とは、燃料として使用したものを除く。

※2 増減率(%) =  $\frac{(\text{当該年度の排出量} - \text{12年度の排出量})}{\text{12年度の排出量}}$

※3 関東地域: 東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県

※4 関西地域: 大阪府、兵庫県

※5 中部地域: 愛知県、三重県

(注) 物質別の排出量を推計している場合は、別紙に、物質別の排出量を記入してください。

■ 使用量の推計方法

■ 排出量の推計方法

排出量 = 使用量 - 吸着回収量

■ 参加企業数の増減理由

1社退会

○ 排出抑制に貢献する対策等

■ 対策及びその効果、コスト

(作業方法の改善等)

現状では、生産性、安全性、コスト等を考慮すると、特に研磨剤除去においては、トリクロロエチレンが有用な洗浄剤である。一方トリクロロエチレンに代わる洗浄剤としてアルカリ洗浄剤や炭化水素系洗浄剤等の使用が試験的に進められているが、トリクロロエチレンと同等あるいは、それ以上の効果がある洗浄剤がないことが現状。フッ素系洗浄剤も検討されているが、価格が高価なことが、実用化への障壁になっている。老朽化した設備の整備を行って排出抑制を行う。

(原材料の転換・削減)

今の所代替品は無い。

(設備導入・改良等)

洗浄設備装置の検査、修理を行う。

(取引先企業、消費者等への周知)

組合員へのセミナー開催周知(新潟県及び燕市主催トリクロロエチレン排出抑制のためのセミナーの案内等)

(その他の対策)

①未使用時における暴露軽減のために密閉用の蓋を設置(蒸留器の蓋を完全に密閉する)②洗浄装置については、液だまりが生じないようにワークの向きを工夫する③ワークの出入り口にカーテンをする④装置を使用する際の作業手順や装置を日常的に点検する⑤環境改善セミナーや作業環境測定時にアドバイス指導と助言⑥トリクロロエチレンに代わる代替品の研究や情報収集など引き続き模索していく

■ 自己評価

(取組の目指すべき方向性)

今のところ、トリクロロエチレンに代わる代替物質がないことから、専門的な知識を持つアドバイザーが現地に入り自社の設備改善や排出抑制の指導を行い、安全で安心して使えるよう日常点検を徹底し、平成22年度比で悪化しないように取り組んでいく。

(自己評価)

組合員が製造している家庭用・業務用金属ハウスウェア製品群の洗浄工程では、当該物質の排出量、使用量は洗浄設備の改善等により排出量は、抑制されてきている。今後も更に従事者の健康管理を含み、行政や洗浄関係団体の指導、アドバイスを受け、より具体的な取組みを行いたい。

○ その他

# VOC自主的取組(状況報告)

○ 団体名

日本金属洋食器工業組合

○ 捕捉範囲

■ 業種

(代表的な業種) 24 金属製品製造業  
金属洋食器製造業

■ 加盟率

90%

■ 捕捉率

同上

○ 主な排出源

■ 洗浄

・金属洋食器の研磨後の洗浄

○ 除外・すそ切りの考え方

■ 対象企業

組合員中、アンケート回答があった会員を対象

■ 対象物質

トリクロロエチレン

○ 排出状況

(単位:トン)

	【H12年度】	【H22年度】	【H29年度】	【H30年度】	【R1年度】	【R2年度】	【R3年度】	【R4年度】	【R5年度】	【R6年度】
■ 全国										
使用量 <sup>※1</sup>	-	-			24	21	20	19	19	19
排出量	201	33	25	25	24	21	20	19	19	19
(増減率 <sup>※2</sup> )	-	(▲84%)	(▲88%)	(▲88%)	(▲88%)	(▲90%)	(▲90%)	(▲91%)	(▲91%)	(▲91%)
うち法規制対象施設			0		0	0	0	0	0	0
(増減率 <sup>※2</sup> )	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
独自指標										
(増減率 <sup>※2</sup> )										
参加企業数	-	-	39	38	38	38	35	34	32	29
(参考)地域別排出量										
■ 対策地域計	-	-	0	0	0	0	0	0	0	0
(対全国比)	-	-	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)
関東地域 <sup>※3</sup>	-	-	0	0	0	0	0	0	0	0
関西地域 <sup>※4</sup>	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0
中部地域 <sup>※5</sup>	-	-	0	-	0	0	0	0	0	0

※1 使用量とは、燃料として使用したものを除く。

※2 増減率(%) =  $\frac{(\text{当該年度の排出量} - \text{12年度の排出量})}{\text{12年度の排出量}}$

※3 関東地域: 東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県

※4 関西地域: 大阪府、兵庫県

※5 中部地域: 愛知県、三重県

(注) 物質別の排出量を推計している場合は、別紙に、物質別の排出量を記入してください。

■ 使用量の推計方法

前年度からの生産数量約2.6%の減少

■ 排出量の推計方法

■ 参加企業数の増減理由

業種返還

○ 排出抑制に貢献する対策等

■ 対策及びその効果、コスト

(作業方法の改善等)

環境改善のため洗浄機からの漏れの確認、適切な温度管理なども行い、老朽化した設備の整備を行い、回収装置の交換頻度を増やす等、排出抑制を行っており環境測定では排出濃度は下がってきている。

(原材料の転換・削減)

代替品になるものは、まだ無い。

(設備導入・改良等)

洗浄装置から漏れ出る箇所等の検査確認をし、ある場合はパッキンの交換や適切な温度管理を行っている。

(取引先企業、消費者等への周知)

(その他の対策)

- ・回収装置の検討
- ・機密性の対策や洗浄温度の調整
- ・トリクロロエチレンに変わる代替品の研究
- ・回収装置の早めの交換
- ・行政と合同で取扱い説明会の開催

■ 自己評価

(取組の目指すべき方向性)

業界全体として5年後に平成22年度比で悪化しないように取り組む。

(自己評価)

洗浄設備装置の改善により当該物質の排出量は、設備の検討も含めて抑制されてきているが、代替品については、いろいろと試行してみているが当該物質に代わるものは、まだ無い。回収装置が飽和し排出量が増える前に交換を早めることで抑制効果が出た。継続して新潟県の行政関係も含めて溶剤関係業者の指導を受けながら取り組みたい。

○ その他

法的対象施設として該当するものがないため、記載なし。

# VOC自主的取組(状況報告)

○ 団体名

日本ガス石油機器工業会

○ 捕捉範囲

■ 業種

(代表的な業種) 24 金属製品製造業  
ガス・石油機器及び関連部品の製造業

■ 加盟率

不明

■ 捕捉率

90.9% (会社数ベースの補足率であるが、未回答会社はVOCを排出していないか排出量が僅少の会社であり、VOC排出量としての補足率は100%に近いと考える。

○ 主な排出源

■ 塗装

・塗装工程

■ 洗浄

・脱脂洗浄工程

○ 除外・すそ切りの考え方

■ 対象企業

工業会の全会員会社

■ 対象物質

塗装工程及び脱脂洗浄工程から排出されるVOCの総量

○ 排出状況

(単位:トン)

	【H12年度】	【H22年度】	【H29年度】	【H30年度】	【R1年度】	【R2年度】	【R3年度】	【R4年度】	【R5年度】	【R6年度】
<b>■ 全国</b>										
使用量 <sup>※1</sup>	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
排出量	765	513	374	432	423	402	416	404	328	305
(増減率 <sup>※2</sup> )	-	(▲33%)	(▲51%)	(▲44%)	(▲45%)	(▲47%)	(▲46%)	(▲47%)	(▲57%)	(▲60%)
うち法規制対象施設	-	-	0	0	1	-	-	-	-	-
(増減率 <sup>※2</sup> )	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
独自指標	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(増減率 <sup>※2</sup> )	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
参加企業数	-	-	73	72	72	75	70	67	68	70
(参考)地域別排出量										
<b>■ 対策地域計</b>	-	148	170	192	188	193	188	178	121	134
(対全国比)	-	(29%)	(46%)	(44%)	(44%)	(48%)	(45%)	(44%)	(37%)	(44%)
関東地域 <sup>※3</sup>	-	21	38	38	32	28	25	38	4	23
関西地域 <sup>※4</sup>	-	36	25	23	23	21	15	12	10	10
中部地域 <sup>※5</sup>	-	91	108	131	132	145	148	128	107	101

※1 使用量とは、燃料として使用したものを除く。

※2 増減率(%) =  $\frac{(\text{前年度の排出量} - \text{12年度の排出量})}{\text{12年度の排出量}}$

※3 関東地域: 東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県

※4 関西地域: 大阪府、兵庫県

※5 中部地域: 愛知県、三重県

(注) 物質別の排出量を推計している場合は、別紙に、物質別の排出量を記入してください。

■ 使用量の推計方法

(該当なし)

■ 排出量の推計方法

次の量の合計をVOC排出量とした。

- ・ 塗装工程で使用した有機溶剤等の使用量にVOCの含有率及び排出係数を乗じた量
- ・ 脱脂洗浄工程で使用した脱脂洗浄剤の使用量に排出係数を乗じた量

■ 参加企業数の増減理由

会員会社数が77社、回答会社数が70社であり、昨年度比で会員会社数は1社減少し、回答会社数は2社増加した。なお、未回答会社はいずれもVOCを排出していないか排出量が僅少の会社である。

○ 排出抑制に貢献する対策等

■ 対策及びその効果、コスト

(作業方法の改善等)

- ・塗装工程変更・管理強化による使用量のばらつき低減
- ・溶剤塗装装置への部品の掛け方見直しによる吐着効率の向上
- ・レシプロ速度の低下により部品に塗料が付きやすく対応(塗着効率の向上) ほか

(原材料の転換・削減)

- ・塗料顔料粒径変更による塗着効率の向上
- ・溶剤塗料から粉体塗料への塗装仕様変更
- ・脱脂洗浄工程で水系のみの脱脂洗浄剤を使用
- ・水溶性塗装設備導入により水溶性塗装へ変更
- ・製品外板のカラー鋼板化による工場内での塗装工程カット ほか

(設備導入・改良等)

- ・環境配慮型の塗装プラントの導入
- ・塗装装置更新による塗料の使用量削減(塗料付き回り向上による無駄吹き量の削減)
- ・自動塗装ガンの更新(塗着効率の向上) ほか

(取引先企業、消費者等への周知)

(その他の対策)

- ・部品形状変更
- ・小型化による使用量削減
- ・排出量の多い塗料の生産割合調整
- ・塗着効率の改善による使用量の削減 ほか

■ 自己評価

(取組の目指すべき方向性)

- ・平成22年度比で悪化しないように取り組む。(定量目標は掲げず、増産等の影響による変動は是認を前提とする。)

(自己評価)

令和6年度の排出量(305トン)は、基準年度[平成12年度(765トン)]比で60%減、新たな取組の目指すべき方向性として掲げた平成22年度(553トン)比で45%減となり、VOC排出量削減への各社の継続的な取組に効果があったと評価する。

今後も、新たな取組の目指すべき方向性として掲げた平成22年度比で悪化しないように取り組んでいきたい。

○ その他

# VOC自主的取組(状況報告)

○ 団体名 **全国石油商業組合連合会**

○ 捕捉範囲

- 業種 (代表的な業種) 60 その他の小売業  
揮発油販売業
- 加盟率 98.4% (揮発油販売業のうち揮発油販売業者の加盟率)
- 捕捉率 100% (石油連盟による販売数量(全国の販売量の100%)で排出量を捕捉)

○ 主な排出源

- 荷下ろし ・荷下ろし時(石油製品貯蔵タンク)
- 給油 ・給油時(計量機)

○ 除外・すそ切りの考え方

- 対象企業 全国石油商業組合連合会の全会員
- 対象物質 荷下ろし時(ステージ1)及び給油時(ステージ2)に排出されるVOCの総量

○ 排出状況 (単位:トン)

	【H12年度】	【H22年度】	【H29年度】	【H30年度】	【R1年度】	【R2年度】	【R3年度】	【R4年度】	【R5年度】	【R6年度】
■ 全国										
使用量 <sup>※1</sup>	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
排出量	120,563	-	95,848	94,333	90,954	82,918	83,632	86,316	85,851	83,357
(増減率 <sup>※2</sup> )	-	-	(▲20%)	(▲22%)	(▲25%)	(▲31%)	(▲31%)	(▲28%)	(▲29%)	(▲31%)
うち法規制対象施設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(増減率 <sup>※2</sup> )	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
独自指標	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(増減率 <sup>※2</sup> )	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
参加企業数	-	-	14,381	14,002	13,756	13,548	13,242	12,957	12,407	12,113
(参考)地域別排出量										
■ 対策地域計	46,767	-	33,381	32,716	30,860	28,113	28,517	29,426	29,375	28,572
(対全国比)	(39%)	-	(35%)	(35%)	(34%)	(34%)	(34%)	(34%)	(34%)	(34%)
関東地域 <sup>※3</sup>	25,938	-	19,137	18,547	17,315	15,586	15,793	16,167	16,323	15,788
関西地域 <sup>※4</sup>	9,608	-	7,174	7,065	6,877	6,373	6,607	6,795	6,612	6,462
中部地域 <sup>※5</sup>	11,221	-	7,070	7,104	6,668	6,154	6,117	6,464	6,440	6,322

※1 使用量とは、燃料として使用したものを除く。

※2 増減率(%) =  $\frac{(\text{前年度の排出量} - \text{12年度の排出量})}{\text{12年度の排出量}}$

※3 関東地域: 東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県

※4 関西地域: 大阪府、兵庫県

※5 中部地域: 愛知県、三重県

(注) 物質別の排出量を推計している場合は、別紙に、物質別の排出量を記入してください。

■ 使用量の推計方法

■ 排出量の推計方法

(1) 排出量は、給油時、荷下ろし時ともに、原則として「石油連盟統計・都道府県別年間販売実績」×「排出係数」によって算定する。  
 (2) 排出係数については、第30回揮発性有機化合物(VOC)排出インベントリ検討会(平成28年3月15日開催)資料2-1/P7表6「給油所における排出量推計結果(平成26年度排出量)」の「見直し後の推計方法」の数値とし、今後、同検討会における議論の結果、当該排出量及び推計方法が変更となった場合には、変更後の数値等を使用することとする。  
 (3) 計量機メーカー等の協力を得て、年度毎のステージ2対応機器の導入台数等を集約し、SS固有データ(所在地、ガソリン販売量等)などによりVOC削減量を定量化し、進捗状況を把握するとともに、(1)の排出係数に反映させる。

(自主行動計画書(全国石油商業組合連合会))

■ 参加企業数の増減理由

主に、廃業による脱退。

○ 排出抑制に貢献する対策等

■ 対策及びその効果、コスト

(作業方法の改善等)

(原材料の転換・削減)

(設備導入・改良等)

- ・荷卸し時に排出されるVOCを回収する機器(ステージ1対応機)の導入
- ・給油時に排出されるVOCを回収する機器(ステージ2対応機)の導入

(取引先企業、消費者等への周知)

(その他の対策)

各種会議等でVOC回収機器のパンフレットを配布し、計量機更新時に当該機器類の導入を検討するよう要請した。

また、資源エネルギー庁及び環境省が創設した「大気環境配慮型SS認定制度(e→AS)」のポスターを掲示した。

■ 自己評価

(取組の目指すべき方向性)

H12(2000)年度の排出量を基準とし、R6(2024)年度までにガソリンスタンドから排出されるVOC排出量を基準年度比3割削減することを目指す。

(自己評価)

今年度報告(2024年度排出量)が計画の最終年度であった。結果は目標の基準年度比3割削減を達成した。2024年度も、ペーパー回収型計量機等の導入がStage1,Stage2共に前年比で10%以上増を維持できた。地道に啓発を進めたことで、目標の達成につながったと考えている。

○ その他

ガソリンという製品の特性上、VOC排出を抑制する商品を現時点で導入することは難しい。また、販売量がVOC排出量に大きく影響することはこれまでも報告した通りであるが、燃料油内需は減少していく想定が示されていることから、今後もVOC排出は減少していくものと考えている。全国的に平均気温が高くなっていることは排出量に影響するが、上記の通り、需要が減少していくことをふまえれば、大きく増加することはないと考える。

# VOC自主的取組(状況報告)

○ 団体名

産業環境管理協会

○ 捕捉範囲

■ 業種

(代表的な業種) 99 分類不能の産業  
参加企業数が極めて少ないため、個別企業の属性に関する情報の開示は控える

■ 加盟率

0%

■ 捕捉率

0%

○ 主な排出源

・参加企業数が極めて少ないため、個別企業の属性に関する情報の開示は控える。

○ 除外・すそ切りの考え方

■ 対象企業

排出量報告を行っている業界団体に、所属していない企業

■ 対象物質

全VOC

○ 排出状況

(単位:トン)

	【H12年度】	【H22年度】	【H29年度】	【H30年度】	【R1年度】	【R2年度】	【R3年度】	【R4年度】	【R5年度】	【R6年度】
<b>■ 全国</b>										
使用量 <sup>※1</sup>	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
排出量	2,600	1,666	765	734	477	612	638	689	814	699
(増減率 <sup>※2</sup> )	-	(▲36%)	(▲71%)	(▲72%)	(▲82%)	(▲76%)	(▲75%)	(▲74%)	(▲69%)	(▲73%)
うち法規制対象施設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(増減率 <sup>※2</sup> )	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
独自指標	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(増減率 <sup>※2</sup> )	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
参加企業数	-	-	20	20	19	20	20	20	20	19
(参考)地域別排出量										
<b>■ 対策地域計</b>	-	-	-	-	-	245	256	314	320	324
(対全国比)	-	-	-	-	-	(40%)	(40%)	(46%)	(39%)	(46%)
関東地域 <sup>※3</sup>	-	-	-	-	-	165	148	197	191	213
関西地域 <sup>※4</sup>	-	-	-	-	-	10	9	9	10	9
中部地域 <sup>※5</sup>	-	-	-	-	-	70	99	108	119	102

※1 使用量とは、燃料として使用したものを除く。

$$\text{増減率}(\%) = \frac{\text{前年年度の排出量} - \text{12年度の排出量}}{\text{12年度の排出量}}$$

※3 関東地域: 東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県

※4 関西地域: 大阪府、兵庫県

※5 中部地域: 愛知県、三重県

(注) 物質別の排出量を推計している場合は、別紙に、物質別の排出量を記入してください。

## ■ 使用量の推計方法

### 【 VOC把握範囲 (のべ件数) 】

- ・VOCである有機物質ほぼすべて(7件)
- ・代表的な取扱物質に限定(3件)
- ・PRTR届出物質に限定(11件)
- ・類似業種の業界団体の自主行動計画を参考にした物質(0件)

### 【 VOC使用量推定方法 】

- ・VOC製品の取扱量をそのままVOC排出量と見なした値(2件)
- ・実際の使用量をVOC排出量とみなした値(4件)  
(上記のうち、販売元に問い合わせた値(1件))
- ・取扱製品の揮発量、排出係数を測定or設定し、取扱量に乗じた値(10件)  
未回答2件

補足事項 (VOC把握範囲を「有機物質ほぼすべて」と回答された企業より)

- ・PRTR算出時に、使用有機溶剤(塗料/溶剤等)のすべてのものをベースにしており、その中で、VOC含有量を算出し廃棄分(廃シナー/廃塗料)、2次燃焼分として処理した以外のものをVOC移動量(大気に放出分)としている。
- ・工場内で使用する揮発性有機化合物含有製品→弊社は元々、揮発性有機化合物のすべてを排出量報告対象物質としており、PRTR対象物質以外も含んだ数値を報告しております。

## ■ 排出量の推計方法

### 【 令和6年度排出量(のべ件数) 】

- ・測定値(2件)
- ・VOC製品の取扱量と、その中の有機溶剤比率から大気排出量を求めたもの(5件)
- ・PRTR届出の大気排出量(13件)
- ・PRTRマニュアルに倣い物質収支で計算したもの(3件)

補足事項

- ・削減した理由は、PRTR対象物質を削減する新製品への代替が着実に進んだことと生産量の減少によります。
- ・測定値の数値は、VOC2次燃焼装置の計量証明値(削減の実測値)を削減率として算出したVOC移動量(大気に放出分)としている。
- ・工場内で使用する揮発性有機化合物含有製品それぞれの、当該成分含有比率を使用量に乗じて算出
- ・令和6年度は、生産数量がほぼ前年並みで、排出量は28.3t(令和5年度)から29.05t/(令和6年度)と微増。
- ・令和5年度排出量(104t/年)に対し、令和6年度は売上減少により、排出量が減少しました。

## ■ 参加企業数の増減理由

対象全19社より報告あり。昨年度より廃業のため1社減少している。

## ○ 排出抑制に貢献する対策等

### ■ 対策及びその効果、コスト

(作業方法の改善等)

#### 【 工程内対策 5件 (のべ件数) 】

- ・平成18年頃より対策 焼付炉VOC処理設備設置及び工程内対策(付着率向上、過剰膜厚削減)等はVOC排出量削減に限界あり塗着効率アップは継続して実施中(ガンの選定等)
- ・平成25年頃より対策 溶剤回収装置の保守 効率維持
- ・令和3年頃より対策 生産効率化により単位時間当たりの処理量を増やし処理時間を短縮
- ・VOC発生工程の密閉化推進
- ・塗装不良の削減や、1日で使用する塗装色の削減等のロスを削減しているが、前年度とあまり変化はなかった。  
令和7年度も引き続き、塗装不良や1日で使用する塗装色の削減、また生産稼働時間をなるべく集約することで引き続き排出量削減に努める。

(原材料の転換・削減)

#### 【 低VOC製品への代替 6件 (のべ件数) 】

- ・平成18年頃より対策 VOCゼロの粉体塗料への切替えを推進している。
- ・平成28年度に水溶性接着剤へ切替え済み
- ・平成31年4月よりノントル接着剤に切り替え
- ・平成25年頃より対策 溶剤回収装置の保守(効率維持)、水性インク及び水性処理剤の使用拡大(拡大に至らず維持)、処理剤濃度変更による有機溶剤使用料削減
- ・令和2年6月より、ノントルエンの使用を開始しました。35アイテムの内、35アイテム。
- ・平成22年度末にトリクロルエチレンを代替品に転換済

(設備導入・改良等)

【除去設備等の設置 4件 (のべ件数)】

- ・令和3年頃より対策 除去設備の設置設計中
- ・平成21年9月以降、静電塗装装置3台、エアラップ塗装装置2台を導入。平成28年11月に静電塗装装置1台を導入
- ・2018/5 完全密閉型自動洗浄機の導入実施(塩化メチレン使用)
- ・2018年9月より、溶剤回収装置1基増設稼働。計2台稼働。

(取引先企業、消費者等への周知)

- ・粉体塗料(VOCを含まない)の使用比率を向上させるための活動を継続中→営業活動、建築学会活動等による粉体塗料の普及アピールを実施中。

(その他の対策)

- ・製品の出荷量に影響されるため、当社として対策は立てられません(R6排出量0.018t)。
- ・生産方式、工程、部署変更検討(効果は次年度以降)
- ・脱溶剤に向けた技術開発。

## ■ 自己評価

(取組の目指すべき方向性)

当協会は特定業種を代表しているわけではなく、産業団体に属さない個別企業の「自主的取組報告の受け皿」や、自主的取組を実施したいと考える企業に対する支援を目的に、「VOC自主的取組支援ボード」を運営している。そのため、自主的取組支援団体として、前年度より排出量が増加しないよう又創意工夫により排出抑制に継続的に取組めるよう、各省庁及び自治体の事例集・セミナー案内などの情報提供も行い、支援ボード参加企業に削減向上を呼びかけていく。

(自己評価)

参加企業は19社となり、このうち関東・関西・中部地域の企業は9社となる。各企業の排出量を平成22年排出量と比較すると、14社減少、5社増加となり、昨年度と同様の傾向となった。また、前年度排出量と比較すると、8社の排出量が減少、7社増加、4社増減なしとなった。排出量の増減理由については、上記「排出量推定方法(補足事項)」記載のように、代替え製品への切り替えや生産量の増減による影響が考えられる。VOC排出抑制対策は、排出量の増減のない会社も含め各社実施されているので、継続して原因・対策についてフォローをしていきたい。また、全参加企業に対し、最新のVOC対策動向や事故時対策セミナーなどの情報もお伝えし、支援団体としての役割を果たしていきたい。

## ○ その他

産業環境管理協会は、業界団体に属さない企業の自主的取組を支援するため、平成19年10月に「VOC自主的取組支援ボード」を開設した。このため、当協会は特定業種を代表しているわけではなく、広くVOCを排出している企業に対する「排出量報告の受け皿」と「助言・情報提供」を目的に、支援ボードを運営している。また、支援ボード参加の条件として、公表を前提として報告する情報を除き、個別企業の情報に関する一切守秘されることとしているため、排出量の集計値以外は公表することができない。

VOC排出抑制に係る自主的取組のフォローアップについて  
令和6年度実績（物質別排出量）

日本染色協会	94	日本表面処理機材工業会	115
日本製紙連合会	95	日本自動車車体工業会	116
日本鉄鋼連盟	96	日本接着剤工業会	117
電機・電子4団体	97	プレハブ建築協会	118
日本塗料工業会	98	印刷インキ工業会	119
日本自動車部品工業会	99	日本工業塗装協同組合連合会	120
日本自動車工業会	100	日本ゴム工業会	121
線材製品協会	101	日本自動車車体整備協同組合連合会	122
日本伸銅協会	102	日本粘着テープ工業会	123
全国鍍金工業組合連合会	103	全国楽器協会	124
日本電線工業会	104	日本釣用品工業会	125
日本アルミニウム協会	105	日本金属ハウスウェア工業組合	126
日本建材・住宅設備産業協会	106	日本金属洋食器工業組合	127
天然ガス鉱業会	107	日本ガス石油機器工業会	128
石油連盟	108	全国石油商業組合連合会	129
日本化学工業協会	109	その他(産業環境管理協会)	130
日本印刷産業連合会	110		
ドラム缶工業会	111		
アルミニウム合金材料工場塗装工業会	112		
日本プラスチック工業連盟	113		
日本オフィス家具協会	114		

# 物質別VOC排出量

団体名: 日本染色協会

PRTR 管理 番号	物質名	【H12年度】		【H22年度】		【H29年度】		【H30年度】		【R1年度】		【R2年度】		【R3年度】		【R4年度】		【R5年度】		【R6年度】	
		(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比
300	トルエン	2,648	31%	825	27%	541	34%	461	31%	250	20%	172	19%	164	18%	145	18%	161	19%	101	14%
-	炭化水素類																				
-	酢酸エチル	165	2%	95	3%	92	6%	31	2%	109	9%	73	8%	82	9%	81	10%	80	9%	58	8%
-	メチルエチルケトン	1,446	17%	697	23%	187	12%	191	13%	218	17%	149	16%	142	15%	163	20%	170	20%	163	22%
80	キシレン	228	3%	75	2%	28	2%	23	2%	17	1%	18	2%	15	2%	7	1%	11	1%	9	1%
-	イソプロピルアルコール	351	4%	316	10%	249	15%	262	17%	160	13%	125	14%	160	17%	134	16%	115	13%	104	14%
-	メチルアルコール(メタノール)																				
186	ジクロロメタン(塩化メチレン)																				
-	アセトン																				
392	ノルマル-ヘキサン																				
629	シクロヘキサン																				
53	エチルベンゼン																				
128	クロロメタン(塩化メチル)																				
232	N,N-ジメチルホルムアミド	1,104	13%	258	8%	90	6%	92	6%	97	8%	77	8%	36	4%	35	4%	53	6%	26	3%
318	二硫化炭素																				
103	1-クロロ-1,1-ジフルオロエタン(HCFC-142b)																				
281	トリクロロエチレン																				
-	1,3,5-トリメチルベンゼン	45	1%	29	1%	23	1%	25	2%	23	2%	19	2%	21	2%	11	1%	12	1%	17	2%
134	酢酸ビニル																				
400	ベンゼン																				
240	スチレン																				
-	プロピルアルコール																				
157	1,2-ジクロロエタン																				
94	クロロエチレン(塩化ビニル)																				
83	クメン(イソプロピルベンゼン)																				
-	クロロエタン																				
262	テトラクロロエチレン																				
86	クレゾール																				
-	ブタノール																				
594	ブチルセロソルブ	185	2%	2	0%	31	2%	60	4%	59	5%	56	6%	73	8%	22	3%	40	5%	43	6%
349	フェノール																				
737	メチルイソブチルケトン																				
-	イソブタノール	58	1%	26	1%	7	0%	10	1%	8	1%	6	1%	4	0%	8	1%	6	1%	7	1%
-	酢酸ブチル																				
133	酢酸2-エトキシエチル(エチレングリコールモノエチルエーテルアセート)																				
58	エチレングリコールモノメチルエーテル																				
-	N-ビニル-2-ピロリドン																				
-	その他	2,328	27%	720	24%	364	23%	351	23%	308	25%	224	24%	228	25%	209	26%	212	25%	220	29%
-	物質別データなし																				
	合計	8,558	100%	3,043	100%	1,612	100%	1,506	100%	1,249	100%	919	100%	925	100%	815	100%	860	100%	748	100%

注1) 四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

注2) 年間排出量には、推計値を含む場合がある。

# 物質別VOC排出量

団体名: 日本製紙連合会

PRTR 管理 番号	物質名	【H12年度】		【H22年度】		【H29年度】		【H30年度】		【R1年度】		【R2年度】		【R3年度】		【R4年度】		【R5年度】		【R6年度】	
		(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比
300	トルエン																				
-	炭化水素類																				
-	酢酸エチル																				
-	メチルエチルケトン																				
80	キシレン																				
-	イソプロピルアルコール																				
-	メチルアルコール(メタノール)																				
186	ジクロロメタン(塩化メチレン)																				
-	アセトン																				
392	ノルマル-ヘキサン																				
629	シクロヘキサン																				
53	エチルベンゼン																				
128	クロロメタン(塩化メチル)																				
232	N,N-ジメチルホルムアミド																				
318	二硫化炭素																				
103	1-クロロ-1,1-ジフルオロエタン(HCFC-142b)																				
281	トリクロロエチレン																				
-	1,3,5-トリメチルベンゼン																				
134	酢酸ビニル																				
400	ベンゼン																				
240	スチレン																				
-	プロピルアルコール																				
157	1,2-ジクロロエタン																				
94	クロロエチレン(塩化ビニル)																				
83	クメン(イソプロピルベンゼン)																				
-	クロロエタン																				
262	テトラクロロエチレン																				
86	クレゾール																				
-	ブタノール																				
594	ブチルセロソルブ																				
349	フェノール																				
737	メチルイソブチルケトン																				
-	イソブタノール																				
-	酢酸ブチル																				
133	酢酸2-エトキシエチル(エチレングリコールモノエチルエーテルアセテート)																				
58	エチレングリコールモノメチルエーテル																				
-	N-ビニル-2-ピロリドン																				
-	その他																				
-	物質別データなし	9,534	100%	1,313	100%	1,215	100%	1,178	100%	1,091	100%	973	100%	971	100%	816	100%	725	100%	712	100%
	合計	9,534	100%	1,313	100%	1,215	100%	1,178	100%	1,091	100%	973	100%	971	100%	816	100%	725	100%	712	100%

注1) 四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

注2) 年間排出量には、推計値を含む場合がある。

# 物質別VOC排出量

団体名: 日本鉄鋼連盟

PRTR 管理 番号	物質名	【H12年度】		【H22年度】		【H29年度】		【H30年度】		【R1年度】		【R2年度】		【R3年度】		【R4年度】		【R5年度】		【R6年度】	
		(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比
300	トルエン																				
-	炭化水素類																				
-	酢酸エチル																				
-	メチルエチルケトン																				
80	キシレン																				
-	イソプロピルアルコール																				
-	メチルアルコール(メタノール)																				
186	ジクロロメタン(塩化メチレン)																				
-	アセトン																				
392	ノルマル-ヘキサン																				
629	シクロヘキサン																				
53	エチルベンゼン																				
128	クロロメタン(塩化メチル)																				
232	N,N-ジメチルホルムアミド																				
318	二硫化炭素																				
103	1-クロロ-1,1-ジフルオロエタン(HCFC-142b)																				
281	トリクロロエチレン																				
-	1,3,5-トリメチルベンゼン																				
134	酢酸ビニル																				
400	ベンゼン																				
240	スチレン																				
-	プロピルアルコール																				
157	1,2-ジクロロエタン																				
94	クロロエチレン(塩化ビニル)																				
83	クメン(イソプロピルベンゼン)																				
-	クロロエタン																				
262	テトラクロロエチレン																				
86	クレゾール																				
-	ブタノール																				
594	ブチルセロソルブ																				
349	フェノール																				
737	メチルイソブチルケトン																				
-	イソブタノール																				
-	酢酸ブチル																				
133	酢酸2-エトキシエチル(エチレングリコールモノエチルエーテルアセテート)																				
58	エチレングリコールモノメチルエーテル																				
-	N-ビニル-2-ピロリドン																				
-	その他																				
-	物質別データなし	6,992	100%	3,043	100%	2,121	100%	2,177	100%	2,230	100%	1,753	100%	1,888	100%	1,856	100%	1,912	100%	1,931	100%
	合計	6,992	100%	3,043	100%	2,121	100%	2,177	100%	2,230	100%	1,753	100%	1,888	100%	1,856	100%	1,912	100%	1,931	100%

注1) 四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

注2) 年間排出量には、推計値を含む場合がある。

# 物質別VOC排出量

団体名:電機・電子4団体

PRTR 管理 番号	物質名	【H12年度】		【H22年度】		【H29年度】		【H30年度】		【R1年度】		【R2年度】		【R3年度】		【R4年度】		【R5年度】		【R6年度】		
		(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	
300	トルエン																					
-	炭化水素類																					
-	酢酸エチル																					
-	メチルエチルケトン																					
80	キシレン																					
-	イソプロピルアルコール																					
-	メチルアルコール(メタノール)																					
186	ジクロロメタン(塩化メチレン)																					
-	アセトン																					
392	ノルマル-ヘキサン																					
629	シクロヘキサン																					
53	エチルベンゼン																					
128	クロロメタン(塩化メチル)																					
232	N,N-ジメチルホルムアミド																					
318	二硫化炭素																					
103	1-クロロ-1,1-ジフルオロエタン(HCFC-142b)																					
281	トリクロロエチレン																					
-	1,3,5-トリメチルベンゼン																					
134	酢酸ビニル																					
400	ベンゼン																					
240	スチレン																					
-	プロピルアルコール																					
157	1,2-ジクロロエタン																					
94	クロロエチレン(塩化ビニル)																					
83	クメン(イソプロピルベンゼン)																					
-	クロロエタン																					
262	テトラクロロエチレン																					
86	クレゾール																					
-	ブタノール																					
594	ブチルセロソルブ																					
349	フェノール																					
737	メチルイソブチルケトン																					
-	イソブタノール																					
-	酢酸ブチル																					
133	酢酸2-エトキシエチル(エチレングリコールモノエチルエーテルアセテート)																					
58	エチレングリコールモノメチルエーテル																					
-	N-ビニル-2-ピロリドン																					
-	その他																					
-	物質別データなし	24,984	100%	11,024	100%	8,396	100%	8,473	100%	7,590	100%	8,827	100%	8,124	100%	7,467	100%	6,332	100%	6,951	100%	
	合計	24,984	100%	11,024	100%	8,396	100%	8,473	100%	7,590	100%	8,827	100%	8,124	100%	7,467	100%	6,332	100%	6,951	100%	

注1)四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

注2)年間排出量には、推計値を含む場合がある。

# 物質別VOC排出量

団体名:日本塗料工業会

PRTR 管理 番号	物質名	【H12年度】		【H22年度】		【H29年度】		【H30年度】		【R1年度】		【R2年度】		【R3年度】		【R4年度】		【R5年度】		【R6年度】	
		(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比
300	トルエン	952	24%	371	16%	310	15%	320	14%	290	14%	267	13%	268	13%	285	13%	264	12%	273	13%
-	炭化水素類																				
-	酢酸エチル	169	4%	184	8%	216	10%	206	9%	191	9%	187	9%	237	11%	208	9%	200	9%	250	12%
-	メチルエチルケトン	95	2%	83	4%	84	4%	80	4%	75	4%	68	3%	88	4%	84	4%	80	4%	94	4%
80	キシレン	433	11%	234	10%	210	10%	221	10%	205	10%	173	9%	174	8%	182	8%	178	8%	165	8%
-	イソプロピルアルコール	81	2%	77	3%	96	5%	91	4%	90	4%	79	4%	71	3%	80	4%	75	4%	93	4%
-	メチルアルコール(メタノール)																				
186	ジクロロメタン(塩化メチレン)																				
-	アセトン																				
392	ノルマル-ヘキサン																				
629	シクロヘキサン																				
53	エチルベンゼン	244	6%	151	7%	145	7%	158	7%	147	7%	153	8%	145	7%	154	7%	161	8%	155	7%
128	クロロメタン(塩化メチル)																				
232	N,N-ジメチルホルムアミド																				
318	二硫化炭素																				
103	1-クロロ-1,1-ジフルオロエタン(HCFC-142b)																				
281	トリクロロエチレン																				
-	1,3,5-トリメチルベンゼン																				
134	酢酸ビニル																				
400	ベンゼン																				
240	スチレン																				
-	プロピルアルコール																				
157	1,2-ジクロロエタン																				
94	クロロエチレン(塩化ビニル)																				
83	クメン(イソプロピルベンゼン)																				
-	クロロエタン																				
262	テトラクロロエチレン																				
86	クレゾール																				
-	ブタノール	65	2%	57	2%	49	2%	51	2%	47	2%	40	2%	41	2%	41	2%	29	1%	38	2%
594	ブチルセロソルブ																				
349	フェノール																				
737	メチルイソブチルケトン	78	2%	67	3%	50	2%	50	2%	48	2%	44	2%	54	3%	64	3%	47	2%	54	2%
-	イソブタノール																				
-	酢酸ブチル																				
133	酢酸2-エトキシエチル(エチレングリコールモノエチルエーテルアセート)																				
58	エチレングリコールモノメチルエーテル																				
-	N-ビニル-2-ピロリドン																				
-	その他	1,830	46%	1,094	47%	969	46%	1,059	47%	1,003	48%	970	49%	1,050	49%	1,117	50%	1,112	52%	1,040	48%
-	物質別データなし																				
	合計	3,947	100%	2,318	100%	2,129	100%	2,237	100%	2,095	100%	1,980	100%	2,127	100%	2,215	100%	2,147	100%	2,160	100%

注1)四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

注2)年間排出量には、推計値を含む場合がある。

# 物質別VOC排出量

団体名: 日本自動車部品工業会

PRTR 管理 番号	物質名	【H12年度】		【H22年度】		【H29年度】		【H30年度】		【R1年度】		【R2年度】		【R3年度】		【R4年度】		【R5年度】		【R6年度】	
		(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比
300	トルエン	6,704	30%	3,192	34%	779	16%	996	18%	1,240	33%	750	20%	1,065	25%	699	19%	827	20%	730	20%
-	炭化水素類																				
-	酢酸エチル																				
-	メチルエチルケトン	1,737	8%	738	8%	513	11%	371	7%	260	7%	436	11%	277	7%	263	7%	290	7%	173	5%
80	キシレン	2,390	11%	1,168	12%	323	7%	460	8%	438	12%	429	11%	401	9%	296	8%	385	9%	278	8%
-	イソプロピルアルコール																				
-	メチルアルコール(メタノール)	1,935	9%	690	7%	523	11%	279	5%	128	3%	536	14%	632	15%	572	16%	204	5%	167	5%
186	ジクロロメタン(塩化メチレン)	3,058	13%	199	2%	123	3%	107	2%	27	1%	27	1%	96	2%	31	1%	70	2%	53	1%
-	アセトン	1,403	6%	106	1%	34	1%	141	3%	26	1%	34	1%	135	3%	106	3%	100	2%	92	3%
392	ノルマル-ヘキサン																				
629	シクロヘキサン																				
53	エチルベンゼン																				
128	クロロメタン(塩化メチル)																				
232	N,N-ジメチルホルムアミド																				
318	二硫化炭素																				
103	1-クロロ-1,1-ジフルオロエタン(HCFC-142b)																				
281	トリクロロエチレン																				
-	1,3,5-トリメチルベンゼン																				
134	酢酸ビニル																				
400	ベンゼン																				
240	スチレン																				
-	プロピルアルコール																				
157	1,2-ジクロロエタン																				
94	クロロエチレン(塩化ビニル)																				
83	クメン(イソプロピルベンゼン)																				
-	クロロエタン																				
262	テトラクロロエチレン																				
86	クレゾール																				
-	ブタノール																				
594	ブチルセロソルブ																				
349	フェノール																				
737	メチルイソブチルケトン																				
-	イソブタノール																				
-	酢酸ブチル																				
133	酢酸2-エトキシエチル(エチレングリコールモノエチルエーテルアセテート)																				
58	エチレングリコールモノメチルエーテル																				
-	N-ビニル-2-ピロリドン																				
-	その他	5,498	24%	3,401	36%	2,438	52%	3,059	57%	1,595	43%	1,594	42%	1,652	39%	1,651	46%	2,308	55%	2,108	59%
-	物質別データなし																				
	合計	22,725	100%	9,493	100%	4,733	100%	5,412	100%	3,713	100%	3,806	100%	4,258	100%	3,618	100%	4,184	100%	3,601	100%

注1) 四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

注2) 年間排出量には、推計値を含む場合がある。

# 物質別VOC排出量

団体名:日本自動車工業会

PRTR 管理 番号	物質名	【H12年度】		【H22年度】		【H29年度】		【H30年度】		【R1年度】		【R2年度】		【R3年度】		【R4年度】		【R5年度】		【R6年度】		
		(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	
300	トルエン	6,127	12%	2,357	9%	2,424	10%	2,314	10%	1,869	8%	1,670	9%	1,549	9%	1,600	8%	1,554	7%	1,543	7%	
-	炭化水素類																					
-	酢酸エチル																					
-	メチルエチルケトン																					
80	キシレン	11,086	21%	2,556	10%	2,693	11%	2,444	10%	2,189	10%	1,863	10%	1,756	10%	1,842	9%	1,690	8%	1,789	8%	
-	イソプロピルアルコール																					
-	メチルアルコール(メタノール)																					
186	ジクロロメタン(塩化メチレン)																			0	0%	
-	アセトン																					
392	ノルマル-ヘキサン					14	0%	13	0%	13	0%	11	0%	11	0%	9	0%	15	0%	10	0%	
629	シクロヘキサン																	82	0%	84	0%	
53	エチルベンゼン	1,991	4%	1,649	6%	1,893	8%	2,129	9%	1,906	8%	1,705	9%	1,689	9%	1,871	9%	1,798	8%	1,929	9%	
128	クロロメタン(塩化メチル)																					
232	N,N-ジメチルホルムアミド																					
318	二硫化炭素																					
103	1-クロロ-1,1-ジフルオロエタン(HCFC-142b)																					
281	トリクロロエチレン																					
-	1,3,5-トリメチルベンゼン	344	1%	367	1%	462	2%	451	2%	392	2%	339	2%	283	2%	248	1%	1,312	6%	1,411	7%	
134	酢酸ビニル																					
400	ベンゼン					1	0%	1	0%	1	0%	1	0%	1	0%	1	0%	1	0%	1	0%	
240	スチレン					2	0%	2	0%	2	0%	2	0%	2	0%			2	0%	1	0%	
-	プロピルアルコール																					
157	1,2-ジクロロエタン																					
94	クロロエチレン(塩化ビニル)					41	0%	24	0%													
83	クメン(イソプロピルベンゼン)					41	0%	38	0%	36	0%	33	0%	23	0%	18	0%	32	0%	17	0%	
-	クロロエタン																					
262	テトラクロロエチレン																					
86	クレゾール																					
-	ブタノール																					
594	ブチルセロソルブ																			40	0%	
349	フェノール																			0	0%	
737	メチルイソブチルケトン																			163	1%	
-	イソブタノール																				202	1%
-	酢酸ブチル																					
133	酢酸2-エトキシエチル(エチレングリコールモノエチルエーテルアセテート)					29	0%	29	0%	32	0%	28	0%	29	0%	37	0%	35	0%	41	0%	
58	エチレングリコールモノメチルエーテル																				23	0%
-	N-ビニル-2-ピロリドン																					
-	その他			662	3%	991	4%	1,110	5%	889	4%	867	5%	772	4%	689	3%	51	0%	101	0%	
-	物質別データなし	33,137	63%	18,032	70%	16,244	65%	15,699	65%	15,700	68%	12,728	66%	12,048	66%	13,934	69%	15,401	69%	13,913	66%	
	合計	52,685	100%	25,623	100%	24,835	100%	24,254	100%	23,029	100%	19,247	100%	18,163	100%	20,249	100%	22,175	100%	21,064	100%	

注1)四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

注2)年間排出量には、推計値を含む場合がある。

# 物質別VOC排出量

団体名:線材製品協会

PRTR 管理 番号	物質名	【H12年度】		【H22年度】		【H29年度】		【H30年度】		【R1年度】		【R2年度】		【R3年度】		【R4年度】		【R5年度】		【R6年度】	
		(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比
300	トルエン	68	5%	50	17%	42	21%	39	20%	38	22%	33	20%	34	19%	32	18%	27	18%	20	14%
-	炭化水素類																				
-	酢酸エチル	96	7%	18	6%	8	4%	8	4%	7	4%	5	3%	9	5%	10	6%	10	6%	10	7%
-	メチルエチルケトン	1	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%								
80	キシレン	7	1%	6	2%	4	2%	5	2%	4	2%	3	2%	5	2%	4	2%	3	2%	3	2%
-	イソプロピルアルコール	1	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%								
-	メチルアルコール(メタノール)																				
186	ジクロロメタン(塩化メチレン)	420	33%	86	30%	80	40%	90	46%	73	42%	70	43%	76	41%	86	49%	73	48%	66	46%
-	アセトン	45	3%	16	5%	17	8%	13	7%	12	7%	8	5%	9	5%	7	4%	5	3%	4	3%
392	ノルマル-ヘキサン																				
629	シクロヘキサン																				
53	エチルベンゼン																				
128	クロロメタン(塩化メチル)																				
232	N,N-ジメチルホルムアミド																				
318	二硫化炭素																				
103	1-クロロ-1,1-ジフルオロエタン(HCFC-142b)																				
281	トリクロロエチレン	153	12%	11	4%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%								
-	1,3,5-トリメチルベンゼン	15	1%	4	1%	4	2%	3	1%	2	1%	1	0%	1	1%	1	0%	1	1%	1	1%
134	酢酸ビニル																				
400	ベンゼン																				
240	スチレン																				
-	プロピルアルコール																				
157	1,2-ジクロロエタン																				
94	クロロエチレン(塩化ビニル)																				
83	クメン(イソプロピルベンゼン)																				
-	クロロエタン																				
262	テトラクロロエチレン	485	38%	100	34%	47	23%	41	21%	37	21%	43	27%	50	27%	35	20%	34	22%	40	28%
86	クレゾール																				
-	ブタノール																				
594	ブチルセロソルブ																				
349	フェノール																				
737	メチルイソブチルケトン																				
-	イソブタノール																				
-	酢酸ブチル																				
133	酢酸2-エトキシエチル(エチレングリコールモノエチルエーテルアセテート)																				
58	エチレングリコールモノメチルエーテル																				
-	N-ビニル-2-ピロリドン																				
-	その他																				
-	物質別データなし																				
	合計	1,291	100%	291	100%	201	100%	198	100%	174	100%	163	100%	185	100%	175	100%	153	100%	144	100%

注1)四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

注2)年間排出量には、推計値を含む場合がある。

## 物質別VOC排出量

団体名：日本伸銅協会

PRTR 管理 番号	物質名	【H12年度】		【H22年度】		【H29年度】		【H30年度】		【R1年度】		【R2年度】		【R3年度】		【R4年度】		【R5年度】		【R6年度】	
		(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比
300	トルエン	318	73%	86	95%	57	85%	63	87%	56	87%	44	83%	50	95%	48	90%	52	95%	44	97%
-	炭化水素類																				
-	酢酸エチル					0	0%	0	0%	0	0%	0	0%								
-	メチルエチルケトン									0	0%										
80	キシレン	17	4%	2	2%	3	4%	3	4%	2	3%	2	4%	2	4%	3	5%	2	4%	1	2%
-	イソプロピルアルコール					1	1%	1	2%	0	0%	1	2%								
-	メチルアルコール(メタノール)					2	3%	1	1%	0	0%	0	1%								
186	ジクロロメタン(塩化メチレン)	100	23%	0	0%					0	0%			0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
-	アセトン					0	0%	0	0%	0	0%	0	0%								
392	ノルマルーヘキサン																				
629	シクロヘキサン																				
53	エチルベンゼン	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	1%	0	1%
128	クロロメタン(塩化メチル)																				
232	N,N-ジメチルホルムアミド																				
318	二硫化炭素																				
103	1-クロロ-1,1-ジフルオロエタン(HCFC-142b)																				
281	トリクロロエチレン																				
-	1,3,5-トリメチルベンゼン	1	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
134	酢酸ビニル																				
400	ベンゼン	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
240	スチレン																				
-	プロピルアルコール																				
157	1,2-ジクロロエタン																				
94	クロロエチレン(塩化ビニル)																				
83	クメン(イソプロピルベンゼン)																				
-	クロロエタン																				
262	テトラクロロエチレン																				
86	クレゾール																				
-	ブタノール																				
594	ブチルセロソルフ																				
349	フェノール																				
737	メチルイソブチルケトン																				
-	イソブタノール																				
-	酢酸ブチル																				
133	酢酸2-エトキシエチル(エチレンジグリコールモノエチルエーテルアセテート)																				
58	エチレンジグリコールモノメチルエーテル							0	0%	0	0%			0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
-	N-ビニル-2-ピロリドン																				
-	その他	0	0%	0	0%			4	5%	6	9%	6	10%	0	0%						
-	物質別データなし															2	4%				
	合計	436	100%	91	100%	67	100%	72	100%	64	100%	53	100%	52	100%	53	100%	55	100%	46	100%

注1) 四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

注2) 年間排出量には、推計値を含む場合がある。

# 物質別VOC排出量

団体名: 全国鍍金工業組合連合会

PRTR 管理 番号	物質名	【H12年度】		【H22年度】		【H29年度】		【H30年度】		【R1年度】		【R2年度】		【R3年度】		【R4年度】		【R5年度】		【R6年度】	
		(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比
300	トルエン																				
-	炭化水素類																				
-	酢酸エチル																				
-	メチルエチルケトン																				
80	キシレン																				
-	イソプロピルアルコール																				
-	メチルアルコール(メタノール)																				
186	ジクロロメタン(塩化メチレン)	392	29%	220	26%	176	26%	173	26%	169	26%	162	26%	158	26%	154	26%	148	26%	148	27%
-	アセトン																				
392	ノルマル-ヘキサン																				
629	シクロヘキサン																				
53	エチルベンゼン																				
128	クロロメタン(塩化メチル)																				
232	N,N-ジメチルホルムアミド																				
318	二硫化炭素																				
103	1-クロロ-1,1-ジフルオロエタン(HCFC-142b)																				
281	トリクロロエチレン	964	71%	626	74%	492	74%	482	74%	472	74%	453	74%	444	74%	433	74%	418	74%	405	73%
-	1,3,5-トリメチルベンゼン																				
134	酢酸ビニル																				
400	ベンゼン																				
240	スチレン																				
-	プロピルアルコール																				
157	1,2-ジクロロエタン																				
94	クロロエチレン(塩化ビニル)																				
83	クメン(イソプロピルベンゼン)																				
-	クロロエタン																				
262	テトラクロロエチレン																				
86	クレゾール																				
-	ブタノール																				
594	ブチルセロソルブ																				
349	フェノール																				
737	メチルイソブチルケトン																				
-	イソブタノール																				
-	酢酸ブチル																				
133	酢酸2-エトキシエチル(エチレングリコールモノエチルエーテルアセテート)																				
58	エチレングリコールモノメチルエーテル																				
-	N-ビニル-2-ピロリドン																				
-	その他																				
-	物質別データなし																				
	合計	1,356	100%	846	100%	668	100%	655	100%	641	100%	615	100%	602	100%	587	100%	566	100%	553	100%

注1) 四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

注2) 年間排出量には、推計値を含む場合がある。

# 物質別VOC排出量

団体名:日本電線工業会

PRTR 管理 番号	物質名	【H12年度】		【H22年度】		【H29年度】		【H30年度】		【R1年度】		【R2年度】		【R3年度】		【R4年度】		【R5年度】		【R6年度】	
		(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比
300	トルエン	126	9%	45	6%	26	4%	20	4%	16	3%	14	3%	10	2%	10	2%	10	2%	9	2%
-	炭化水素類																				
-	酢酸エチル									26	4%										
-	メチルエチルケトン	44	3%	41	6%	19	3%	15	3%	17	3%	16	3%	17	3%	26	5%	15	3%	15	3%
80	キシレン	138	10%	61	9%	34	5%	26	5%	34	6%	25	4%	28	5%	30	6%	27	5%	20	4%
-	イソプロピルアルコール	234	16%	181	26%	166	26%	159	29%	187	30%	155	27%	147	28%	130	25%	139	28%	126	28%
-	メチルアルコール(メタノール)	68	5%	65	9%	59	9%	44	8%			42	7%	47	9%	52	10%	43	8%	47	10%
186	ジクロロメタン(塩化メチレン)	35	2%	0	0%	0	0%	0	0%												
-	アセトン	175	12%	95	13%	83	13%	62	11%	89	14%	127	22%	102	19%	104	20%	107	21%	121	27%
392	ノルマル-ヘキサン									1	0%										
629	シクロヘキサン																				
53	エチルベンゼン									32	5%										
128	クロロメタン(塩化メチル)																				
232	N,N-ジメチルホルムアミド	73	5%	31	4%	8	1%	7	1%	6	1%	6	1%	8	2%	6	1%	5	1%	6	1%
318	二硫化炭素																				
103	1-クロロ-1,1-ジフルオロエタン(HCFC-142b)																				
281	トリクロロエチレン																				
-	1,3,5-トリメチルベンゼン									3	1%										
134	酢酸ビニル																				
400	ベンゼン																				
240	スチレン									0	0%										
-	プロピルアルコール																				
157	1,2-ジクロロエタン																				
94	クロロエチレン(塩化ビニル)																				
83	クメン(イソプロピルベンゼン)																				
-	クロロエタン																				
262	テトラクロロエチレン																				
86	クレゾール	269	19%	23	3%	30	5%	24	4%	21	3%	17	3%	19	4%	16	3%	13	3%	7	1%
-	ブタノール																				
594	ブチルセロソルブ																				
349	フェノール	107	7%	30	4%	32	5%	24	4%	26	4%	17	3%	19	4%	17	3%	14	3%	8	2%
737	メチルイソブチルケトン									0	0%										
-	イソブタノール																				
-	酢酸ブチル																				
133	酢酸2-エトキシエチル(エチレングリコールモノエチルエーテルアセテート)																				
58	エチレングリコールモノメチルエーテル																				
-	N-ビニル-2-ピロリドン																				
-	その他	170	12%	135	19%	177	28%	161	30%	154	25%	148	26%	136	26%	136	26%	131	26%	97	21%
-	物質別データなし																				
	合計	1,439	100%	707	100%	633	100%	543	100%	614	100%	567	100%	533	100%	526	100%	503	100%	457	100%

注1)四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

注2)年間排出量には、推計値を含む場合がある。

# 物質別VOC排出量

団体名: 日本アルミニウム協会

PRTR 管理 番号	物質名	【H12年度】		【H22年度】		【H29年度】		【H30年度】		【R1年度】		【R2年度】		【R3年度】		【R4年度】		【R5年度】		【R6年度】	
		(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比
300	トルエン																				
-	炭化水素類																				
-	酢酸エチル																				
-	メチルエチルケトン																				
80	キシレン																				
-	イソプロピルアルコール																				
-	メチルアルコール(メタノール)																				
186	ジクロロメタン(塩化メチレン)																				
-	アセトン																				
392	ノルマルヘキサン																				
629	シクロヘキサン																				
53	エチルベンゼン																				
128	クロロメタン(塩化メチル)																				
232	N,N-ジメチルホルムアミド																				
318	二硫化炭素																				
103	1-クロロ-1,1-ジフルオロエタン(HCFC-142b)																				
281	トリクロロエチレン																				
-	1,3,5-トリメチルベンゼン																				
134	酢酸ビニル																				
400	ベンゼン																				
240	スチレン																				
-	プロピルアルコール																				
157	1,2-ジクロロエタン																				
94	クロロエチレン(塩化ビニル)																				
83	クメン(イソプロピルベンゼン)																				
-	クロロエタン																				
262	テトラクロロエチレン																				
86	クレゾール																				
-	ブタノール																				
594	ブチルセロソルブ																				
349	フェノール																				
737	メチルイソブチルケトン																				
-	イソブタノール																				
-	酢酸ブチル																				
133	酢酸2-エトキシエチル(エチレングリコールモノエチルエーテルアセテート)																				
58	エチレングリコールモノメチルエーテル																				
-	N-ビニル-2-ピロリドン																				
-	その他																				
-	物質別データなし	1,900	100%	348	100%	292	100%	277	100%	265	100%	181	100%	104	100%	90	100%	96	100%	86	100%
	合計	1,900	100%	348	100%	292	100%	277	100%	265	100%	181	100%	104	100%	90	100%	96	100%	86	100%

注1) 四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

注2) 年間排出量には、推計値を含む場合がある。

# 物質別VOC排出量

団体名: 日本建材・住宅設備産業協会

PRTR 管理 番号	物質名	【H12年度】		【H22年度】		【H29年度】		【H30年度】		【R1年度】		【R2年度】		【R3年度】		【R4年度】		【R5年度】		【R6年度】	
		(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比
300	トルエン	4,419	55%	1,257	57%	551	47%	479	48%	464	51%	361	55%	397	57%	373	57%	337	57%	316	58%
-	炭化水素類																				
-	酢酸エチル																				
-	メチルエチルケトン																				
80	キシレン	2,256	28%	594	27%	406	35%	326	33%	285	31%	189	29%	175	25%	167	26%	146	25%	131	24%
-	イソプロピルアルコール																				
-	メチルアルコール(メタノール)																				
186	ジクロロメタン(塩化メチレン)	771	10%	69	3%	59	5%	41	4%	25	3%	5	1%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
-	アセトン																				
392	ノルマル-ヘキサン																				
629	シクロヘキサン																				
53	エチルベンゼン	449	6%	239	11%	114	10%	102	10%	96	10%	72	11%	89	13%	81	12%	81	14%	75	14%
128	クロロメタン(塩化メチル)																				
232	N,N-ジメチルホルムアミド																				
318	二硫化炭素																				
103	1-クロロ-1,1-ジフルオロエタン(HCFC-142b)																				
281	トリクロロエチレン																				
-	1,3,5-トリメチルベンゼン																				
134	酢酸ビニル																				
400	ベンゼン																				
240	スチレン																				
-	プロピルアルコール																				
157	1,2-ジクロロエタン																				
94	クロロエチレン(塩化ビニル)																				
83	クメン(イソプロピルベンゼン)																				
-	クロロエタン																				
262	テトラクロロエチレン																				
86	クレゾール																				
-	ブタノール																				
594	ブチルセロソルブ																				
349	フェノール																				
737	メチルイソブチルケトン																				
-	イソブタノール																				
-	酢酸ブチル																				
133	酢酸2-エトキシエチル(エチレンジグリコールモノエチルエーテルアセテート)																				
58	エチレンジグリコールモノメチルエーテル																				
-	N-ビニル-2-ピロリドン																				
-	その他	136	2%	49	2%	45	4%	45	5%	46	5%	30	5%	30	4%	29	4%	26	4%	22	4%
-	物質別データなし																				
	合計	8,031	100%	2,208	100%	1,174	100%	993	100%	916	100%	657	100%	691	100%	650	100%	590	100%	544	100%

注1) 四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

注2) 年間排出量には、推計値を含む場合がある。

# 物質別VOC排出量

団体名:天然ガス鉱業会

PRTR 管理 番号	物質名	【H12年度】		【H22年度】		【H29年度】		【H30年度】		【R1年度】		【R2年度】		【R3年度】		【R4年度】		【R5年度】		【R6年度】	
		(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比
300	トルエン																				
-	炭化水素類	2,603	100%	3,095	100%	1,839	100%	1,656	100%	1,399	100%	1,561	100%	1,191	100%	1,117	100%	1,193	100%	971	100%
-	酢酸エチル																				
-	メチルエチルケトン																				
80	キシレン																				
-	イソプロピルアルコール																				
-	メチルアルコール(メタノール)																				
186	ジクロロメタン(塩化メチレン)																				
-	アセトン																				
392	ノルマル-ヘキサン																				
629	シクロヘキサン																				
53	エチルベンゼン																				
128	クロロメタン(塩化メチル)																				
232	N,N-ジメチルホルムアミド																				
318	二硫化炭素																				
103	1-クロロ-1,1-ジフルオロエタン(HCFC-142b)																				
281	トリクロロエチレン																				
-	1,3,5-トリメチルベンゼン																				
134	酢酸ビニル																				
400	ベンゼン																				
240	スチレン																				
-	プロピルアルコール																				
157	1,2-ジクロロエタン																				
94	クロロエチレン(塩化ビニル)																				
83	クメン(イソプロピルベンゼン)																				
-	クロロエタン																				
262	テトラクロロエチレン																				
86	クレゾール																				
-	ブタノール																				
594	ブチルセロソルブ																				
349	フェノール																				
737	メチルイソブチルケトン																				
-	イソブタノール																				
-	酢酸ブチル																				
133	酢酸2-エトキシエチル(エチレンジグリコールモノエチルエーテルアセテート)																				
58	エチレンジグリコールモノメチルエーテル																				
-	N-ビニル-2-ピロリドン																				
-	その他																				
-	物質別データなし																				
	合計	2,603	100%	3,095	100%	1,839	100%	1,656	100%	1,399	100%	1,561	100%	1,191	100%	1,117	100%	1,193	100%	971	100%

注1) 四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

注2) 年間排出量には、推計値を含む場合がある。

# 物質別VOC排出量

団体名:石油連盟

PRTR 管理 番号	物質名	【H12年度】		【H22年度】		【H29年度】		【H30年度】		【R1年度】		【R2年度】		【R3年度】		【R4年度】		【R5年度】		【R6年度】	
		(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比
300	トルエン																				
-	炭化水素類	61,426	100%	42,551	100%	35,246	100%	33,259	100%	31,718	100%	28,986	100%	28,709	100%	28,805	100%	27,713	100%	27,301	100%
-	酢酸エチル																				
-	メチルエチルケトン																				
80	キシレン																				
-	イソプロピルアルコール																				
-	メチルアルコール(メタノール)																				
186	ジクロロメタン(塩化メチレン)																				
-	アセトン																				
392	ノルマル-ヘキサン																				
629	シクロヘキサン																				
53	エチルベンゼン																				
128	クロロメタン(塩化メチル)																				
232	N,N-ジメチルホルムアミド																				
318	二硫化炭素																				
103	1-クロロ-1,1-ジフルオロエタン(HCFC-142b)																				
281	トリクロロエチレン																				
-	1,3,5-トリメチルベンゼン																				
134	酢酸ビニル																				
400	ベンゼン																				
240	スチレン																				
-	プロピルアルコール																				
157	1,2-ジクロロエタン																				
94	クロロエチレン(塩化ビニル)																				
83	クメン(イソプロピルベンゼン)																				
-	クロロエタン																				
262	テトラクロロエチレン																				
86	クレゾール																				
-	ブタノール																				
594	ブチルセロソルブ																				
349	フェノール																				
737	メチルイソブチルケトン																				
-	イソブタノール																				
-	酢酸ブチル																				
133	酢酸2-エトキシエチル(エチレングリコールモノエチルエーテルアセテート)																				
58	エチレングリコールモノメチルエーテル																				
-	N-ビニル-2-ピロリドン																				
-	その他																				
-	物質別データなし																				
	合計	61,426	100%	42,551	100%	35,246	100%	33,259	100%	31,718	100%	28,986	100%	28,709	100%	28,805	100%	27,713	100%	27,301	100%

注1)四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

注2)年間排出量には、推計値を含む場合がある。

物質別VOC排出量

団体名：日本化学工業協会

PRTR 政令 番号	物質名	【H12年度】		【H22年度】		【H29年度】		【H30年度】		【R1年度】		【R2年度】		【R3年度】		【R4年度】		【R5年度】		【R6年度】	
		(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比
300	トルエン	6,435	7%	2,821	9%	1,806	7%	1,852	7%	1,797	8%	1,575	7%	1,394	6%	1,286	6%	879	5%	1,158	6%
-	炭化水素類	7,165	8%	4,560	14%	5,745	22%	5,821	22%	5,359	23%	4,441	21%	5,290	24%	4,951	24%	2,003	12%	3,769	20%
-	酢酸エチル	1,664	2%	1,102	3%	727	3%	723	3%	819	4%	698	3%	756	3%	733	4%	1,054	6%	863	5%
-	メチルエチルケトン	4,307	5%	820	3%	519	2%	536	2%	559	2%	403	2%	407	2%	460	2%	498	3%	474	2%
80	キシレン	1,730	2%	241	1%	218	1%	274	1%	190	1%	176	1%	196	1%	202	1%	161	1%	145	1%
-	イソプロピルアルコール												0	0%							
-	メチルアルコール(メタノール)	11,089	12%	4,790	15%	3,651	14%	3,414	13%	3,167	14%	3,149	15%	3,349	15%	2,469	12%	2,342	14%	2,461	13%
186	ジクロロメタン(塩化メチレン)	5,530	6%	725	2%	910	3%	862	3%	675	3%	626	3%	638	3%	607	3%	405	2%	539	3%
-	アセトン	6,972	8%	3,770	12%	2,455	9%	2,155	8%	2,040	9%	1,978	9%	2,109	10%	2,367	11%	2,081	12%	2,341	12%
392	ノルマル-ヘキサン	7,627	9%	3,290	10%	2,190	8%	2,397	9%	1,993	9%	1,792	8%	1,541	7%	1,346	6%	965	6%	1,048	5%
-	シクロヘキサン	4,116	5%	1,516	5%	1,313	5%	1,120	4%	970	4%	752	4%	1,086	5%	840	4%	447	3%	613	3%
53	エチルベンゼン					152	1%	153	1%	96	0%	91	0%	94	0%	104	1%	103	1%	98	1%
128	クロロメタン(塩化メチル)	3,371	4%	263	1%	751	3%	801	3%	231	1%	228	1%	285	1%	225	1%	248	1%	250	1%
232	N,N-ジメチルホルムアミド	2,038	2%	149	0%	149	1%	146	1%	150	1%	141	1%	255	1%	61	0%	44	0%	87	0%
318	二硫化炭素	2,073	2%	1,966	6%	1,139	4%	1,760	7%	1,305	6%	1,873	9%	1,089	5%	1,976	10%	1,686	10%	1,565	8%
103	1-クロロ-1,1-ジフルオロエタン(HCFC-142b)	1,879	2%	15	0%	26	0%	29	0%	25	0%	8	0%	10	0%	11	0%	10	0%	10	0%
281	トリクロロエチレン							14	0%	18	0%	9	0%	12	0%	10	0%	9	0%	11	0%
297	1,3,5-トリメチルベンゼン	1,197	1%	7	0%			3	0%	2	0%	2	0%	2	0%	10	0%	114	1%	78	0%
134	酢酸ビニル	1,608	2%	582	2%	344	1%	298	1%	288	1%	328	2%	290	1%	233	1%	244	1%	307	2%
400	ベンゼン	1,561	2%	212	1%	106	0%	108	0%	100	0%	78	0%	95	0%	75	0%	70	0%	82	0%
240	スチレン	1,330	1%	270	1%	164	1%	152	1%	132	1%	155	1%	136	1%	115	1%	108	1%	106	1%
-	プロピルアルコール	1,311	1%	651	2%	226	1%	259	1%	218	1%	212	1%	230	1%	211	1%	431	3%	366	2%
157	1,2-ジクロロエタン	1,157	1%	148	0%	90	0%	93	0%	71	0%	79	0%	106	0%	65	0%	80	0%	69	0%
94	クロロエチレン(塩化ビニル)	1,072	1%	154	0%	100	0%	124	0%	94	0%	128	1%	112	1%	75	0%	115	1%	92	0%
83	クメン(イソプロピルベンゼン)	897	1%	191	1%	96	0%	75	0%	81	0%	87	0%	94	0%	64	0%	41	0%	61	0%
-	クロロエタン	826	1%	55	0%	90	0%	59	0%	82	0%	65	0%	50	0%	26	0%	24	0%	41	0%
262	テトラクロロエチレン							7	0%	6	0%	5	0%	9	0%	9	0%	7	0%	7	0%
86	クレゾール							1	0%	1	0%	1	0%	1	0%	1	0%	2	0%	1	0%
-	ブタノール							120	0%	97	0%	101	0%	68	0%	55	0%	95	1%	66	0%
-	ブチルセロソルブ											0	0%	3	0%	-		-			
349	フェノール							9	0%	9	0%	11	0%	8	0%	9	0%	10	0%	9	0%
-	メチルイソブチルケトン											0	0%			250	1%	-			
-	イソブタノール											0	0%			-		-			
-	酢酸ブチル							72	0%	26	0%	28	0%	32	0%	38	0%	-			
133	酢酸2-エトキシエチル(エチレングリコールモノエチルエーテルアセート)							0	0%	0	0%	1	0%	1	0%	1	0%	1	0%	-	
58	エチレングリコールモノメチルエーテル							6	0%	5	0%	2	0%	3	0%	2	0%	3	0%	2	0%
339	N-ビニル-2-ピロリドン							0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	-		-	
-	その他	11,854	13%	4,364	13%	3,139	12%	2,595	10%	2,393	10%	2,126	10%	2,146	10%	2,097	10%	2,283	14%	2,418	13%
-	物質別データなし																				
	合計	88,809	100%	32,662	100%	26,106	100%	26,038	100%	22,998	100%	21,349	100%	21,894	100%	20,737	100%	16,813	100%	19,137	100%

注1) 四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

注2) 年間排出量には、推計値を含む場合がある。

# 物質別VOC排出量

団体名: 日本印刷産業連合会

PRTR 管理 番号	物質名	【H12年度】		【H22年度】		【H29年度】		【H30年度】		【R1年度】		【R2年度】		【R3年度】		【R4年度】		【R5年度】		【R6年度】	
		(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比
300	トルエン	36,860	32%	8,200	19%	3,600	16%	3,400	14%	2,900	14%	3,200	13%	2,600	13%	2,900	13%	3,400	13%	3,400	14%
-	炭化水素類																				
-	酢酸エチル	20,220	18%	9,700	23%	5,700	25%	5,600	24%	4,900	24%	6,500	27%	6,100	30%	6,200	28%	7,500	29%	6,700	27%
-	メチルエチルケトン	15,960	14%	6,400	15%	2,700	12%	2,900	12%	2,400	12%	2,900	12%	2,400	12%	2,500	11%	3,000	11%	2,900	12%
80	キシレン																				
-	イソプロピルアルコール	18,720	16%	8,500	20%	4,300	19%	4,600	19%	3,900	19%	4,300	18%	3,900	19%	4,000	18%	4,800	18%	4,700	19%
-	メチルアルコール(メタノール)																				
186	ジクロロメタン(塩化メチレン)																				
-	アセトン																				
392	ノルマル-ヘキサン																				
629	シクロヘキサン																				
53	エチルベンゼン																				
128	クロロメタン(塩化メチル)																				
232	N,N-ジメチルホルムアミド																				
318	二硫化炭素																				
103	1-クロロ-1,1-ジフルオロエタン(HCFC-142b)																				
281	トリクロロエチレン																				
-	1,3,5-トリメチルベンゼン																				
134	酢酸ビニル																				
400	ベンゼン																				
240	スチレン																				
-	プロピルアルコール																				
157	1,2-ジクロロエタン																				
94	クロロエチレン(塩化ビニル)																				
83	クメン(イソプロピルベンゼン)																				
-	クロロエタン																				
262	テトラクロロエチレン																				
86	クレゾール																				
-	ブタノール																				
594	ブチルセロソルブ																				
349	フェノール																				
737	メチルイソブチルケトン																				
-	イソブタノール																				
-	酢酸ブチル																				
133	酢酸2-エトキシエチル(エチレンジグリコールモノエチルエーテルアセテート)																				
58	エチレンジグリコールモノメチルエーテル																				
-	N-ビニル-2-ピロリドン																				
-	その他	23,740	21%	9,900	23%	6,500	29%	7,100	30%	6,100	30%	7,200	30%	5,400	26%	6,600	30%	7,500	29%	7,000	28%
-	物質別データなし																				
	合計	115,500	100%	42,700	100%	22,800	100%	23,600	100%	20,200	100%	24,100	100%	20,400	100%	22,200	100%	26,200	100%	24,700	100%

注1) 四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

注2) 年間排出量には、推計値を含む場合がある。

# 物質別VOC排出量

団体名:ドラム缶工業会

PRTR 管理 番号	物質名	【H12年度】		【H22年度】		【H30年度】		【R1年度】		【R2年度】		【R3年度】		【R4年度】		【R5年度】		【R6年度】	
		(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比
300	トルエン																		
-	炭化水素類																		
-	酢酸エチル																		
-	メチルエチルケトン																		
80	キシレン																		
-	イソプロピルアルコール																		
-	メチルアルコール(メタノール)																		
186	ジクロロメタン(塩化メチレン)																		
-	アセトン																		
392	ノルマルヘキサン																		
629	シクロヘキサン																		
53	エチルベンゼン																		
128	クロロメタン(塩化メチル)																		
232	N,N-ジメチルホルムアミド																		
318	二硫化炭素																		
103	1-クロロ-1,1-ジフルオロエタン(HCFC-142b)																		
281	トリクロロエチレン																		
-	1,3,5-トリメチルベンゼン																		
134	酢酸ビニル																		
400	ベンゼン																		
240	スチレン																		
-	プロピルアルコール																		
157	1,2-ジクロロエタン																		
94	クロロエチレン(塩化ビニル)																		
83	クメン(イソプロピルベンゼン)																		
-	クロロエタン																		
262	テトラクロロエチレン																		
86	クレゾール																		
-	ブタノール																		
594	ブチルセロソルブ																		
349	フェノール																		
737	メチルイソブチルケトン																		
-	イソブタノール																		
-	酢酸ブチル																		
133	酢酸2-エトキシエチル(エチレングリコールモノエチルエーテルアセート)																		
58	エチレングリコールモノメチルエーテル																		
-	N-ビニル-2-ピロリドン																		
-	その他																		
-	物質別データなし	1,763	100%	1,592	100%	1,186	100%	1,213	100%	1,171	100%	1,120	100%	1,064	100%	1,047	100%	1,025	100%
	合計	1,763	100%	1,592	100%	1,186	100%	1,213	100%	1,171	100%	1,120	100%	1,064	100%	1,047	100%	1,025	100%

注1)四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

注2)年間排出量には、推計値を含む場合がある。

# 物質別VOC排出量

団体名:アルミニウム合金材料工場塗装工業会

PRTR 管理 番号	物質名	【H12年度】		【H22年度】		【H29年度】		【H30年度】		【R1年度】		【R2年度】		【R3年度】		【R4年度】		【R5年度】		【R6年度】	
		(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比
300	トルエン	215	62%	20	21%	84	48%	73	45%	66	45%	57	46%	73	50%	66	39%	40	35%	42	37%
-	炭化水素類																				
-	酢酸エチル																				
-	メチルエチルケトン																				
80	キシレン	129	37%	56	58%	58	33%	58	36%	54	36%	44	35%	47	32%	52	31%	48	43%	45	39%
-	イソプロピルアルコール																				
-	メチルアルコール(メタノール)																				
186	ジクロロメタン(塩化メチレン)																				
-	アセトン																				
392	ノルマル-ヘキサン																				
629	シクロヘキサン																				
53	エチルベンゼン	5	1%	21	22%	33	19%	31	19%	28	19%	24	19%	26	18%	52	31%	25	22%	28	24%
128	クロロメタン(塩化メチル)																				
232	N,N-ジメチルホルムアミド																				
318	二硫化炭素																				
103	1-クロロ-1,1-ジフルオロエタン(HCFC-142b)																				
281	トリクロロエチレン																				
-	1,3,5-トリメチルベンゼン																				
134	酢酸ビニル																				
400	ベンゼン																				
240	スチレン																				
-	プロピルアルコール																				
157	1,2-ジクロロエタン																				
94	クロロエチレン(塩化ビニル)																				
83	クメン(イソプロピルベンゼン)																				
-	クロロエタン																				
262	テトラクロロエチレン																				
86	クレゾール																				
-	ブタノール																				
594	ブチルセロソルブ																				
349	フェノール																				
737	メチルイソブチルケトン																				
-	イソブタノール																				
-	酢酸ブチル																				
133	酢酸2-エトキシエチル(エチレングリコールモノエチルエーテルアセテート)																				
58	エチレングリコールモノメチルエーテル																				
-	N-ビニル-2-ピロリドン																				
-	その他																				
-	物質別データなし																				
	合計	349	100%	97	100%	175	100%	162	100%	148	100%	125	100%	146	100%	170	100%	113	100%	114	100%

注1)四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

注2)年間排出量には、推計値を含む場合がある。

# 物質別VOC排出量

団体名: 日本プラスチック工業連盟

PRTR 管理 番号	物質名	【H12年度】		【H22年度】		【H29年度】		【H30年度】		【R1年度】		【R2年度】		【R3年度】		【R4年度】		【R5年度】		【R6年度】		
		(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	
300	トルエン	5,676	46%	961	15%	1,255	26%	606	13%	632	10%	517	9%	802	15%	607	12%	693	15%	642	13%	
-	炭化水素類	679	6%			25	1%	677	15%	656	11%	582	10%	296	5%	426	8%	358	8%	468	9%	
-	酢酸エチル	3,416	28%	1,594	24%	1,626	34%	1,584	35%	2,567	41%	2,595	45%	2,548	47%	2,368	47%	1,914	41%	2,083	42%	
-	メチルエチルケトン	137	1%	1,226	19%	196	4%	139	3%	219	4%	442	8%	155	3%	308	6%	392	8%	254	5%	
80	キシレン	24	0%			5	0%	4	0%	2	0%	4	0%	4	0%	4	0%	12	0%	5	0%	
-	イソプロピルアルコール	200	2%	192	3%	154	3%	55	1%	144	2%	216	4%	155	3%	171	3%	217	5%	174	4%	
-	メチルアルコール(メタノール)	0	0%																			
186	ジクロロメタン(塩化メチレン)	1,763	14%	919	14%	899	19%	889	20%	824	13%	799	14%	779	14%	681	13%	893	19%	1,055	21%	
-	アセトン	382	3%			28	1%	18	0%	24	0%	19	0%	19	0%	14	0%	17	0%	13	0%	
392	ノルマル-ヘキサン	0	0%																			
629	シクロヘキサン	0	0%																			
53	エチルベンゼン	0	0%																			
128	クロロメタン(塩化メチル)	0	0%										1	0%								
232	N,N-ジメチルホルムアミド	0	0%	150	2%					1	0%	1	0%	1	0%	81	2%	1	0%	1	0%	
318	二硫化炭素	0	0%																			
103	1-クロロ-1,1-ジフルオロエタン(HCFC-142b)	0	0%																			
281	トリクロロエチレン	0	0%																			
-	1,3,5-トリメチルベンゼン	0	0%																			
134	酢酸ビニル	0	0%																			
400	ベンゼン	0	0%																			
240	スチレン	5	0%			2	0%			1	0%	3	0%	4	0%	174	3%	2	0%	2	0%	
-	プロピルアルコール	0	0%																			
157	1,2-ジクロロエタン	0	0%																			
94	クロロエチレン(塩化ビニル)	0	0%																			
83	クメン(イソプロピルベンゼン)	0	0%																			
-	クロロエタン	0	0%																			
262	テトラクロロエチレン	0	0%																			
86	クレゾール	0	0%																			
-	ブタノール	0	0%																			
594	ブチルセロソルブ	0	0%																			
349	フェノール	0	0%																			
737	メチルイソブチルケトン	12	0%			1	0%	1	0%	1	0%	10	0%	1	0%	10	0%	13	0%	13	0%	
-	イソブタノール	0	0%																			
-	酢酸ブチル	0	0%																			
133	酢酸2-エトキシエチル(エチレングリコールモノエチルエーテルアセテート)	0	0%																			
58	エチレングリコールモノメチルエーテル	0	0%												1	0%	1	0%	1	0%	1	0%
-	N-ビニル-2-ピロリドン	0	0%																			
-	その他	246	2%	1,581	24%	601	13%	561	12%	1,119	18%	590	10%	681	13%	216	4%	208	4%	239	5%	
-	物質別データなし	51	0%																			
	合計	12,211	100%	6,623	100%	4,792	100%	4,533	100%	6,188	100%	5,778	100%	5,444	100%	5,059	100%	4,721	100%	4,950	100%	

注1) 四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

注2) 年間排出量には、推計値を含む場合がある。

# 物質別VOC排出量

団体名:日本オフィス家具協会

PRTR 管理 番号	物質名	【H12年度】		【H22年度】		【H29年度】		【H30年度】		【R1年度】		【R2年度】		【R3年度】		【R4年度】		【R5年度】		【R6年度】	
		(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比
300	トルエン	257	13%	67	10%	74	9%	58	8%	53	7%	49	8%	60	8%	48	7%	54	8%	50	9%
-	炭化水素類																				
-	酢酸エチル	49	2%	52	8%	148	19%	136	18%	135	18%	113	18%	146	19%	139	21%	132	19%	90	15%
-	メチルエチルケトン																				
80	キシレン	896	45%	214	31%	152	20%	129	17%	124	17%	103	16%	117	15%	97	15%	88	13%	91	15%
-	イソプロピルアルコール																				
-	メチルアルコール(メタノール)									1	0%	2	0%	1	0%	40	6%	57	8%	32	5%
186	ジクロロメタン(塩化メチレン)	30	2%	15	2%	8	1%	4	1%	5	1%	3	0%	2	0%	3	0%	3	0%	2	0%
-	アセトン					4	1%	2	0%	2	0%	1	0%	3	0%	2	0%	11	2%	37	6%
392	ノルマル-ヘキサン					2	0%	2	0%	1	0%	0	0%	1	0%	1	0%	1	0%	1	0%
629	シクロヘキサン																				
53	エチルベンゼン	237	12%	95	14%	81	10%	77	10%	68	9%	57	9%	65	9%	57	9%	62	9%	63	11%
128	クロロメタン(塩化メチル)																				
232	N,N-ジメチルホルムアミド																				
318	二硫化炭素																				
103	1-クロロ-1,1-ジフルオロエタン(HCFC-142b)																				
281	トリクロロエチレン																				
-	1,3,5-トリメチルベンゼン									5	1%	6	1%	10	1%	8	1%	10	1%	9	2%
134	酢酸ビニル																				
400	ベンゼン																				
240	スチレン																				
-	プロピルアルコール																				
157	1,2-ジクロロエタン																				
94	クロロエチレン(塩化ビニル)																				
83	クメン(イソプロピルベンゼン)									1	0%			1	0%	1	0%	1	0%	1	0%
-	クロロエタン																				
262	テトラクロロエチレン																				
86	クレゾール																				
-	ブタノール									2	0%	2	0%	3	0%	8	1%	1	0%	4	1%
594	ブチルセロソルブ									12	2%	29	5%	37	5%	30	5%	29	4%	25	4%
349	フェノール																				
737	メチルイソブチルケトン	11	1%	5	1%	8	1%	10	1%	11	1%	8	1%	11	1%	11	2%	11	2%	11	2%
-	イソブタノール																			6	1%
-	酢酸ブチル									3	0%	3	0%	3	0%	3	1%	1	0%	2	0%
133	酢酸2-エトキシエチル(エチレンジグリコールモノエチルエーテルアセテート)																				
58	エチレンジグリコールモノメチルエーテル																				
-	N-ビニル-2-ピロリドン																				
-	その他	496	25%	231	34%	297	38%	343	45%	322	43%	265	41%	303	40%	211	32%	236	34%	165	28%
-	物質別データなし																				
	合計	1,977	100%	680	100%	779	100%	765	100%	746	100%	639	100%	762	100%	660	100%	697	100%	588	100%

注1)四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

注2)年間排出量には、推計値を含む場合がある。

# 物質別VOC排出量

団体名: 日本表面処理機材工業会

PRTR 管理 番号	物質名	【H12年度】		【H22年度】		【H29年度】		【H30年度】		【R1年度】		【R2年度】		【R3年度】		【R4年度】		【R5年度】		【R6年度】	
		(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比
300	トルエン																				
-	炭化水素類																				
-	酢酸エチル																				
-	メチルエチルケトン																				
80	キシレン																				
-	イソプロピルアルコール	1	91%	0	45%	0	84%	0	83%	0	74%	0	61%	0	59%	0	74%	0	67%	0	65%
-	メチルアルコール(メタノール)	0	5%	0	53%	0	17%	0	17%	0	24%	0	36%	0	38%	0	24%	0	29%	0	32%
186	ジクロロメタン(塩化メチレン)																				
-	アセトン																				
392	ノルマル-ヘキサン																				
629	シクロヘキサン																				
53	エチルベンゼン																				
128	クロロメタン(塩化メチル)																				
232	N,N-ジメチルホルムアミド																				
318	二硫化炭素																				
103	1-クロロ-1,1-ジフルオロエタン(HCFC-142b)																				
281	トリクロロエチレン																				
-	1,3,5-トリメチルベンゼン																				
134	酢酸ビニル																				
400	ベンゼン																				
240	スチレン																				
-	プロピルアルコール																				
157	1,2-ジクロロエタン																				
94	クロロエチレン(塩化ビニル)																				
83	クメン(イソプロピルベンゼン)																				
-	クロロエタン																				
262	テトラクロロエチレン																				
86	クレゾール																				
-	ブタノール																				
594	ブチルセロソルブ																				
349	フェノール																				
737	メチルイソブチルケトン																				
-	イソブタノール																				
-	酢酸ブチル																				
133	酢酸2-エトキシエチル(エチレングリコールモノエチルエーテルアセテート)																				
58	エチレングリコールモノメチルエーテル																				
-	N-ビニル-2-ピロリドン																				
-	その他	0	4%	0	2%	0	1%	0	0%	0	2%	0	3%	0	3%	0	2%	0	4%	0	3%
-	物質別データなし																				
	合計	1	100%	0	100%	0	100%	0	100%	0	100%	0	100%	0	100%	0	100%	0	100%	0	100%

注1) 四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

注2) 年間排出量には、推計値を含む場合がある。

# 物質別VOC排出量

団体名: 日本自動車車体工業会

PRTR 管理 番号	物質名	【H12年度】		【H22年度】		【H29年度】		【H30年度】		【R1年度】		【R2年度】		【R3年度】		【R4年度】		【R5年度】		【R6年度】	
		(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比
300	トルエン	1,539	8%	915	8%	905	10%	857	9%	778	8%	729	8%	1,045	13%	820	10%	616	7%	634	8%
-	炭化水素類																				
-	酢酸エチル																				
-	メチルエチルケトン																				
80	キシレン	2,246	11%	975	9%	963	10%	895	9%	806	8%	750	9%	876	11%	738	9%	620	7%	601	7%
-	イソプロピルアルコール																				
-	メチルアルコール(メタノール)																				
186	ジクロロメタン(塩化メチレン)																				
-	アセトン																				
392	ノルマル-ヘキサン																				
629	シクロヘキサン																				
53	エチルベンゼン	717	4%	595	5%	592	6%	551	6%	564	6%	544	6%	566	7%	453	6%	509	6%	468	6%
128	クロロメタン(塩化メチル)																				
232	N,N-ジメチルホルムアミド																				
318	二硫化炭素																				
103	1-クロロ-1,1-ジフルオロエタン(HCFC-142b)																				
281	トリクロロエチレン																				
-	1,3,5-トリメチルベンゼン	120	1%	211	2%	151	2%	144	1%	146	1%	131	2%	148	2%	131	2%	83	1%	94	1%
134	酢酸ビニル																				
400	ベンゼン																				
240	スチレン																				
-	プロピルアルコール																				
157	1,2-ジクロロエタン																				
94	クロロエチレン(塩化ビニル)																				
83	クメン(イソプロピルベンゼン)																				
-	クロロエタン																				
262	テトラクロロエチレン																				
86	クレゾール																				
-	ブタノール																				
594	ブチルセロソルブ																				
349	フェノール																				
737	メチルイソブチルケトン																				
-	イソブタノール																				
-	酢酸ブチル																				
133	酢酸2-エトキシエチル(エチレンジグリコールモノエチルエーテルアセテート)																				
58	エチレンジグリコールモノメチルエーテル																				
-	N-ビニル-2-ピロリドン																				
-	その他																				
-	物質別データなし	15,678	77%	8,452	76%	6,884	73%	7,443	75%	7,489	77%	6,502	75%	5,321	67%	5,786	73%	6,631	78%	6,549	78%
	合計	20,300	100%	11,148	100%	9,495	100%	9,890	100%	9,782	100%	8,656	100%	7,955	100%	7,927	100%	8,459	100%	8,346	100%

注1) 四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

注2) 年間排出量には、推計値を含む場合がある。

# 物質別VOC排出量

団体名: 日本接着剤工業会

PRTR 管理 番号	物質名	【H12年度】		【H22年度】		【H29年度】		【H30年度】		【R1年度】		【R2年度】		【R3年度】		【R4年度】		【R5年度】		【R6年度】	
		(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比
300	トルエン	171	29%	69	22%	75	22%	68	21%	60	20%	49	19%	47	19%	48	20%	47	20%	47	20%
-	炭化水素類																				
-	酢酸エチル	105	18%	65	20%	84	25%	77	24%	74	25%	64	25%	62	25%	60	24%	58	25%	57	24%
-	メチルエチルケトン	46	8%	31	10%	38	11%	42	13%	36	12%	31	12%	33	13%	33	13%	30	13%	29	12%
80	キシレン	24	4%	17	5%	15	4%	17	5%	15	5%	16	6%	4	2%	5	2%	5	2%	6	3%
-	イソプロピルアルコール																				
-	メチルアルコール(メタノール)	112	19%	59	19%	56	17%	58	18%	52	18%	46	18%	48	19%	47	19%	40	17%	45	19%
186	ジクロロメタン(塩化メチレン)																				
-	アセトン	42	7%	25	8%	25	7%	26	8%	21	7%	20	8%	21	8%	22	9%	20	9%	22	9%
392	ノルマル-ヘキサン	45	8%	19	6%	13	4%	12	4%	12	4%	10	4%	11	4%	10	4%	9	4%	10	4%
629	シクロヘキサン	13	2%	25	8%	26	8%	25	8%	25	8%	22	8%	24	10%	22	9%	21	9%	22	9%
53	エチルベンゼン																				
128	クロロメタン(塩化メチル)																				
232	N,N-ジメチルホルムアミド																				
318	二硫化炭素																				
103	1-クロロ-1,1-ジフルオロエタン(HCFC-142b)																				
281	トリクロロエチレン																				
-	1,3,5-トリメチルベンゼン																				
134	酢酸ビニル																				
400	ベンゼン																				
240	スチレン																				
-	プロピルアルコール																				
157	1,2-ジクロロエタン																				
94	クロロエチレン(塩化ビニル)																				
83	クメン(イソプロピルベンゼン)																				
-	クロロエタン																				
262	テトラクロロエチレン																				
86	クレゾール																				
-	ブタノール																				
594	ブチルセロソルブ																				
349	フェノール																				
737	メチルイソブチルケトン																				
-	イソブタノール																				
-	酢酸ブチル																				
133	酢酸2-エトキシエチル(エチレングリコールモノエチルエーテルアセテート)																				
58	エチレングリコールモノメチルエーテル																				
-	N-ビニル-2-ピロリドン																				
-	その他	40	7%	8	3%	2	1%	2	1%	2	1%	1	0%	2	1%	1	0%	1	0%	1	0%
-	物質別データなし																				
	合計	598	100%	318	100%	334	100%	327	100%	297	100%	259	100%	252	100%	247	100%	230	100%	239	100%

注1) 四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

注2) 年間排出量には、推計値を含む場合がある。

物質別VOC排出量

団体名:プレハブ建築協会

PRTR 管理 番号	物質名	【H12年度】		【H22年度】		【H29年度】		【H30年度】		【R1年度】		【R2年度】		【R3年度】		【R4年度】		【R5年度】		【R6年度】	
		(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比
300	トルエン	1,162	69%	370	52%	38	17%	36	17%	29	14%	28	16%	23	15%	24	17%	20	14%	28	20%
-	炭化水素類																				
-	酢酸エチル			20	3%	10	5%	7	4%	10	5%	7	4%	5	3%	6	4%	8	6%	8	6%
-	メチルエチルケトン			8	1%	8	4%	5	2%	4	2%	2	1%	2	1%	2	1%	2	1%	1	1%
80	キシレン	283	17%	175	25%	29	13%	26	13%	22	11%	14	8%	11	7%	11	8%	9	7%	13	9%
-	イソプロピルアルコール			5	1%	2	1%	1	1%	1	0%	5	3%	0	0%	0	0%	1	1%	0	0%
-	メチルアルコール(メタノール)			5	1%	20	9%	13	6%	13	6%	12	7%	9	6%	9	6%	10	7%	13	9%
186	ジクロロメタン(塩化メチレン)	158	9%	1	0%	3	1%	5	2%	2	1%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
-	アセトン			0	0%	0	0%	1	0%	1	1%	1	1%	1	1%	1	1%	1	1%	1	1%
392	ノルマル-ヘキサン			0	0%	1	0%	1	1%	1	1%	1	1%	1	1%	1	1%	1	1%	1	1%
629	シクロヘキサン			0	0%	0	0%	2	1%	5	2%	4	2%	2	2%	2	2%	7	5%	3	2%
53	エチルベンゼン	24	1%	42	6%	10	5%	10	5%	8	4%	6	4%	5	3%	4	3%	4	3%	7	5%
128	クロロメタン(塩化メチル)			0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
232	N,N-ジメチルホルムアミド			0	0%	0	0%	7	3%	0	0%	0	0%	3	2%	3	2%	0	0%	0	0%
318	二硫化炭素			-		-		-		0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
103	1-クロロ-1,1-ジフルオロエタン(HCFC-142b)			-		0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
281	トリクロロエチレン			0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
-	1,3,5-トリメチルベンゼン	44	3%	2	0%	4	2%	3	2%	1	1%	2	1%	2	1%	2	1%	5	3%	7	5%
134	酢酸ビニル	2	0%	4	1%	2	1%	1	1%	1	1%	1	1%	1	1%	1	1%	1	1%	0	0%
400	ベンゼン			0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
240	スチレン	1	0%	3	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
-	プロピルアルコール			-		0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
157	1,2-ジクロロエタン			0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
94	クロロエチレン(塩化ビニル)			0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
83	クメン(イソプロピルベンゼン)			0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
-	クロロエタン			0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
262	テトラクロロエチレン			0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
86	クレゾール			-		0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
-	ブタノール			1	0%	1	0%	1	0%	2	1%	2	1%	3	2%	3	2%	2	2%	2	1%
594	ブチルセロソルブ			45	6%	62	28%	72	34%	67	34%	55	32%	56	36%	42	29%	36	26%	28	20%
349	フェノール			0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
737	メチルイソブチルケトン			5	1%	18	8%	7	3%	6	3%	6	3%	6	4%	7	5%	8	6%	8	6%
-	イソブタノール			1	0%	1	0%	1	1%	2	1%	2	1%	2	1%	2	1%	1	1%	1	1%
-	酢酸ブチル			17	2%	11	5%	9	4%	21	11%	25	15%	22	14%	23	16%	23	16%	18	13%
133	酢酸2-エトキシエチル(エチレンジグリコールモノエチルエーテルアセテート)			8	1%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
58	エチレンジグリコールモノメチルエーテル			0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
-	N-ビニル-2-ピロリドン			-		0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
-	その他	1	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
-	物質別データなし					0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%			0	0%		
	合計	1,675	100%	712	100%	221	100%	209	100%	198	100%	174	100%	154	100%	144	100%	140	100%	140	100%

注1)四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

注2)年間排出量には、推計値を含む場合がある。

# 物質別VOC排出量

団体名:印刷インキ工業会

PRTR 管理 番号	物質名	【H12年度】		【H22年度】		【H29年度】		【H30年度】		【R1年度】		【R2年度】		【R3年度】		【R4年度】		【R5年度】		【R6年度】	
		(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比
300	トルエン	109	26%	46	16%	30	12%	25	14%	26	13%	25	12%	27	11%	27	12%	31	12%	22	10%
-	炭化水素類					0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	6	3%	9	4%	1	0%	8	4%
-	酢酸エチル	79	19%	49	17%	46	18%	49	27%	50	24%	54	27%	62	26%	58	26%	57	22%	51	23%
-	メチルエチルケトン	81	19%	37	13%	25	10%	21	12%	28	14%	29	14%	29	12%	27	12%	28	11%	22	10%
80	キシレン	27	6%	8	3%	1	0%	1	1%	1	0%	1	0%	1	0%	1	0%	13	5%	6	3%
-	イソプロピルアルコール	46	11%	33	12%	30	12%	31	17%	32	16%	35	17%	45	19%	38	17%	36	14%	33	15%
-	メチルアルコール(メタノール)	15	4%	3	1%	2	1%	1	1%	1	0%	1	0%	2	1%	1	0%	1	0%	1	0%
186	ジクロロメタン(塩化メチレン)					0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
-	アセトン					-	-	-	-	-	-	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
392	ノルマル-ヘキサン					0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
629	シクロヘキサン					0	0%	0	0%	-	-	-	1	0%	0	0%	0	0%	1	0%	
53	エチルベンゼン					0	0%	1	1%	-	-	-	0	0%	0	0%	0	0%	12	5%	
128	クロロメタン(塩化メチル)					0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
232	N,N-ジメチルホルムアミド					0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
318	二硫化炭素					0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
103	1-クロロ-1,1-ジフルオロエタン(HCFC-142b)					0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
281	トリクロロエチレン					0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
-	1,3,5-トリメチルベンゼン					-	-	2	1%	2	1%	2	1%	1	0%	0	0%	0	0%	0	0%
134	酢酸ビニル					0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
400	ベンゼン					0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
240	スチレン					0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
-	プロピルアルコール					0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	1	0%	1	0%	2	1%	1	0%
157	1,2-ジクロロエタン					0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
94	クロロエチレン(塩化ビニル)					0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
83	クメン(イソプロピルベンゼン)					0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
-	クロロエタン					0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
262	テトラクロロエチレン					0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
86	クレゾール					0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
-	ブタノール					0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
594	ブチルセロソルブ					0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	1	0%	1	0%	2	1%	2	1%
349	フェノール					0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
737	メチルイソブチルケトン					3	1%	2	1%	2	1%	1	0%	1	0%	1	0%	1	0%	1	0%
-	イソブタノール					0	0%	0	0%	-	-	-	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	
-	酢酸ブチル					4	2%	3	2%	1	0%	4	2%	4	2%	3	1%	3	1%	3	1%
133	酢酸2-エトキシエチル(エチレンジグリコールモノエチルエーテルアセテート)					0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
58	エチレンジグリコールモノメチルエーテル					0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
-	N-ビニル-2-ピロリドン					0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
-	その他	66	16%	107	38%	110	44%	46	25%	62	30%	50	25%	59	25%	58	26%	68	27%	62	28%
-	物質別データなし	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
	合計	423	100%	283	100%	251	100%	182	100%	205	100%	202	100%	240	100%	225	100%	256	100%	218	100%

注1)四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

注2)年間排出量には、推計値を含む場合がある。

# 物質別VOC排出量

団体名：日本工業塗装協同組合連合会

PRTR 管理 番号	物質名	【H12年度】		【H22年度】		【H29年度】		【H30年度】		【R1年度】		【R2年度】		【R3年度】		【R4年度】		【R5年度】		【R6年度】	
		(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比
300	トルエン	364	19%	253	19%	422	19%	356	19%	402	19%	670	47%	662	41%	776	42%	873	45%	859	46%
-	炭化水素類																				
-	酢酸エチル																				
-	メチルエチルケトン																				
80	キシレン	493	25%	342	25%	572	25%	469	25%	544	25%	336	23%	425	27%	442	24%	498	26%	473	25%
-	イソプロピルアルコール																				
-	メチルアルコール(メタノール)																				
186	ジクロロメタン(塩化メチレン)																				
-	アセトン																				
392	ノルマル-ヘキサン																				
629	シクロヘキサン																				
53	エチルベンゼン	163	8%	113	8%	188	8%	150	8%	179	8%	146	10%	216	13%	242	13%	248	13%	256	14%
128	クロロメタン(塩化メチル)																				
232	N,N-ジメチルホルムアミド																				
318	二硫化炭素																				
103	1-クロロ-1,1-ジフルオロエタン(HCFC-142b)																				
281	トリクロロエチレン																				
-	1,3,5-トリメチルベンゼン																				
134	酢酸ビニル																				
400	ベンゼン																				
240	スチレン																				
-	プロピルアルコール																				
157	1,2-ジクロロエタン																				
94	クロロエチレン(塩化ビニル)																				
83	クメン(イソプロピルベンゼン)																				
-	クロロエタン																				
262	テトラクロロエチレン																				
86	クレゾール																				
-	ブタノール	161	8%	111	8%	186	8%	150	8%	177	8%	16	1%	34	2%	16	1%	22	1%	27	1%
594	ブチルセロソルブ																				
349	フェノール																				
737	メチルイソブチルケトン																				
-	イソブタノール																				
-	酢酸ブチル																				
133	酢酸2-エトキシエチル(エチレンジグリコールモノエチルエーテルアセテート)																				
58	エチレンジグリコールモノメチルエーテル																				
-	N-ビニル-2-ピロリドン																				
-	その他	705	36%	539	40%	902	40%	750	40%	858	40%	268	19%	266	17%	380	20%	309	16%	269	14%
-	物質別データなし	72	4%																		
	合計	1,958	100%	1,358	100%	2,270	100%	1,875	100%	2,160	100%	1,435	100%	1,603	100%	1,856	100%	1,950	100%	1,884	100%

注1)四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

注2)年間排出量には、推計値を含む場合がある。

# 物質別VOC排出量

団体名: 日本ゴム工業会

PRTR 管理 番号	物質名	【H12年度】		【H22年度】		【H29年度】		【H30年度】		【R1年度】		【R2年度】		【R3年度】		【R4年度】		【R5年度】		【R6年度】	
		(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比
300	トルエン																				
-	炭化水素類																				
-	酢酸エチル																				
-	メチルエチルケトン																				
80	キシレン																				
-	イソプロピルアルコール																				
-	メチルアルコール(メタノール)																				
186	ジクロロメタン(塩化メチレン)																				
-	アセトン																				
392	ノルマル-ヘキサン																				
629	シクロヘキサン																				
53	エチルベンゼン																				
128	クロロメタン(塩化メチル)																				
232	N,N-ジメチルホルムアミド																				
318	二硫化炭素																				
103	1-クロロ-1,1-ジフルオロエタン(HCFC-142b)																				
281	トリクロロエチレン																				
-	1,3,5-トリメチルベンゼン																				
134	酢酸ビニル																				
400	ベンゼン																				
240	スチレン																				
-	プロピルアルコール																				
157	1,2-ジクロロエタン																				
94	クロロエチレン(塩化ビニル)																				
83	クメン(イソプロピルベンゼン)																				
-	クロロエタン																				
262	テトラクロロエチレン																				
86	クレゾール																				
-	ブタノール																				
594	ブチルセロソルブ																				
349	フェノール																				
737	メチルイソブチルケトン																				
-	イソブタノール																				
-	酢酸ブチル																				
133	酢酸2-エトキシエチル(エチレンジグリコールモノエチルエーテルアセテート)																				
58	エチレンジグリコールモノメチルエーテル																				
-	N-ビニル-2-ピロリドン																				
-	その他																				
-	物質別データなし	22,221	100%	11,577	100%	7,044	100%	6,878	100%	6,484	100%	5,580	100%	5,972	100%	5,609	100%	5,345	100%	4,940	100%
	合計	22,221	100%	11,577	100%	7,044	100%	6,878	100%	6,484	100%	5,580	100%	5,972	100%	5,609	100%	5,345	100%	4,940	100%

注1) 四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

注2) 年間排出量には、推計値を含む場合がある。

# 物質別VOC排出量

団体名:日本自動車車体整備協同組合連合会

PRTR 管理 番号	物質名	【H12年度】		【H22年度】		【H29年度】		【H30年度】		【R1年度】		【R2年度】		【R3年度】		【R4年度】		【R5年度】		【R6年度】	
		(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比
300	トルエン																				
-	炭化水素類																				
-	酢酸エチル																				
-	メチルエチルケトン																				
80	キシレン																				
-	イソプロピルアルコール																				
-	メチルアルコール(メタノール)																				
186	ジクロロメタン(塩化メチレン)																				
-	アセトン																				
392	ノルマル-ヘキサン																				
629	シクロヘキサン																				
53	エチルベンゼン																				
128	クロロメタン(塩化メチル)																				
232	N,N-ジメチルホルムアミド																				
318	二硫化炭素																				
103	1-クロロ-1,1-ジフルオロエタン(HCFC-142b)																				
281	トリクロロエチレン																				
-	1,3,5-トリメチルベンゼン																				
134	酢酸ビニル																				
400	ベンゼン																				
240	スチレン																				
-	プロピルアルコール																				
157	1,2-ジクロロエタン																				
94	クロロエチレン(塩化ビニル)																				
83	クメン(イソプロピルベンゼン)																				
-	クロロエタン																				
262	テトラクロロエチレン																				
86	クレゾール																				
-	ブタノール																				
594	ブチルセロソルブ																				
349	フェノール																				
737	メチルイソブチルケトン																				
-	イソブタノール																				
-	酢酸ブチル																				
133	酢酸2-エトキシエチル(エチレングリコールモノエチルエーテルアセテート)																				
58	エチレングリコールモノメチルエーテル																				
-	N-ビニル-2-ピロリドン																				
-	その他																				
-	物質別データなし	536	100%	333	100%	332	100%	260	100%	239	100%	213	100%	206	100%	195	100%	201	100%	146	100%
	合計	536	100%	333	100%	332	100%	260	100%	239	100%	213	100%	206	100%	195	100%	201	100%	146	100%

注1)四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

注2)年間排出量には、推計値を含む場合がある。

# 物質別VOC排出量

団体名:日本粘着テープ工業会

PRTR 管理 番号	物質名	【H12年度】		【H22年度】		【H29年度】		【H30年度】		【R1年度】		【R2年度】		【R3年度】		【R4年度】		【R5年度】		【R6年度】	
		(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比
300	トルエン	13,401	63%	3,663	72%	2,358	61%	1,744	61%	2,440	71%	1,755	60%	2,037	64%	2,239	71%	1,814	65%	1,791	69%
-	炭化水素類																				
-	酢酸エチル	4,931	23%	539	11%	582	15%	322	11%	584	17%	364	12%	354	11%	274	9%	292	10%	219	8%
-	メチルエチルケトン	774	4%	146	3%	84	2%	49	2%	119	3%	101	3%	111	4%	63	2%	53	2%	55	2%
80	キシレン	45	0%	5	0%	13	0%	1	0%	2	0%	2	0%	14	0%	3	0%	2	0%	2	0%
-	イソプロピルアルコール														15	0%	0	0%			
-	メチルアルコール(メタノール)														8	0%	0	0%			
186	ジクロロメタン(塩化メチレン)																				
-	アセトン																				
392	ノルマル-ヘキサン	726	3%	232	5%	443	11%	642	23%	134	4%	323	11%	454	14%	493	16%	548	20%	369	14%
629	シクロヘキサン																				
53	エチルベンゼン																				
128	クロロメタン(塩化メチル)																				
232	N,N-ジメチルホルムアミド																				
318	二硫化炭素																				
103	1-クロロ-1,1-ジフルオロエタン(HCFC-142b)																				
281	トリクロロエチレン																				
-	1,3,5-トリメチルベンゼン																				
134	酢酸ビニル																				
400	ベンゼン																				
240	スチレン																				
-	プロピルアルコール																				
157	1,2-ジクロロエタン																				
94	クロロエチレン(塩化ビニル)																				
83	クメン(イソプロピルベンゼン)																				
-	クロロエタン																				
262	テトラクロロエチレン																				
86	クレゾール																				
-	ブタノール																				
594	ブチルセロソルブ																				
349	フェノール																				
737	メチルイソブチルケトン																				
-	イソブタノール																				
-	酢酸ブチル																				
133	酢酸2-エトキシエチル(エチレングリコールモノエチルエーテルアセテート)																				
58	エチレングリコールモノメチルエーテル																				
-	N-ビニル-2-ピロリドン																				
-	その他	1,311	6%	486	10%	416	11%	94	3%	177	5%	391	13%	189	6%	74	2%	99	4%	145	6%
-	物質別データなし																				
	合計	21,175	100%	5,090	100%	3,896	100%	2,853	100%	3,456	100%	2,936	100%	3,159	100%	3,169	100%	2,808	100%	2,581	100%

注1)四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

注2)年間排出量には、推計値を含む場合がある。

# 物質別VOC排出量

団体名: 全国楽器協会

PRTR 管理 番号	物質名	【H12年度】		【H22年度】		【H29年度】		【H30年度】		【R1年度】		【R2年度】		【R3年度】		【R4年度】		【R5年度】		【R6年度】	
		(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比
300	トルエン	110	46%	23	41%	20	38%	18	36%	21	40%	16	36%	21	46%	20	44%	18	35%	14	34%
-	炭化水素類																				
-	酢酸エチル																				
-	メチルエチルケトン																				
80	キシレン	41	17%	6	11%	5	9%	5	10%	6	12%	6	13%	7	15%	7	17%	8	16%	8	19%
-	イソプロピルアルコール																				
-	メチルアルコール(メタノール)																				
186	ジクロロメタン(塩化メチレン)	9	4%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
-	アセトン																				
392	ノルマルヘキサン																				
629	シクロヘキサン																				
53	エチルベンゼン																				
128	クロロメタン(塩化メチル)																				
232	N,N-ジメチルホルムアミド																				
318	二硫化炭素																				
103	1-クロロ-1,1-ジフルオロエタン(HCFC-142b)																				
281	トリクロロエチレン																				
-	1,3,5-トリメチルベンゼン																				
134	酢酸ビニル																				
400	ベンゼン																				
240	スチレン	81	34%	27	48%	28	53%	27	54%	25	48%	23	51%	18	39%	18	39%	26	49%	20	47%
-	プロピルアルコール																				
157	1,2-ジクロロエタン																				
94	クロロエチレン(塩化ビニル)																				
83	クメン(イソプロピルベンゼン)																				
-	クロロエタン																				
262	テトラクロロエチレン																				
86	クレゾール																				
-	ブタノール																				
594	ブチルセロソルブ																				
349	フェノール																				
737	メチルイソブチルケトン																				
-	イソブタノール																				
-	酢酸ブチル																				
133	酢酸2-エトキシエチル(エチレンジグリコールモノエチルエーテルアセテート)																				
58	エチレンジグリコールモノメチルエーテル																				
-	N-ビニル-2-ピロリドン																				
-	その他																				
-	物質別データなし																				
	合計	240	100%	56	100%	53	100%	50	100%	52	100%	45	100%	46	100%	45	100%	52	100%	42	100%

注1) 四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

注2) 年間排出量には、推計値を含む場合がある。

# 物質別VOC排出量

団体名:日本釣用品工業会

PRTR 管理 番号	物質名	【H12年度】		【H22年度】		【H29年度】		【H30年度】		【R1年度】		【R2年度】		【R3年度】		【R4年度】		【R5年度】		【R6年度】	
		(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比
300	トルエン																				
-	炭化水素類																				
-	酢酸エチル																				
-	メチルエチルケトン																				
80	キシレン																				
-	イソプロピルアルコール																				
-	メチルアルコール(メタノール)																				
186	ジクロロメタン(塩化メチレン)	110	100%	69	100%	66	100%	64	100%	64	100%	67	100%	67	100%	68	100%	66	100%	64	100%
-	アセトン																				
392	ノルマル-ヘキサン																				
629	シクロヘキサン																				
53	エチルベンゼン																				
128	クロロメタン(塩化メチル)																				
232	N,N-ジメチルホルムアミド																				
318	二硫化炭素																				
103	1-クロロ-1,1-ジフルオロエタン(HCFC-142b)																				
281	トリクロロエチレン																				
-	1,3,5-トリメチルベンゼン																				
134	酢酸ビニル																				
400	ベンゼン																				
240	スチレン																				
-	プロピルアルコール																				
157	1,2-ジクロロエタン																				
94	クロロエチレン(塩化ビニル)																				
83	クメン(イソプロピルベンゼン)																				
-	クロロエタン																				
262	テトラクロロエチレン																				
86	クレゾール																				
-	ブタノール																				
594	ブチルセロソルブ																				
349	フェノール																				
737	メチルイソブチルケトン																				
-	イソブタノール																				
-	酢酸ブチル																				
133	酢酸2-エトキシエチル(エチレングリコールモノエチルエーテルアセテート)																				
58	エチレングリコールモノメチルエーテル																				
-	N-ビニル-2-ピロリドン																				
-	その他																				
-	物質別データなし																				
	合計	110	100%	69	100%	66	100%	64	100%	64	100%	67	100%	67	100%	68	100%	66	100%	64	100%

注1)四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

注2)年間排出量には、推計値を含む場合がある。

# 物質別VOC排出量

団体名: 日本金属ハウスウェア工業組合

PRTR 管理 番号	物質名	【H12年度】		【H22年度】		【H29年度】		【H30年度】		【R1年度】		【R2年度】		【R3年度】		【R4年度】		【R5年度】		【R6年度】	
		(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比
300	トルエン																				
-	炭化水素類																				
-	酢酸エチル																				
-	メチルエチルケトン																				
80	キシレン																				
-	イソプロピルアルコール																				
-	メチルアルコール(メタノール)																				
186	ジクロロメタン(塩化メチレン)																				
-	アセトン																				
392	ノルマル-ヘキサン																				
629	シクロヘキサン																				
53	エチルベンゼン																				
128	クロロメタン(塩化メチル)																				
232	N,N-ジメチルホルムアミド																				
318	二硫化炭素																				
103	1-クロロ-1,1-ジフルオロエタン(HCFC-142b)																				
281	トリクロロエチレン	489	100%	302	100%	199	100%	199	100%	193	100%	170	100%	152	100%	152	100%	140	100%	139	100%
-	1,3,5-トリメチルベンゼン																				
134	酢酸ビニル																				
400	ベンゼン																				
240	スチレン																				
-	プロピルアルコール																				
157	1,2-ジクロロエタン																				
94	クロロエチレン(塩化ビニル)																				
83	クメン(イソプロピルベンゼン)																				
-	クロロエタン																				
262	テトラクロロエチレン																				
86	クレゾール																				
-	ブタノール																				
594	ブチルセロソルブ																				
349	フェノール																				
737	メチルイソブチルケトン																				
-	イソブタノール																				
-	酢酸ブチル																				
133	酢酸2-エトキシエチル(エチレングリコールモノエチルエーテルアセテート)																				
58	エチレングリコールモノメチルエーテル																				
-	N-ビニル-2-ピロリドン																				
-	その他																				
-	物質別データなし																				
	合計	489	100%	302	100%	199	100%	199	100%	193	100%	170	100%	152	100%	152	100%	140	100%	139	100%

注1) 四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

注2) 年間排出量には、推計値を含む場合がある。

# 物質別VOC排出量

団体名: 日本金属洋食器工業組合

PRTR 管理 番号	物質名	【H12年度】		【H22年度】		【H29年度】		【H30年度】		【R1年度】		【R2年度】		【R3年度】		【R4年度】		【R5年度】		【R6年度】	
		(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比
300	トルエン																				
-	炭化水素類																				
-	酢酸エチル																				
-	メチルエチルケトン																				
80	キシレン																				
-	イソプロピルアルコール																				
-	メチルアルコール(メタノール)																				
186	ジクロロメタン(塩化メチレン)																				
-	アセトン																				
392	ノルマル-ヘキサン																				
629	シクロヘキサン																				
53	エチルベンゼン																				
128	クロロメタン(塩化メチル)																				
232	N,N-ジメチルホルムアミド																				
318	二硫化炭素																				
103	1-クロロ-1,1-ジフルオロエタン(HCFC-142b)																				
281	トリクロロエチレン	201	100%	33	99%	25	100%	25	100%	24	100%	21	100%	20	100%	19	100%	19	100%	19	100%
-	1,3,5-トリメチルベンゼン																				
134	酢酸ビニル																				
400	ベンゼン																				
240	スチレン																				
-	プロピルアルコール																				
157	1,2-ジクロロエタン																				
94	クロロエチレン(塩化ビニル)																				
83	クメン(イソプロピルベンゼン)																				
-	クロロエタン																				
262	テトラクロロエチレン																				
86	クレゾール																				
-	ブタノール																				
594	ブチルセロソルブ																				
349	フェノール																				
737	メチルイソブチルケトン																				
-	イソブタノール																				
-	酢酸ブチル																				
133	酢酸2-エトキシエチル(エチレングリコールモノエチルエーテルアセテート)																				
58	エチレングリコールモノメチルエーテル																				
-	N-ビニル-2-ピロリドン																				
-	その他																				
-	物質別データなし																				
	合計	201	100%	33	100%	25	100%	25	100%	24	100%	21	100%	20	100%	19	100%	19	100%	19	100%

注1) 四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

注2) 年間排出量には、推計値を含む場合がある。

# 物質別VOC排出量

団体名:日本ガス石油機器工業会

PRTR 管理 番号	物質名	【H12年度】		【H22年度】		【H29年度】		【H30年度】		【R1年度】		【R2年度】		【R3年度】		【R4年度】		【R5年度】		【R6年度】	
		(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比
300	トルエン																				
-	炭化水素類																				
-	酢酸エチル																				
-	メチルエチルケトン																				
80	キシレン																				
-	イソプロピルアルコール																				
-	メチルアルコール(メタノール)																				
186	ジクロロメタン(塩化メチレン)																				
-	アセトン																				
392	ノルマル-ヘキサン																				
629	シクロヘキサン																				
53	エチルベンゼン																				
128	クロロメタン(塩化メチル)																				
232	N,N-ジメチルホルムアミド																				
318	二硫化炭素																				
103	1-クロロ-1,1-ジフルオロエタン(HCFC-142b)																				
281	トリクロロエチレン																				
-	1,3,5-トリメチルベンゼン																				
134	酢酸ビニル																				
400	ベンゼン																				
240	スチレン																				
-	プロピルアルコール																				
157	1,2-ジクロロエタン																				
94	クロロエチレン(塩化ビニル)																				
83	クメン(イソプロピルベンゼン)																				
-	クロロエタン																				
262	テトラクロロエチレン																				
86	クレゾール																				
-	ブタノール																				
594	ブチルセロソルブ																				
349	フェノール																				
737	メチルイソブチルケトン																				
-	イソブタノール																				
-	酢酸ブチル																				
133	酢酸2-エトキシエチル(エチレングリコールモノエチルエーテルアセテート)																				
58	エチレングリコールモノメチルエーテル																				
-	N-ビニル-2-ピロリドン																				
-	その他																				
-	物質別データなし	765	100%	513	100%	374	100%	432	100%	423	100%	402	100%	416	100%	404	100%	328	100%	305	100%
	合計	765	100%	513	100%	374	100%	432	100%	423	100%	402	100%	416	100%	404	100%	328	100%	305	100%

注1)四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

注2)年間排出量には、推計値を含む場合がある。

# 物質別VOC排出量

団体名: 全国石油商業組合連合会

PRTR 管理 番号	物質名	【H12年度】		【H22年度】		【H29年度】		【H30年度】		【R1年度】		【R2年度】		【R3年度】		【R4年度】		【R5年度】		【R6年度】	
		(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比
300	トルエン																				
-	炭化水素類	120,563	100%			95,848	100%	94,333	100%	90,954	100%	82,941	100%	83,524	100%	86,316	100%	85,851	100%	83,357	100%
-	酢酸エチル																				
-	メチルエチルケトン																				
80	キシレン																				
-	イソプロピルアルコール																				
-	メチルアルコール(メタノール)																				
186	ジクロロメタン(塩化メチレン)																				
-	アセトン																				
392	ノルマル-ヘキサン																				
629	シクロヘキサン																				
53	エチルベンゼン																				
128	クロロメタン(塩化メチル)																				
232	N,N-ジメチルホルムアミド																				
318	二硫化炭素																				
103	1-クロロ-1,1-ジフルオロエタン(HCFC-142b)																				
281	トリクロロエチレン																				
-	1,3,5-トリメチルベンゼン																				
134	酢酸ビニル																				
400	ベンゼン																				
240	スチレン																				
-	プロピルアルコール																				
157	1,2-ジクロロエタン																				
94	クロロエチレン(塩化ビニル)																				
83	クメン(イソプロピルベンゼン)																				
-	クロロエタン																				
262	テトラクロロエチレン																				
86	クレゾール																				
-	ブタノール																				
594	ブチルセロソルブ																				
349	フェノール																				
737	メチルイソブチルケトン																				
-	イソブタノール																				
-	酢酸ブチル																				
133	酢酸2-エトキシエチル(エチレングリコールモノエチルエーテルアセテート)																				
58	エチレングリコールモノメチルエーテル																				
-	N-ビニル-2-ピロリドン																				
-	その他																				
-	物質別データなし																				
	合計	120,563	100%	120,563	100%	95,848	100%	94,333	100%	90,954	100%	82,941	100%	83,524	100%	86,316	100%	85,851	100%	83,357	100%

注1) 四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

注2) 年間排出量には、推計値を含む場合がある。

# 物質別VOC排出量

団体名:産業環境管理協会

PRTR 管理 番号	物質名	【H12年度】		【H22年度】		【H29年度】		【H30年度】		【R1年度】		【R2年度】		【R3年度】		【R4年度】		【R5年度】		【R6年度】	
		(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比	(トン)	合計比
300	トルエン																				
-	炭化水素類																				
-	酢酸エチル																				
-	メチルエチルケトン																				
80	キシレン																				
-	イソプロピルアルコール																				
-	メチルアルコール(メタノール)																				
186	ジクロロメタン(塩化メチレン)																				
-	アセトン																				
392	ノルマル-ヘキサン																				
629	シクロヘキサン																				
53	エチルベンゼン																				
128	クロロメタン(塩化メチル)																				
232	N,N-ジメチルホルムアミド																				
318	二硫化炭素																				
103	1-クロロ-1,1-ジフルオロエタン(HCFC-142b)																				
281	トリクロロエチレン																				
-	1,3,5-トリメチルベンゼン																				
134	酢酸ビニル																				
400	ベンゼン																				
240	スチレン																				
-	プロピルアルコール																				
157	1,2-ジクロロエタン																				
94	クロロエチレン(塩化ビニル)																				
83	クメン(イソプロピルベンゼン)																				
-	クロロエタン																				
262	テトラクロロエチレン																				
86	クレゾール																				
-	ブタノール																				
594	ブチルセロソルブ																				
349	フェノール																				
737	メチルイソブチルケトン																				
-	イソブタノール																				
-	酢酸ブチル																				
133	酢酸2-エトキシエチル(エチレングリコールモノエチルエーテルアセテート)																				
58	エチレングリコールモノメチルエーテル																				
-	N-ビニル-2-ピロリドン																				
-	その他																				
-	物質別データなし	2,600	100%	1,666	100%	765	100%	734	100%	477	100%	612	100%	638	100%	689	100%	814	100%	699	100%
	合計	2,600	100%	1,666	100%	765	100%	734	100%	477	100%	612	100%	638	100%	689	100%	814	100%	699	100%

注1)四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

注2)年間排出量には、推計値を含む場合がある。